令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ふれあい館管理事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	健康づくり施設の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	きらら館・ゆうゆう館・ふれあい館の施設の充実と運営改善			目	5	保健福祉施設費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　18025	(市)下野市保健福祉センター条例
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅲ	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④　(ア)い			

２．事業内容

事業目的	温水プールの機能を活かした健康づくりを推進するため、水泳教室をはじめとする各種スポーツ事業を実施するとともに、温浴施設においては、リラクゼーション効果を得た人と人との交流を図ることによる、福祉と健康が同時に推進できる安らぎのある魅力的な施設づくりのための管理運営事業を目的とする。
事業概要	指定管理者の民間の自由な発想と経営のノウハウを十分活かした管理運営を行うと同時に、隣接する三王山ふれあい公園及び道の駅しもつけと連携し相乗効果を図る。 ・ふれあい館管理業務 ・温水プール施設運営業務 ・トレーニング施設運営業務 ・温浴施設運営業務

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	指定管理者 ㈱道の駅しもつけ	指定管理者 ㈱道の駅しもつけ	指定管理者 ㈱道の駅しもつけ	指定管理者 ㈱道の駅しもつけ	指定管理者 ㈱道の駅しもつけ

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	67,337	70,417	68,172	73,078	73,908
	予算現額	68,417	67,612	72,313		
	決算額	68,260	71,323			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	8,334	4,527	4,235	0	0
	一般財源	60,083	63,085	68,078	73,078	73,908

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第２次下野市総合計画　健康づくり施設の充実					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	指定管理者と更なる連携を図り、利用者のニーズに合った事業を展開することで利用者増加を目指す必要がある。
	B)Aにおける対応策	新しい自主事業を実施すると同時に、新型コロナウイルス感染症の5類移行も影響し、利用者が増えている。
	C)新たな課題等	財政状況も厳しくなっている昨今、施設を維持管理していく中で、保健センター機能がない本施設が必要な施設なのか検討する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	A		効率性	A
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ふれあい館改修事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成23年度
	施策	3	健康づくり施設の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	きらら館・ゆうゆう館・ふれあい館の施設の充実と運営改善			目	5	保健福祉施設費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	投資的経費	18036
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅲ	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)い		

２．事業内容

事業目的	ふれあい館と三王山ふれあい公園・道の駅しもつけをゾーン化して、レクリエーションや健康増進など複合的に利用できる施設に整備･改修する。 平成27年度に実施したふれあい館診断調査の結果を基に、計画的に改修工事を進めていく。
事業概要	平成27年度に実施したふれあい館診断調査の結果を踏まえ、今後の改修方針に沿った機械設備等の改修工事を実施し、広く市民に親しみ易く充実した施設を目指す。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・給排水管修繕工事 ・給湯設備工事	受変電設備実施設計、受変電設備工事、照明器具・蓄電池更新工事、エレベーター更新工事、プール空調ダクトラッキング修繕工事	受変電設備工事、防災設備更新工事、エレベーター更新工事、非常電源更新工事実施設計、消火設備実施設計、ろ過設備昇温系統交換工事、空調油修繕工事、空調熱源工事実	・トイレ改修工事実施設計 ・キュービクル自家発電設備更新工事 ・プール天井シーリング補修工事	・トイレ改修工事 ・エレベーター更新工事

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,963	312,854	192,783	62,887	26,530
	予算現額	4,048	12,676	2,673		
	決算額	5,518	30,360			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債･その他	4,000	12,000	0	0	0
	一般財源	48	676	2,673	62,887	26,530

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第２次下野市総合計画　健康づくり施設の充実					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	改修計画を基に修繕工事を実施しているが、緊急的に必要となる修繕工事も多くあり、指定管理者との情報交換を密にし共通認識のもと、適切な修繕が行えるよう随時計画を見直す必要がある。
B)Aにおける対応策	随時計画を見直し、予算確保できなかった案件や優先度が高い案件については検討調整し、次期予算要求に反映させている。
C)新たな課題等	計画に基づき、予算要求をしているが、予算確保が困難であり、継続して管理運営していくためには、現在ある機能を廃止することも検討しなければならない。

４．１次評価　※必要性･有効性･効率性はA･B･Cの3段階評価とし、総合評価は継続･見直し･廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民･団体･議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持･向上に寄与 □ 地方創生(人口･関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン･動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会･費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会･監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	B		効率性	B
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	きらら館管理事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	健康づくり施設の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	きらら館・ゆうゆう館・ふれあい館の施設の充実と運営改善			目	5	保健福祉施設費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　18038	下野市保健福祉センター条例
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅲ	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④　(ア)い			

２．事業内容

事業目的	きらら館は「健康維持メディカルトレーニング施設」として充実を図るため、平成29年度より指定管理者制度を導入し、経営改善に努め、さらなるサービスの向上と経費削減を図っていく。
事業概要	指定管理者制度を導入し、きらら館の運営管理を行うと同時に、厚生労働省が認定する健康増進施設及び指定運動療法施設としての活用を図る。。 ・きらら館管理業務 ・トレーニング事業運営業務

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	指定管理者 ALSOK北関東綜合警備保障・ビッグツリー共同事業体	指定管理者 ALSOK北関東綜合警備保障・ビッグツリー共同事業体	指定管理者 ALSOK北関東綜合警備保障・ビッグツリー共同事業体	指定管理者 ALSOK北関東綜合警備保障・ビッグツリー共同事業体	指定管理者 ALSOK北関東綜合警備保障・ビッグツリー共同事業体

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	60,500	64,030	60,500	60,500	60,500
	予算現額	60,400	61,251	60,500		
	決算額	60,548	62,981			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	819	811	811	0	0
	一般財源	59,581	60,440	59,689	60,500	60,500

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第２次下野市総合計画　健康づくり施設の充実					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	浸水対策のための止水板が不足しているため、大雨に備えて早急に止水板を購入・補充する必要がある。
	B)Aにおける対応策	令和５年度に止水板を購入・補充し、大雨による浸水災害に備えている。
	C)新たな課題等	建物の老朽化に伴う修繕費等も毎年かかることから福祉施設３館のあり方を検討する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	きらら館改修事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款			事業開始年度	平成27年度
	施策	3	健康づくり施設の充実		項			事業終了年度	
	主な事業	きらら館・ゆうゆう館・ふれあい館の施設の充実と運営改善			目			関係法令等	

重点事業区分				経費区分	投資的経費	
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅲ	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)い		

２．事業内容

事業目的	利用者の安全と利便性の向上及び災害時の避難所として安全安心を確保するため、計画的に改修・修繕工事を実施する。
事業概要	LED照明に更新工事を実施する。令和４年度実施設計、令和5年度工事。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	照明更新実施設計	照明更新工事			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,118	55,704	0	0	0
	予算現額	1,947	59,917	0		
	決算額	1,771	51,387			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	1,000	59,900	0	0	0
	一般財源	947	17	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第２次下野市総合計画　健康づくり施設の充実					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	電気料金の引き上げが続く中、管内照明のLED化は必須である。昨年度にLED化の実施設計業務を実施したので、今年度は計画どおり管内照明のLED化を図っていく。
	B)Aにおける対応策	令和5年度にLED改修工事を実施した。
	C)新たな課題等	3館全体をとおして、在り方の検討が必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ゆうゆう館管理事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続 / 継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款 3	民生費	事業開始年度 / 平成18年度
	施策	3	健康づくり施設の充実		項 1	社会福祉費	事業終了年度 /
	主な事業	きらら館・ゆうゆう館・ふれあい館の施設の充実と運営改善			目 5	保健福祉施設費	関係法令等
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費 18042		下野市保健福祉センター条例
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅲ	補助団体			
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)い				

２．事業内容

事業目的	ゆうゆう館は、温浴施設を始め、レストラン、保健センター、デイサービスセンター、子育て支援センター、高齢者生きがい作業所等の施設があり、市民の健康増進、地域住民の憩いの場、ふれあいの場として多くの方々が利用している。これらの施設を円滑に運営するために、指定管理者制度を導入し、施設の運営形態の見直しを図りながら経営改善に努め、サービスの向上と経費の削減を図っていく。
事業概要	平成30年度から指定管理者制度を導入した。指定管理者である下野市社会福祉協議会と連携を図りながら、ゆうゆう館の施設維持及び管理運営を行う。 ・ゆうゆう館管理業務 ・温浴施設事業運営業務

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	指定管理者 (福)下野市社会福祉協議会	指定管理者 (福)下野市社会福祉協議会	指定管理者 (福)下野市社会福祉協議会	指定管理者 (福)下野市社会福祉協議会	指定管理者 (福)下野市社会福祉協議会

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	51,037	50,937	51,037	60,070	58,870
	予算現額	50,937	50,437	61,270		
	決算額	51,317	55,554			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	327	355	460	0	0
	一般財源	50,610	50,082	60,810	60,070	58,870

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第２次下野市総合計画　健康づくり施設の充実					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	福祉の拠点施設として、指定管理者である社会福祉協議会ならではの自主事業を実施し、安定した管理・運営が行えるよう支援していく。
B)Aにおける対応策	自主事業開始時には指定管理者より相談を受けたうえで、連携を取り支援を行っている。
C)新たな課題等	ゆうゆう館を含めた福祉施設３館のあり方について検討していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	B	必要性	B
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	見直し実施	総合評価	見直し実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	平成26年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ゆうゆう館改修事業		部名	健康福祉部		グループ名	社会福祉グループ
			課名	社会福祉課		担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成27年度
	施策	3	健康づくり施設の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	きらら館・ゆうゆう館・ふれあい館の施設の充実と運営改善			目	5	保健福祉施設費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	投資的経費	18044
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅲ	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)い		

２．事業内容

事業目的	ゆうゆう館は建築後15年を経過し、機械設備等の劣化が進行している。平成28年度に実施したゆうゆう館建物診断調査の結果を踏まえ、計画的な修繕工事を行う。また、災害時の避難所としての施設整備を図る。
事業概要	平成28年度に実施したゆうゆう館建物診断調査の結果を踏まえ、今後の修繕計画に沿った改修工事を実施し、広く市民に親しみやすく今後も末永く利用してもらえるよう充実した施設を目指す。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・電気設備交換工事設計（照明、自火報、非常放送、誘導灯、受変電設備、パワーコンディショナー更新）	・電気設備交換工事（照明、自火報、非常放送、誘導灯更新工事、受変電設備、パワーコンディショナー更新） ・グリーストラップ交換工事	・ろ材交換工事	・LED電灯設備工事 ・サウナ蒸気発生器交換工事	

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	9,057	86,251	66,352	49,346	0
	予算現額	4,741	48,786	2,497		
	決算額	3,047	20,892			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	4,000	48,000	0	0	0
	一般財源	741	786	2,497	49,346	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第2次下野市総合計画　健康づくり施設の充実					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	昨年度に設計業務を実施した電気設備更新工事について、今年度は計画どおり滞りなく実施していく。
	B）Aにおける対応策	電気設備更新工事は材料の不足により工期延長したが、問題なく終了した。
	C）新たな課題等	ゆうゆう館を含めた福祉施設３館のあり方について検討していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	B		効率性	B
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	見直し実施	令和5年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	こども医療費助成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	こども医療費助成制度の充実			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	1819		こども医療費助成に関する条例こども医療費助成に関する条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	③	(ア)心					

２．事業内容

事業目的	満１８歳までの児童を扶養しているものに対し、医療費の一部を助成することにより、児童の健全な育成を支援するとともに福祉の増進を図る。
事業概要	満１８歳到達後最初の３月３１日までにかかった医療費の保険診療の自己負担分を助成する。　所得制限なし。 ０歳～満１８歳：県内医療機関受診では現物給付、県外受診では償還払い こども医療対策費補助金

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	臨時職員数　３人 ・計算入力 ・窓口受付 報酬　3,710千円 職員手当　789千円 旅費　359千円	会計年度職員数３人 ・計算入力 ・窓口受付 報酬　3,912千円 職員手当　783千円 旅費　234千円	会計年度職員数３人 ・計算入力 ・窓口受付 報酬　3,912千円 職員手当　783千円 旅費　234千円	会計年度職員数3人 ・計算入力 ・窓口受付 報酬　3,931千円 職員手当　696千円 旅費　226千円	会計年度職員数2人 ・計算入力 ・窓口受付 報酬　2,893千円 職員手当　696千円 旅費　167千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	4,858	4,929	4,929	4,856	3,756
	予算現額	4,929	4,847	4,856		
	決算額	4,509	4,641			
財源	国県支出金	1,179	911	1,322	1,179	1,179
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,750	3,936	3,534	3,677	2,577

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－					
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	事務が円滑にすすめるよう、会計年度職員の事務の分担管理につとめる。
	B)Aにおける対応策	事務分担を整理しながら、適正な処理をおこなった。
	C)新たな課題等	事務量に応じた適正な事務分担の管理をおこなう必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	こども医療費助成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	こども医療費助成制度の充実			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費		1823	こども医療費助成に関する条例こども医療費助成に関する条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	③	(ア)心					

２．事業内容

事業目的	満１８歳になる児童を扶養しているものに対し、その医療費の一部を助成することにより、児童の健全な育成を支援するとともに福祉の増進を図る。
事業概要	満１８歳を迎えた最初の３月３１日までの医療費の保険診療の自己負担分を助成する。　所得制限なし。 ０歳～満１８歳：県内医療機関受診では現物給付、県外受診では償還払い こども医療対策費補助金

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	登録見込　10,720人 助成件数　135,000件 需用費　102千円 役務費　59千円 委託料　11,184千円 扶助費　249,612千円	登録見込　10,720人 助成件数　135,000件 需用費　136千円 役務費　47千円 委託料　11,184千円 扶助費　255,600千円	登録見込　10,720人 助成件数　135,000件 需用費　136千円 役務費　47千円 委託料　11,184千円 扶助費　277,800千円	登録見込　9,500人 助成件数　145,000件 需用費　143千円 役務費　45千円 委託料　13,263千円 扶助費　345,600千円	登録見込　9,500人 助成件数　145,000件 需用費　143千円 役務費　45千円 委託料　13,263千円 扶助費　345,600千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	260,957	266,967	289,167	359,051	359,051
	予算現額	266,967	238,014	315,489		
	決算額	287,363	340,877			
財源	国県支出金	63,123	98,797	113,762	122,000	122,000
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	203,844	139,217	201,727	237,051	237,051

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－					
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	適正な審査、助成につとめていく。
B)Aにおける対応策	健康保険の変更があった対象者には、勧奨をし、確認作業を慎重におこなった。
C)新たな課題等	資格情報の確認を徹底していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	妊産婦医療費助成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	こども医療費助成制度の充実			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費		1838	妊産婦医療費助成に関する条例妊産婦医療費助成に関する条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	③	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	妊産婦に対し医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と受診を促進し、母子の健康保持及び福祉の増進を図る。
事業概要	妊産婦が医療機関で受診した際の医療費の保険診療の自己負担分を助成する。 償還払い。　所得制限なし。 妊産婦医療対策費補助金：扶助費　補助率1/2 補助対象外：自己負担額（1レセプト上限500円）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	登録見込　750人 助成件数 3,000件 扶助費 12,600千円 印刷製本費　25千円	登録見込　750人 助成件数 3,000件 扶助費 12,600千円 印刷製本費　25千円	登録見込　750人 助成件数 3,000件 扶助費 13,656千円 印刷製本費　33千円	登録見込　730人 助成件数 3,020件 扶助費 13,080千円 印刷製本費　33千円	登録見込　730人 助成件数 3,020件 扶助費 13,080千円 印刷製本費　33千円

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	12,600	12,600	13,656	13,113	13,113
	予算現額	12,600	13,689	12,708		
	決算額	12,797	12,602			
財源	国県支出金	5,760	6,294	5,778	5,730	5,730
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,840	7,395	6,930	7,383	7,383

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－					
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	コロナ等の影響で、健康保険組合の統廃合や付加給付の撤廃など、動きが多いと思われるため、引き続き確認作業を徹底する。
B）Aにおける対応策	社会保険加入の対象者には、随時健保組合ホームページ等で付加制度、付加額の確認をおこなった。
C）新たな課題等	申請者が、限度額、付加給付等の添付が漏れていることが多く、審査が保留になることがある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	養育医療費給付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成25年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	子育てを支援するための手当等の支給			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	1853		母子保健法、母子保健法施行規則、下野市母子保健法施行細則、下野市養育医療・育成医療審査嘱託医設置規則、下	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(ア)心					

２．事業内容

事業目的	出生時の体重が2,000グラム以下、或いは生活能力が薄弱なため入院を必要とする乳児に対し、その養育に必要な医療費に要する費用の給付を行い、家族が安心して療養、看護できるように支援し、乳児の健康保険及び健全育成を図る。
事業概要	医師が入院養育を必要と認めた乳児の給付申請を受けて給付承認を行い、その医療費等について、審査支払機関からの請求に基づき診療報酬等を支払う。 所得制限なし。（平成25年度より県からの権限移譲により実施） 国庫負担金：扶助費公費負担分　補助率1/2　県負担金：扶助費公費負担分補助率1/4

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	認定者数　18人 件数　41件 報酬　360千円 委託料　10千円 扶助費　4,848千円	認定者数　18人 件数　41件 報酬　360千円 委託料　10千円 扶助費　3,780千円	認定者数　18人 件数　41件 報酬　360千円 委託料　4千円 扶助費　3,960千円	認定者数　20人 件数　45件 報酬　360千円 委託料　4千円 扶助費　4,500千円	認定者数　20人 件数　45件 報酬　360千円 委託料　4千円 扶助費　4,500千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	5,218	4,150	4,330	4,864	4,864
	予算現額	4,150	4,324	5,536		
	決算額	4,640	3,493			
財源	国県支出金	2,131	2,320	2,622	1,962	1,962
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,019	2,004	2,914	2,902	2,902

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	給付内容の確認作業の徹底
B)Aにおける対応策	国保連及び支払基金からの請求データをチェックし、過誤がないか確認した。
C)新たな課題等	受給者台帳のエクセル管理を正確におこなっていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	社会的養護を必要とする家庭への支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	ひとり親家庭への支援			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費		1845	ひとり親家庭医療費助成に関する条例、ひとり親家庭医療費助成に関する条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	③	(イ)④					

２．事業内容

事業目的	ひとり親家庭の親と子に対し医療費の一部を助成することにより、その心身と健康の向上と経済的な負担の軽減を図り、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。
事業概要	ひとり親家庭の親と子に対して、医療機関で受診した際の医療費の保険診療の自己負担分を助成する。子については、こども医療費優先。償還払い。 所得制限あり。（児童扶養手当準拠） ひとり親家庭医療費補助金：扶助費　補助率1/2 補助対象外：自己負担額（1レセプト上限500円）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	登録見込　350人 助成件数　4,200件 扶助費　10,596千円	登録見込　350人 助成件数　4,200件 扶助費　11,328千円	登録見込　350人 助成件数　4,200件 需用費　33千円 扶助費　10,236千円	登録見込　370人 助成件数　4,000件 需用費　33千円 扶助費　10,320千円	登録見込　370人 助成件数　4,000件 需用費　33千円 扶助費　10,320千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	10,596	11,328	10,236	10,353	10,353
	予算現額	11,328	10,233	10,092		
	決算額	9,529	9,327			
財源	国県支出金	5,040	4,476	4,452	4,536	4,536
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,288	5,757	5,640	5,817	5,817

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－					
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	年度更新の申請や審査についてこども福祉課との連携が必要である。
B)Aにおける対応策	一覧表の突合を適宜おこない、加除修正した。
C)新たな課題等	更新の手続きで添付書類が不足したまま、保留になる申請者が多く、審査が滞る。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	重度心身障がい者医療費助成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　1812			重度心身障害者医療費助成に関する条例、重度心身障害者医療費助成に関する条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	重度心身障がい者に対し、その医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
事業概要	重度心身障がい者に対して医療機関で受診した際の医療費の保険診療の自己負担分を助成する。償還払い。所得制限なし。令和 7年度に現物給付方式導入予定。 重度心身障害者医療費補助金：扶助費　補助率1/2 補助対象外：自己負担額（１レセプト上限500円）

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	登録見込　1,100人 助成件数　20,000件 扶助費　76,600千円	登録見込　1,100人 助成件数　20,000件 扶助費　76,960千円	登録見込　1,100人 助成件数　20,000件 扶助費　72,000千円	登録見込　1,100人 助成件数　33,000件 委託料　2,200千円 扶助費　128,988千円	登録見込　1,100人 助成件数　33,200件 委託料　2,282千円 扶助費　131,882千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	76,600	76,960	72,000	131,307	131,882
	予算現額	76,988	68,952	72,570		
	決算額	71,783	75,882			
財源	国県支出金	36,574	32,922	34,644	30,852	30,912
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,414	36,030	37,926	100,455	100,970

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－					
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	領収書の審査、計算に時間を要する。
B)Aにおける対応策	市民課保険年金グループと連携し、領収書等の情報収集をし審査を円滑にすすめた。
C)新たな課題等	65歳～74歳までの対象者の助成自己負担割合に対する見直し。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	自立支援医療費給付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	1956		国）障害者総合支援法　市）障害者総合支援法施行細則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の身体障害者の自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療に対する公費負担制度を行うことにより、社会経済活動への参加促進を図る。
事業概要	更生医療費：身体障害者手帳交付者（18歳以上）に対して、手術、その他の治療・施術を行うことにより、障がい手帳に記載された障がいあるいは機能の維持が保たれるなどの効果が期待できる医療費の一部を給付する。療養介護医療費：病院で常時介護を必要とする者に対し、日常生活の世話や看護などの医学的管理下のもとで介護を行うもののうち、障害サービス以外の医療に係るもの医療費の一部を給付する。国庫負担金1/2、県負担金1/4

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　59,761千円 報酬　1,059千円 手当　225千円 旅費　73千円 委託料　120千円 扶助費　58,284千円	見込額　56,482千円 報酬　1,117千円 手当　224千円 旅費　73千円 委託料　120千円 扶助費　54,948千円	見込額　61,078千円 報酬　1,117千円 手当　224千円 旅費　73千円 委託料　120千円 扶助費　59,544千円	見込額　70,933千円 報酬　1,117千円 手当　224千円 旅費　73千円 委託料　123千円 扶助費　69,396千円	見込額　70,933千円報酬 1,117千円 手当　224千円 旅費　73千円 委託料　123千円 扶助費　69,396千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	59,761	56,482	61,078	70,709	70,709
	予算現額	56,482	54,569	68,768		
	決算額	60,318	70,229			
財源	国県支出金	41,211	39,852	50,652	51,000	51,000
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,271	14,717	18,116	19,709	19,709

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	適正な審査、給付につとめていく。
B）Aにおける対応策	レセプトをよく確認し、過誤のないようにした。
C）新たな課題等	台帳をエクセル管理しているため、住民基本台帳システムと即時連携ができない。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	補装具費支給事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　1963			（国）障害者総合支援法 （市）障害者総合支援法施行細則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	障害者（児）の失われた身体機能を補完又は代償する用具の購入・修理に要した費用について補装具費を支給し、障害者（児）の日常生活の能率の向上を図ることを目的とする。（補助率：国１/2　県1/4）
事業概要	身体障害者手帳交付者の障害者（児）に対し、日常生活を送るうえで必要な稼働能力の確保や、就労就学における能率向上のため、主に装具、車いす、補聴器などの補装具を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額9,100千円 購入58件　修理36件	扶助費10,423千円 購入63件、修理37件	扶助費10,000千円 購入67件、修理37件	扶助費11,000千円 購入70件　修理40件	扶助費11,000千円 購入70件　修理40件

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	11,042	10,423	10,000	11,000	11,000
	予算現額	10,423	10,000	10,694		
	決算額	10,298	9,993			
財源	国県支出金	7,816	7,500	8,021	8,250	8,250
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,607	2,500	2,673	2,750	2,750

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値					5	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	義肢(骨格構造)の新規申請が書類判定から直接判定へと変更されたことや、補装具の支給希望者が年々増加していることから、補装具費を適正に支給できるよう調査・確認を行う必要がある。
B)Aにおける対応策	補装具費支給申請時に、補装具の使用用途や必要性の聞き取り及び、障害の状況・他制度の有無・補装具費支給状況の確認を適切に行う。支給事務取扱要領等を習熟する。
C)新たな課題等	補装具費支給事務取扱要領や、補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準等が改正されたため、補装具の構造や価格を適切に支給できるよう判定する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	特別障がい者手当等給付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　1967			国）特別児童扶養手当等の支給に関する法律　市）下野市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規定	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	精神又は身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい者（施設入所及び入院不可）及び日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅（施設入所不可）の障がい児に対して、手当を支給し福祉の増進を図ることを目的とする法に基づいた補助事業。 特別障害者手当国庫負担金（補助率　国3/4）
事業概要	特別障害者手当月額27,980円、障害児福祉手当月額15,220円、福祉手当（経過措置）月額15,220円を、四半期ごと（5月、8月、11月、2月）に支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　17,891,280円 特別障害者手当受給者 13,784,400円 障害児福祉手当受給者 3,928,320円 福祉手当（経過措置） 受給者　178,560円	扶助費　18,402,000円 特別障害者手当受給者 13,023,600円 障害児福祉手当受給者 5,198,680円 福祉手当（経過措置） 受給者　179,260円	扶助費　19,308,000円 特別障害者手当受給者 13,349,000円 障害児福祉手当受給者 5,779,050円 福祉手当（経過措置） 受給者　179,200円	扶助費　18,793,000円 特別障害者手当受給者 13,388,740円 障害児福祉手当受給者 5,210,460円 福祉手当（経過措置）受給者　192,980円	扶助費　18,793,000円 特別障害者手当受給者 13,388,740円 障害児福祉手当受給者 5,210,460円 福祉手当（経過措置）受給者　192,980円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	17,892	18,402	19,308	18,793	18,793
	予算現額	18,402	19,308	18,246		
	決算額	17,284	17,423			
財源	国県支出金	13,801	14,480	13,684	14,094	14,094
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,601	4,828	4,562	4,699	4,699

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値					5	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	引き続き、入院や施設利用の報告のお願いを徹底する必要がある。
B）Aにおける対応策	認定請求書及び現況届に、入院や施設利用の確認欄を設け、口頭でも確認している。
C）新たな課題等	引き続き、適正な給付を徹底する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	育成医療費給付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	医療費助成グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成25年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　1974			（国）障害者総合支援法 （市）障害者総合支援法施行細則（市）自立支援法（育成医療）支給事務取扱要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	身体に障害のある児童（18歳未満）に対し、生活能力を得る（将来生業を営むことができる能力のほか、たとえ将来独立して自立するまでに至らなくても、日常の起居に必要な能力を得る）ために必要な医療費を支給する。
事業概要	身体に障害のある児童又は現存する疾患を放置すると将来に障害を残すと認められる児童で、確実な治療効果が期待できる児（18歳未満）を対象に、指定自立支援医療機関における保険診療に係る医療費の一部を助成する。平成25年度より県から権限移譲された事務である。法律上の自己負担額と市で実施している自己負担額との差額については一般財源となる。総医療費から保険診療を除いた法律上の自己負担額までの育成医療費については、国県負担金として交付される。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　1,611千円 扶助費　1,600千円 委託料　11千円 給付対象見込　15人	見込額　983千円 扶助費　972千円 委託料　11千円 給付対象見込　15人	見込額　983千円 扶助費　972千円 委託料　11千円 給付対象見込　15人	見込額　971千円 扶助費　960千円 委託料　11千円 給付対象見込　14人	見込額　971千円 扶助費　960千円 委託料　11千円 給付対象見込　14人

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,611	983	983	971	971
	予算現額	983	983	640		
	決算額	167	332			
財源	国県支出金	585	585	387	576	576
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	398	398	253	395	395

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－					
目標達成率						

課題・懸案事項 A)昨年度の課題等	適正な、審査、給付につとめていく。
課題・懸案事項 B)Aにおける対応策	給付台帳を随時更新し、請求額と突合作業をおこなった。
課題・懸案事項 C)新たな課題等	引き続き、適正な給付を徹底する。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	相談支援事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	1982		（国・県）障害者総合支援法 （国・市）地域生活支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

2．事業内容

事業目的	障がい児者、難病患者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等を始めとする支援を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことはもとより、地域の課題解決に向けた地域づくりを担い、障がい児者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする事業。基幹相談支援センター等機能強化事業として運営する場合は、国及び県の地域生活支援事業補助対象事業。（補助率：原則　国1/2、県1/4）
事業概要	障がい児者、難病の方などの相談・情報の提供・支援など地域で安心して生活が送れるよう身近な相談支援窓口となる下野市障がい児者相談支援センターの運営を指定特定一般相談支援事業所へ委託により実施。 基幹相談支援センターを平成31年4月に設置。 現在、障がい特性に応じた3障害（身体・知的・精神）に対応できるよう4法人に委託（精神保健福祉士3名及び社会福祉士2名兼相談支援専門員3名）し、個別の相談支援及び地域づくりについて運営する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績 個別相談件数 2,907件（計画相談含まない） 委託料　23,608千円 （4法人4名）	個別相談件数見込み 3,000件 委託料　23,521千円 役務費他　172千円	個別相談件数見込み 3,000件 委託料　23,520千円 役務費他　172千円	個別相談件数見込み 3,000件 委託料　26,527千円 役務費他　180千円	個別相談件数見込み 3,000件 委託料　24,527千円 役務費他　180千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	23,492	23,693	23,692	26,527	24,527
	予算現額	23,780	23,692	24,519		
	決算額	23,752	23,676			
財源	国県支出金	4,367	4,695	5,477	5,352	5,352
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,413	18,997	19,042	21,175	19,175

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市内の指定特定相談支援事業所数
実績値	7	9	9	11	9	
目標達成率	88%	113%	100%	122.2%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	基幹型相談支援センターの役割については、国の要綱に照らし、実情に合った内容精査していく必要がある。
B）Aにおける対応策	基幹型相談支援センターの役割については、毎月実施するミーティングで話し合いを持ち改善傾向にある。
C）新たな課題等	指定特定相談支援事業所の相談支援専門員の質の確保。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合　■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与　■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す　□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携　■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用　□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

6．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 令和3年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	意思疎通支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　1986	（国）障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱 （市）地域生活支援事業実施要綱
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③		

２．事業内容

事業目的	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者に、障害者とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣及び養成を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする国及び県の補助対象事業（地域生活支援事業）（補助率：国1/2　県1/4）（補助見込率　国29%　県14%）
事業概要	手話通訳者及び要約筆記者の派遣を県社協の運営するとちぎ視聴覚障害者情報センターに委託して実施する。 また、通訳者等の養成講座を小山市聴覚障害者協会に委託し、２市１町で実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　975千円 延べ派遣者数100人 （内訳） 報償費　567千円 費用弁償　60千円 その他　348千円	見込額　997千円 延べ派遣者数100人 （内訳） 報償費　540千円 費用弁償　59千円 その他　398千円	見込額　998千円 延べ派遣者数100人 （内訳） 報償費　540千円 費用弁償　59千円 その他　399千円	見込額　1,037千円 延べ派遣者数135人 （内訳） 報償費　558千円 費用弁償　81千円 その他　398千円	見込額　1,037千円 延べ派遣者数135人 （内訳） 報償費　558千円 費用弁償　81千円 その他　398千円円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	975	997	998	1,037	1,037
	予算現額	997	998	1,098		
	決算額	725	1,239			
財源	国県支出金	358	390	482	445	445
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	639	608	616	592	592

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	意思疎通支援事業年述べ派遣人数（人）
実績値	52人	81人	58人	131	100	
目標達成率	40.0%	81.0%	58.0%	131.0%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	引き続き制度の周知、定着を図る。
B)Aにおける対応策	HPや広報に掲載し、周知している。
C)新たな課題等	引き続き制度の周知、定着を図る。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	日常生活用具給付等事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　2005			（国）障害者総合支援法 （市）下野市地域生活支援実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	重度障がい児・者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的とする国及び県の補助対象事業（地域生活支援事業　補助見込率　国29%県14%）
事業概要	身体障害者者手帳所持者及び難病患者に対し、日常生活上の便宜を図るため、用具を給付する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　14,609千円（月平均見込額1,217千円×12か月）	扶助費　14,300千円	扶助費　14,300千円	扶助費　14,584千円	扶助費　14,584千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	14,609	14,300	15,090	14,584	14,584
	予算現額	15,090	15,090	14,070		
	決算額	13,315	13,282			
財源	国県支出金	5,433	5,885	6,192	6,270	6,270
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,657	9,205	7,878	8,314	8,314

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第7期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	日常生活用具給付事業等　給付件数
実績値	1223	1238	1217	1204	1231	
目標達成率	99.4%	105.54%	103.75%	97.8%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	品目追加や基準額増加の要望に対して、国の動向や近隣市町の状況を鑑み検討していく必要がある。
B)Aにおける対応策	近隣市町の対象品目や基準額を調査し、検討する。
C)新たな課題等	引き続き、近隣市町の状況を鑑みながら、適正な給付に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	B	効率性	B
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	移動支援事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
		課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり	款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援	項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実		目	2	障がい福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　2009	関係法令等
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		（国）地域生活支援事業実施要綱（市）下野市地域生活支援事業実施要綱
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④　(ア)③			

２．事業内容

事業目的	外出先での移動に困難がある障がい者・児について、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする国及び県の補助対象事業 （地域生活支援事業　補助率：国1/2　県1/4）
事業概要	市と契約締結した指定事業所からヘルパー等を派遣し、買い物等、外出時の支援を行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　3,289,000円 利用見込時間数 1,300時間 利用見込者数　38人	見込額　3,260千円 利用見込時間数 1,290時間 利用見込者数　38人	見込額　3,366千円 利用見込時間数 1，300時間 利用見込者数　38人	見込額　4,511千円 利用見込時間数 1,776時間 利用見込者数　42人	見込額　4,511千円 利用見込時間数 1,776時間 利用見込者数　42人

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,289	3,260	3,261	4,511	4,511
	予算現額	3,260	3,287	3,366		
	決算額	2,942	2,936			
財源	国県支出金	1,174	1,282	1,481	1,939	1,939
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,086	2,005	1,885	2,572	2,572

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	移動支援事業　実利用者数
実績値	29	35	36	41	39	
目標達成率	67.4%	81.0%	83.7%	105.1%		

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	近隣市町の動向を把握し、適切な給付に努める。
	B)Aにおける対応策	近隣市町の動向を把握し、適切な給付に努めた。
	C)新たな課題等	契約状況の確認を行う。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域活動支援センター事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
		課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり	款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援	項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実		目	2	障がい福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　2013	関係法令等
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		（国・県）障害者総合支援法 （国・市）地域生活支援事業実施要綱
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③		

２．事業内容

事業目的	障がい者への居場所の提供、創作的活動又は生産活動の機会を提供し社会との交流の促進等を行う。地域活動支援センターの機能を充実強化し障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする事業。地域活動支援センター機能強化事業として精神保健福祉士等を配置する委託人件費相当分については、国及び県の地域生活支援事業補助対象事業。（補助率　国1/2　県1/4）
事業概要	精神障がい者を主に診ている医療法人へ事業運営を委託により実施。精神保健福祉士2名看護師１名、光熱水費、修繕料、委託料

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地域活動支援センターゆうがお運営 事業費　13,575千円 委託料　11,925千円 借上料　1,310千円 需用費他　340千円	地域活動支援センターゆうがお運営 事業費　13,579千円 委託料　11,925千円 借上料　1,310千円 需用費他　344千円	地域活動支援センターゆうがお運営 事業費　13,880千円 委託料　11,925千円 借上料　1,323千円 需用費他　632千円	地域活動支援センターゆうがお運営 事業費　13,720千円 委託料　11,925千円 借上料　1,309千円 需用費他　486千円	地域活動支援センターゆうがお運営 事業費　13,720千円 委託料　11,925千円 借上料　1,309千円 需用費他　486千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	13,575	13,579	13,880	13,720	13,720
	予算現額	13,575	13,909	13,734		
	決算額	13,770	13,552			
財源	国県支出金	2,016	2,184	2,464	2,464	2,464
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,559	11,725	11,270	11,256	11,256

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第7期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	地域活動支援センターゆうがお利用者数
実績値	25	25	22	22	30	
目標達成率	89%	83%	73%	73.3%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域活動支援センターの市民認知度が低い。効果的周知により利用者数の増加を図り、センター活動を活発化し機能を強化していく必要性がある。
B)Aにおける対応策	市内クリニックや相談支援連絡会等での周知、ゆうがおピア部による講演会などを活用し地域活動支援センターゆうがおの活動を知ってもらい、利用者数の増加を図る。
C)新たな課題等	ひきこもり支援等の受け皿としても、地域資源の一つとして効果的に機能することが必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	日中一時支援事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　2032			（国）地域生活支援事業実施要綱（市）地域生活支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	障がい者等に活動の場を提供し、障がい者等を見守り社会に適応するための日常的な訓練や支援サービスを行うとともに、当該者を日常的に介護している家族の一時的な休息等に資することを目的とする国及び県の補助対象事業。 （地域生活支援事業　補助率：国1/2　県1/4）
事業概要	市と契約締結をした指定事業所に障がい児者施設等での日中一時の預かり等を委託し実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	委託料　8,700,000円 利用見込日数 3,480日 実利用見込者数 58人	委託料　8,443千円 利用見込日数 3,377日 実利用見込者数 56人	委託料　4,012千円 利用見込日数 2,600日 実利用見込者数 43人	委託料　4,898千円 利用見込時間数 6,529時間 実利用見込者数 46人	委託料　4,898千円 利用見込時間数 6,529時間 実利用見込者数 46人

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	8,700	8,443	8,646	4,898	4,898
	予算現額	8,443	8,448	4,012		
	決算額	7,886	7,067			
財源	国県支出金	3,039	3,294	1,764	2,154	2,154
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,404	5,154	2,248	2,744	2,744

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第7期下野市障がい福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	日中一時支援事業　利用人数
実績値	41	34	41	47	43	
目標達成率	68.3%	56.7%	75.9%	109.3%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	適切な利用のために制度について周知、広報する。
B)Aにおける対応策	HPに掲載する等、周知を図った。
C)新たな課題等	申請回数が多い一方で利用回数が少ないことがあるため、申請内容を精査する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	**身体障がい者用自動車改造費給付事業**			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項			事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費			（国）障害者総合支援法 （国）地域生活支援事業実施要綱（市）地域生活支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	重度身体障がい者の就労活動の助長促進を図るため、身体障がい者の所有する自動車の改造（ハンドル、ブレーキ、アクセル等）費用の一部を助成することを目的。 平成２７年度までは、国県補助金対象であったが、平成２８年度より交付税措置となった。
事業概要	地域生活支援事業実施要綱に定めた対象者が行う自動車改造費用として実費（限度額100,000円）を助成する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　200千円 給付対象　2件	扶助費　100千円 給付対象　1件	扶助費　100千円 給付対象　1件	扶助費　100千円 給付対象　1件	

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	200	100	100	0	0
	予算現額	100	100	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第６期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	身体障がい者用自動車改造費給付事業見込件数
実績値	2	1	0%		2	
目標達成率	100%	50%	0%			

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	事業の周知、広報を徹底する。
B)Aにおける対応策	
C)新たな課題等	

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	身体障がい者自動車運転免許取得費用助成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項			事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費			（国）障害者総合支援法 （国）地域生活支援事業実施要綱（市）地域生活支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	身体障がい者が自動車運転免許を取得するために、公安委員会の指定する自動車教習所等で要した教習費用の一部を助成することを目的。 平成２７年度までは、国県補助対象であったが、平成２８年度より交付税措置となった。
事業概要	地域生活支援事業実施要綱に定めた対象者が行う自動車運転免許取得費用として実費（限度額　180,000円）を助成する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　180千 給付対象　1件	扶助費　180千円 給付対象　1件	扶助費　180千円 給付対象　1件	扶助費　180千円 給付対象　1件	

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	180	180	180	0	0
	予算現額	180	180	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	180	180	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第６期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	身体障がい者自動車運転免許取得費用助成事業利用件数
実績値	0	0	0		1	
目標達成率	0%	0%	0%			

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	申請から給付までの流れを理解し適切な給付をする。
B）Aにおける対応策	
C）新たな課題等	

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	訪問入浴サービス事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
		課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり	款	3	民生費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援	項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実		目	2	障がい福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　2044	関係法令等
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		（国）地域生活支援事業実施要綱　（市）地域生活支援事業実施要綱
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④　(ア)③			

２．事業内容

事業目的	訪問により居宅において入浴サービスを提供し、自力又は家族の介護のみでは入浴ができない障がい児者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り福祉の増進を図ることを目的とする国及び県の補助対象事業。 （地域生活支援事業　補助率：国1/2　県1/4）
事業概要	市内に居住する自宅で入浴することが困難である者に対し、医師が入浴可能と認め、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者に対し、指定事業者へ事業を委託し実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	委託料　2,250,000円 利用者　3人 利用日数　180日	委託料　2,700千円 利用者　4人 利用日数　240日	委託料　2,250千円 利用者　3人 利用日数　180日	委託料　3,900千円 利用者　3人 利用日数　312日	委託料　3,900千円 利用者　3人 利用日数　312日

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,250	2,700	2,250	3,900	3,900
	予算現額	2,700	2,250	1,800		
	決算額	2,065	1,713			
財源	国県支出金	972	878	792	1,677	1,677
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,728	1,372	1,008	2,223	2,223

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	訪問入浴サービス事業　実利用者数
実績値	3	3	3	3	3	
目標達成率	100%	75%	75%	100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	新規利用者に対しての審査を明確に行う。
B)Aにおける対応策	所得の確認を怠らない。
C)新たな課題等	事業者に対し、請求誤りの無いよう徹底する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	成年後見制度利用支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続 / 継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款 3	民生費	事業開始年度 / 平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項 1	社会福祉費	事業終了年度 /
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目 2	障がい福祉費	関係法令等
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　2048		（国・県）障害者総合支援法 （国）地域生活支援事業実施要綱
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体			
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③			

２．事業内容

事業目的	平成26年度から地域生活支援事業として事業開始。 障がい福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者または精神障害者に対し、成年後見制度の利用と支援をすることにより障がい者の権利擁護を図ることを目的とする。（補助率　国1/2　県1/4）
事業概要	成年後見制度の利用に要する費用のうち、登記手数料、鑑定費用等及び後見人等の報酬等の全部または一部を補助する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込み 利用者　4人 事業費　1,162千円 役務費　274千円 扶助費　888千円	見込み 利用者　4人 事業費　1,162千円 役務費　274千円 扶助費　888千円	見込み 利用者　4人 事業費　1,162千円 役務費　274千円 扶助費　888千円	見込み 利用者　2人 事業費　1,032千円 役務費　144千円 扶助費　888千円	見込み 利用者　2人 事業費　1,032千円 役務費　144千円 扶助費　888千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,813	1,162	1,162	1,032	1,032
	予算現額	1,162	1,162	500		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	419	452	220	443	443
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	743	710	280	589	589

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	成年後見制度利用支援事業利用者数
実績値	2	0	0	0	3	
目標達成率	100%	0%	0%	0%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	専門職以外の職員で広く対応可能とする体制整備の必要性。
B）Aにおける対応策	成年後見サポートセンターをうまく活用していく。
C）新たな課題等	継続して専門職以外の職員で広く対応可能とする体制を整備していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合　■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与　■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す　■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携　□ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用　■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	**精神障がい者福祉ホーム事業**			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項			事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費			（国）地域生活支援事業実施要綱（市）地域生活支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	現に住居を求めている精神障害者に対し、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより当事者の地域生活を支援することを目的とする国及び県の補助対象事業。 （補助率　国1/2　県1/4）
事業概要	日常生活を自分で出来る程度に回復した精神障害者で、住居の確保が困難な人が生活の場を得るとともに社会復帰と自立のために必要な指導などを受けるために精神障がい者福祉ホームへ援護者として入所することに至った場合、協定を締結した市町へ利用料の負担金を支出する。1か月の補助対象上限額は273,200円×90%。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込 負担金　246千円 対象者　1人	見込 負担金　246千円 対象者　1人	見込 負担金　246千円 対象者　1人	見込 負担金　246千円 対象者　1人	

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	246	246	246	0	0
	予算現額	246	246	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	88	96	0	96	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	158	150	0	-96	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値	-	-	0		5	
目標達成率	-	-	-			

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	長年実績のない事業であるため、真に必要な事業か否かを再検討する必要がある。
B）Aにおける対応策	
C）新たな課題等	

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		□ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	B		効率性	B
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	-
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	理解促進研修啓発事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成26年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	2065		（国）障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱 （市）地域生活支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

2．事業内容

事業目的	障がい者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化し、共生社会の実現を図ることを目的とした国及び県の補助対象事業。 （補助率　国1/2　県1/4）
事業概要	市が開催する教室や講座等、イベント開催、広報活動など、地域社会の市民に対して障がい者等に関する理解を深めるための研修・啓発事業を行う。「障がい福祉セミナー」開催のほか、12月の障害者週間や「しもつけふくしフェスタ」に合わせた啓発活動等、普及活動を実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込 事業費　244千円 報償費　130千円 旅費　4千円 需用費　110千円	見込 事業費　244千円 報償費　130千円 旅費　4千円 需用費　110千円	見込 事業費　244千円 報償費　130千円 旅費　4千円 需用費　110千円	見込 事業費　315千円 報償費　138千円 旅費　12千円 需用費　165千円	見込 事業費　315千円 報償費　138千円 旅費　12千円 需用費　165千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	250	244	244	315	315
	予算現額	244	244	288		
	決算額	124	148			
財源	国県支出金	87	95	128	129	129
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	157	149	160	186	186

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	理解促進研修啓発事業の見込量 （有：1　無：0）
実績値	1	1	1	1	1	
目標達成率	100%	100%	100%	100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	周知方法の工夫と事業評価の在り方についてする再検討の必要がある。
B)Aにおける対応策	講演会や啓発内容のテーマをしぼり、法改正などの社会情勢に合わせて計画している。対象者も事業者など商工会の協力を得て広く周知できるよう工夫している。
C)新たな課題等	広く市民に啓発できるよう工夫していくことを継続する必要がある。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	自発的活動支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成26年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　2072			（国）障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱 （市）地域生活支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者及びその家族、地域住民等による自発的な取り組みを支援し、共生社会の実現を図ることを目的とした国及び県の補助対象事業。（補助率 国1/2　県1/4）
事業概要	社会活動やボランティア活動など、障がい者の自発的かつ地域的な支援活動のために障害者団体等が利用した借上バスの１/２（上限額30,000円）を助成するもの。 事業費は、実績より2件分を計上する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　60千円 対象者　2件	扶助費　60千円 対象者　2件	扶助費　60千円 対象者　2件	扶助費　60千円 対象者　2件	扶助費　60千円 対象者　2件

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	60	60	60	60	60
	予算現額	60	60	60		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	21	24	26	25	25
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	39	36	34	35	35

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	自発的活動支援事業の見込量（有：1 無：0）
実績値	0	0	0	0	1	
目標達成率	0%	0%	0%	0%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	引き続き、適切な事業実施に努める。
B)Aにおける対応策	障がい福祉団体等のニーズを把握しながら、適切な事業実施に努める。
C)新たな課題等	引き続き、適切な事業実施に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	福祉タクシー事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成24年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　2078			（市）福祉タクシー実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)③						

2．事業内容

事業目的	電車・バス等の公共交通機関を利用することが困難な障がい者（身体・知的・精神）の通院、外出支援のために、必要な交通の便を確保するとともに、その経費の一部を助成する。
事業概要	身体障害者1・2級、精神手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者に月6回乗車分のタクシー基本料金相当額の利用券を交付する。 また、常時車イス・ストレッチャーの利用者には、タクシー利用券と同枚数の介助券を交付する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　8,370千円 交付者数　524人 交付枚数　37,728枚 利用枚数　14,072枚 介助券交付　4,800枚 利用枚数　2,452枚 扶助費　8,262千円 印刷費　108千円	見込額　7,206千円 交付者数　540人 交付枚数　38,880枚 利用枚数　14,502枚 介助券交付　5,280枚 利用枚数　2,698枚 扶助費　7,098千円 印刷費　108千円	見込額　13,138千円 交付者数　504人 交付枚数　31,752枚 利用枚数　24,136枚 介助券交付　3,690枚 利用枚数　846枚 扶助費　13,008千円 印刷費　130千円	見込額　19,600千円 交付者数　580人 交付枚数　40,600枚 利用枚数　32,480枚 介助券交付　8,400枚 利用枚数　6,720枚 扶助費　19,600千円 印刷費　202千円	見込額　19,600千円 交付者数　580人 交付枚数　40,600枚 利用枚数　32,480枚 介助券交付　8,400枚 利用枚数　6,720枚 扶助費　19,600千円 印刷費　202千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	8,370	7,206	13,138	19,806	19,802
	予算現額	7,206	6,633	18,366		
	決算額	5,204	5,978			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,206	6,633	18,366	19,806	19,802

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値	0				5	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	利用枚数について検討を進める。
B）Aにおける対応策	利用枚数制限の撤廃、利用内容について改正した。
C）新たな課題等	利用枚数制限の撤廃、利用内容の改正について、周知、徹底を図る。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	B	必要性	B
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

6．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	障がい者自立支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費		2086	（国）障害者総合支援法 （市）下野市障害者総合支援法施行細則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	障がい児・者及び難病患者等がその有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの提供を行い、福祉の増進を図ることを目的とする国県の補助事業。（国1/2、県1/4）
事業概要	身体、知的、精神障がい者、障がい児及び難病患者等への介護給付費、訓練等給付費等の障がい福祉サービスの提供を行う。対象者数の増加に伴い、サービス給付費は年々増加している。 また、サービス給付事業所数の増加に伴い、利用者も比例して増加している。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額 1,012,823千円 （内訳） 障がい者自立支援給付費　1,006,095千円 その他　6,336千円	見込額 1,074,809千円 （内訳） 障がい者自立支援給付費　1,068,473千円 その他　6,336千円	見込額 1,132,848千円 （内訳） 障がい者自立支援給付費　1,124,953千円 その他　7,895千円	見込額 1,482,243千円 （内訳） 障がい者自立支援給付費 1,471,920千円 その他　10,323千円	見込額 1,482,243千円 （内訳） 障がい者自立支援給付費 1,471,920千円 その他　10,323千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,012,571	1,108,690	1,132,848	1,482,243	1,482,243
	予算現額	1,108,690	1,129,995	1,352,205		
	決算額	1,131,825	1,238,285			
財源	国県支出金	826,445	841,948	1,006,769	1,103,940	1,103,940
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	282,245	288,047	345,436	378,303	378,303

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者自立支援事業月平均利用人数（人／月）
実績値	650人	730人	708人	762人	798人	
目標達成率	100%	110.6%	108.9%	95.5%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	利用希望者に迅速にサービスを支給できるようにさらに関係機関との連携を強める。
B)Aにおける対応策	能動的に関係機関との連携をし、時には関係機関と交渉してできるだけ迅速にサービスを支給できるようにした。
C)新たな課題等	利用希望者に適切なサービスを適切な量の支給ができるように個々のケースをよく精査する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合　■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与　■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す　■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携　□ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用　□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	障がい者地域自立支援協議会運営事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成19年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2117		（国）障害者総合支援法、障害者差別解消法（市）市地域自立支援協議会条例、市障がい者差別解消支援地域協議会	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	本市における障がい者の生活を地域全体で支えるため、相談支援体制をはじめとする地域の障がいに関する課題の抽出や検討、連携を始めとしたシステムづくりについて中核的な役割を果たす協議の場を設置し運営する。また、障がい者差別解消支援地域協議会委員も兼ねており、障がい福祉施策全般にわたり広く意見を求め、協議する組織の役割を担っている。
事業概要	下野市地域自立支援協議会および下野市障がい者差別解消支援地域協議会の開催 地域自立支援協議会（専門部会含む）：年4回開催 障がい者差別解消支援地域協議会：年1回開催 ふくしフェスタ、障がい者週間においては、協議会として普及啓発活動を実施。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費　288千円 報酬　244千円 報償費　31千円 需用費　13千円	事業費　315千円 報酬　268千円 報償費　34千円 需用費　13千円	事業費　288千円 報酬　244千円 報償費　31千円 需用費　13千円	事業費　288千円 報酬　244千円 報償費　31千円 需用費　13千円	事業費　288千円 報酬　244千円 報償費　31千円 需用費　13千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	351	315	288	288	288
	予算現額	288	288	288		
	決算額	161	181			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	288	288	288	288	288

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値	0	0	4	4	5	
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域課題の見極めと継承。
B)Aにおける対応策	相談支援部会、就労部会、こども部会の各部会において、委員同士が地域課題の共有をし研修会等を実施している。
C)新たな課題等	地域課題を解決するための具体的取り組みについて。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合　■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与　■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する　■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す　■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携　□ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用　■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	2130		（県）小児慢性特定疾患児日常用具給付事業実施要綱 （市）下野市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)③						

２．事業内容

事業目的	地域生活支援事業における日常生活給付事業の対象から外れている小児慢性特定疾病受給者に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的とする県の補助事業。 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金（補助率　県1/2　自己負担分を除いた支給額に対しての補助）
事業概要	日常生活上の便宜を図るため、小児慢性特定疾患児に用具を給付する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　144千円 給付見込　3件 ネブライザー1件 電気式たん吸引器1件 パルスオキシメーター1件	扶助費　164千円 給付見込　3件 吸入器1件 電気式たん吸引器2件	扶助費　164千円 給付見込　3件 吸入器1件 電気式たん吸引器2件	扶助費　164千円 給付見込　3件 吸入器1件 電気式たん吸引器2件	扶助費　164千円 給付見込　3件 吸入器1件 電気式たん吸引器2件

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	144	164	164	164	164
	予算現額	164	164	102		
	決算額	47	0			
財源	国県支出金	81	81	50	82	82
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	83	83	52	82	82

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値					5	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	引き続き、適切な事業実施を進める必要がある。
B)Aにおける対応策	医師意見書を基に、給付要件に該当するか適切に判断する。
C)新たな課題等	引き続き適切な給付に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	障がい児通所支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成24年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　2135			（国）児童福祉法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)③						

２．事業内容

事業目的	障がい児がその有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの提供を行い、福祉の増進を図ることを目的とした国及び県の補助事業。 （補助率　国1/2　県1/4）
事業概要	障がい児（手帳を所持しない発達障がい児や小児慢性特定疾患児を含む）への通所支援サービスを提供する。 国保連合会を通してサービス給付費を全額支払い、負担金として年度末に交付される。 発達障がいの認知の社会的な広がりにより、これまで支援に繋がらなかった児童が幼少期からの発達支援に繋がるようになってきたと考えられることから、今後も顕在化していないニーズにより利用者の増加が見込まれる。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費 392,841千円 扶助費 391,712千円 委託料 1,129千円 児童発達支援1,500人 放課後デイ4,000人 相談支援470件	事業費 432,126千円 扶助費 430,884千円 委託料 1,242千円 児童発達支援1,550人 放課後デイ4,200人 相談支援480件	事業費 342,633千円 扶助費 341,821千円 委託料 1,014千円 児童発達支援1,566件 放課後デイ4,314件 相談支援579件	事業費 556,675千円 扶助費 555,661千円 委託料 1,014千円 児童発達支援2,045件 放課後デイ5,788件 相談支援803件	事業費 556,675千円 扶助費 555,661千円 委託料 1,014千円 児童発達支援2,045件 放課後デイ5,788件 相談支援803件

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	392,842	432,126	342,835	556,675	556,675
	予算現額	335,955	342,859	460,998		
	決算額	342,634	413,852			
財源	国県支出金	251,205	256,383	344,988	417,505	417,505
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	84,750	86,476	116,010	139,170	139,170

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい児通所支援事業利用人数（人／月）
実績値		300	313	326	352	
目標達成率		133%	101%	92.6%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	引き続き、給付費の増加が見込まれる事業である。
B)Aにおける対応策	国等の動向や市民ニーズを把握し、適切な給付に努める。
C)新たな課題等	引き続き、給付費の増加が見込まれる事業である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	B	効率性	B
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成28年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　9901			（県）栃木県補助金等交付規則　（市）下野市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要項	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	障害者総合支援法における補装具支給事業の対象から外れている、身体障害者手帳非所持者で軽度・中等度難聴児で補聴器を必要とする18歳未満の児童に対し、購入または修理に要した費用の一部を助成する県の補助対象事業。軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 （補助率　県1/3）※基準額の2/3額を助成し、助成額の1/2が補助金。1/3は自己負担。
事業概要	聴覚に障害がある児童は、幼少期から補聴器等を使用し音を感知しないと成人になるまでの発語能力に影響を及ぼすため、身体障害者手帳を取得していない児童にも早期に補聴器を装着する必要がある為、医師意見書により補聴器の必要があると認めた児童へ給付する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　175千円 購入2件 修理4件	扶助費　182千円 購入2件 修理5件	扶助費　182千円 購入2件 修理5件	扶助費　412千円 購入5件 修理6件	扶助費　412千円 購入5件 修理6件

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	175	182	182	412	412
	予算現額	182	182	412		
	決算額	214	254			
財源	国県支出金	91	90	205	206	206
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	91	92	207	206	206

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値					5	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	引き続き制度の周知を図り、適正な給付を行う。
B)Aにおける対応策	医師意見書に基づき適正に判定・給付を行う。
C)新たな課題等	引き続き、適正な給付に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域生活拠点等事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
		課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり	款	3	民生費	事業開始年度	令和 2年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援	項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実		目	2	障がい福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　15935	関係法令等
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		（国・県）障害者総合支援法 （市）地域生活支援拠点等事業実施要綱
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④　(ア)④			

２．事業内容

事業目的	障がい者等やその家族の緊急時において、迅速かつ確実な相談対応を行い、必要に応じて施設への一時的な短期入所等を行い、障がい者等やその家族が安心して暮らせることができる体制を整備する。
事業概要	介護者の不在や急病、障がい特性に起因する対応困難な場合などの緊急時において、迅速かつ確実な相談対応を行い、必要に応じて当該障がい者を施設への一時的な短期入所として受け入れる事業。緊急時における受け入れ体制を整備することで、障がい者等やその家族の安心感に繋がる。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込み 2件／年 事業費　1,005千円 委託料　600千円 扶助費　405千円	見込み 2件／年 事業費　1,005千円 委託料　600千円 扶助費　405千円	見込み 2件／年 事業費　1,005千円 委託料　1,200千円 扶助費　810千円	見込み 1件／年 事業費　815千円 委託料　600千円 扶助費　215千円	見込み 1件／年 事業費　815千円 委託料　600千円 扶助費　215千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,005	1,005	1,005	815	815
	予算現額	1,005	1,005	815		
	決算額	600	637			
財源	国県支出金	362	391	442	350	350
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	643	614	373	465	465

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第７期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	地域生活拠点等の整備（設置：1　未設置：0）
実績値	1	1	1	1	1	
目標達成率	100%	100%	100%	100%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	地域生活拠点等事業の整備については、複数か所の事業所との事業委託が必要。
B）Aにおける対応策	複数か所の事業所との事業委託ができるよう検討中。
C）新たな課題等	地域生活拠点等事業の整備については、緊急対応のほか体験などの目的で複数か所との委託事業所が必要。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		令和元年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	障がい者就労支援施設管理事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 3年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　17260	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)③		

２．事業内容

事業目的	「就労継続支援Ｂ型事業所なのはな・すみれ」が旧国西小へ移転したため、の維持管理を行う。
事業概要	旧国西小における維持管理を行う。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	旧国西小維持管理等 事業費　2,495千円 需用費　1,722千円 委託料　723千円	旧国西小維持管理等 事業費　2,411千円 需用費　1,640千円 委託料　771千円	旧国西小維持管理等 事業費　3,111千円 需用費　2,364千円 委託料　747千円	旧国西小維持管理等 事業費　2,784千円 需用費　1,988千円 委託料　796千円	旧国西小維持管理等 事業費　2,784千円 需用費　1,988千円 委託料　796千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,429	2,411	3,111	2,784	2,784
	予算現額	2,411	3,611	2,796		
	決算額	2,543	2,558			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	1,137	1,432	1,320	1,320	1,320
	一般財源	1,274	2,179	1,476	1,464	1,464

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	修繕について、社会福祉協議会との協議が必要である。
	B)Aにおける対応策	修繕については、その都度社会福祉協議会と協議しながら行った。
	C)新たな課題等	今後も、維持管理について協議が必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	重症障がい児者医療的ケア支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	1	障がい者(児)の生活支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	2	障がい福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠外経費　20122
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体	
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③	

２．事業内容

事業目的	医療的ケアを重点化し、事業を行う医療機関等の経営の安定化を図り、日中における重症障がい児者の活動の場を確保するとともにその家族の介護による疲労回復や自由な時間の確保を図ることを目的としている。 （地域生活支援事業　補助率：国1/2　県1/4）
事業概要	市と契約締結をした指定事業所に障がい児者施設等での重症障がい児者の医療的ケア等を委託し実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			見込額　7,860千円 利用見込 4時間未満：　420日 4時間以上：　300日 利用見込人数　5人	見込額　8,563千円 利用見込 4時間未満：　516日 4時間以上：　300日 利用見込人数　5人	見込額　8,563千円 利用見込 4時間未満：　516日 4時間以上：　300日 利用見込人数　5人

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	8,563	8,563
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	3,681	3,681
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,882	4,882

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第7期下野市障がい者福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	重症障がい児者医療的ケア支援事業利用人数
実績値					6人	
目標達成率						

課題・懸案事項 A)昨年度の課題等	
B)Aにおける対応策	
C)新たな課題等	令和６年度からの事業なので、制度の周知徹底を図る。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による　■ 市議会・監査等での指摘による　■ 横出し嵩上げによる　■ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	こばと園事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	こばと園
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	障がい者(児)福祉施設の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)施設整備の推進			目	4	障がい児施設費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2349			（国）児童福祉法、障害者総合支援法、発達障害者支援法 （市）下野市こども発達支援センター条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	障害者総合支援法に基づく相談支援事業と、児童福祉法に基づく障がい児通所給付支援事業を実施する。乳幼児期の子どもの発達について、気づきの段階から継続的に支援を行い、将来の子どもの成長や発達の姿を見通しながら、日常生活を円滑に営めるようにする。またどのような支援が必要かという視点を持ち、子どもの自尊心や主体性を育てつつ発達上の課題を達成できるように療育を行う。相談支援事業は、障がい児通所サービス利用希望児のサービス利用計画を作成する。
事業概要	児童発達支援事業…個別支援計画を基に、少人数グループの療育を実施する。 感覚統合室やプレイルームを活用し、体幹を整えボディーイメージが向上するような運動を取り入れた療育を行う。また年長児の希望者を対象に、個別机上療育を実施する。 子どもたち一人一人の課題に対する支援を行い、成長と発達につなげる。 相談支援事業…相談支援専門員が児の状態と保護者のニーズを把握し、必要な支援サービスの利用計画を作成する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	利用児(実数)下野市105人、延べ療育人数3,500人、療育日240日、計画作成数247件	利用児(実数)下野市105人、延べ療育人数3,800人、療育日240日、計画作成数247件	利用児(実数)下野市105人、延べ療育人数3,800人、療育日240日、計画作成数250件	利用児(実数)下野市105人、延べ療育人数3,800人、療育日240日、計画作成数250件	利用児(実数)下野市105人、延べ療育人数3,800人、療育日240日、計画作成数250件

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	21,214	20,903	20,533	28,678	28,678
	予算現額	20,914	23,093	25,213		
	決算額	17,029	18,992			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	20,914	23,093	25,213	28,678	28,678
	一般財源	0	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に関する市民満足度（★の数）
実績値	－	－			5	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	資格取得とともに、療育の専門性の向上が必要である。
B)Aにおける対応策	異動者は速やかに資格取得するようにしている。
C)新たな課題等	中核機能強化事業所加算算定のための検討

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	こども通園センターけやき運営事業			部名	健康福祉部	グループ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	障がい者(児)とともに生きる環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成25年度
	施策	2	障がい者(児)福祉施設の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)施設整備の推進			目	4	障がい児施設費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2389			（国）児童福祉法（市）下野市こども通園センター設置条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	障がい児通所支援施設として社会福祉法人への委託により実施。放課後や夏休みなどの長期休業中に生活能力の向上のための必要な訓練、社会との交流の促進等の主に放課後等デイサービス（学齢期対象）を提供する。
事業概要	学齢期の障がいのある児童等に対して、主に放課後等デイサービス事業を実施する。 開設日：月曜日～土曜日（年末年始・祝祭日は除く） 営業時間：午前８時３０分～午後５時３０分

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費　10,028千円 需用費　3,150千円 役務費　126千円 委託料　6,378千円	事業費　9,660千円 需用費　3,134千円 役務費　126千円 委託料　6,381千円	事業費　12,028千円 需用費　5,521千円 役務費　126千円 委託料　6,381千円	事業費　11,003千円 需用費　4,408千円 役務費　126千円 委託料　6,381千円 工事請負費　88千円	事業費　10,915千円 需用費　4,408千円 役務費　126千円 委託料　6,381千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	9,704	9,641	12,028	11,003	10,915
	予算現額	9,660	12,342	10,957		
	決算額	10,647	9,622			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	1,596	1,584	1,416	1,400	1,400
	一般財源	8,064	10,758	9,541	9,603	9,515

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	障がい者福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値					5	
目標達成率				－		

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	今後の在り方について検討が必要である。
	B)Aにおける対応策	国分寺図書館と施設運営について協議していく。
	C)新たな課題等	引き続き、国分寺図書館と施設運営について協議していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	B	必要性	B
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	社会福祉総務事務費		部名	健康福祉部	グループ名	社会福祉グループ	
			課名	社会福祉課	担当者名		

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	障がい者(児)の地域生活支援の充実			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　1704	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)③		

２．事業内容

事業目的	地域における社会福祉の推進を図るとともに、社会福祉事業の適正な実施、及び健全な発展を図り、社会福祉の増進に資する。
事業概要	社会福祉法人下野市社会福祉協議会交付金(人材交流)の実施 社会福祉に係る事務経費の執行 栃木県精神保健福祉会の加入 福祉有償運送協議会の開催(県からの権限移譲事務) 虐待対応専門職チーム派遣

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	社会福祉に係る事務経費の執行	社会福祉に係る事務経費の執行	社会福祉に係る事務経費の執行	社会福祉に係る事務経費の執行	社会福祉に係る事務経費の執行

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,462	10,172	10,195	9,796	9,796
	予算現額	9,872	10,043	9,480		
	決算額	68,204	27,306			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,872	10,043	9,480	9,796	9,796

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域共生社会の更なる実現に向け、国、県及び近隣市町の動向を注視しながら、課内はもちろん、部内各課をはじめ関係機関と連携を図り事業を推進していく必要がある。
B)Aにおける対応策	各関係機関等と連携を図るため、情報共有を密に行い、各種事業を推進している。
C)新たな課題等	事業を継続していかなければならない。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		□ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	B		効率性	B
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	-
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	多機関協働事業等事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	地域共生グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 4年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域共生社会の実現			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	19082		（国）社会福祉法、第3期下野市地域福祉計画	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	少子高齢化や地域におけるつながりの希薄化など様々な要因により複雑・複合化した課題が顕在化してきており、すべての市民が住み慣れた地域で安心して生活することができる「地域共生社会」の実現を目指す。
事業概要	地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①属性を問わない相談支援②参加支援③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するために④多機関協働による支援⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		重層的支援体制整備事業への移行準備事業 146,000円	重層的支援体制整備事業 8,917,000円	重層的支援体制整備事業 11,593,000円	重層的支援体制整備事業 11,593,000円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	146	7,652	9,553	9,553
	予算現額	0	138	4,718		
	決算額	0	69			
財源	国県支出金	0	0	3,539	7,796	7,796
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	138	1,179	1,757	1,757

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第3期地域福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	地域課題解決に向けた多機関協働による会議の開催回数
実績値			0回	2回	年6回	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	支援が届いていない方への対応や、そのような方につながり続ける支援を行う中で、社会とのつながりをもちたいと考えた際に迅速に支援につなぐことができる体制整備が必要となっている。
B)Aにおける対応策	継続的につながり続け社会参加への支援に向けた体制についての検討を踏まえ、実績のある事業者への業務委託により実施すべく令和6年度において予算措置を行った。
C)新たな課題等	令和5年10月に「福祉まるごと相談窓口」を開設し、包括的な支援に向けた体制を構築したが、庁内における共通理解が不足しているため、全庁的に周知していく必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施	

６．評価結果

総合評価	見直し実施	※市民評価実績 令和4年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	民生委員児童委員活動事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域共生社会の実現			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		1753	(国)民生委員法、児童福祉法 (市)下野市福祉委員設置に関する条例、下野市地区民生委員児童委員活動補助金交付要	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	民生委員児童委員は、社会福祉の精神をもって、地域の住民の立場に立ち、相談に応じ、地域福祉に必要な援助活動を行うことを目的とする。
事業概要	地域住民の実情について把握し、相談や援助活動、必要な福祉サービスの情報提供、福祉施設及び行政機関への連携や支援を行う民生委員児童委員活動を支援する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員活動事業

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	16,191	15,870	15,857	16,001	16,119
	予算現額	15,982	15,857	15,858		
	決算額	15,617	15,411			
財源	国県支出金	8,152	8,153	8,152	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,830	7,704	7,706	16,001	16,119

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	民生委員児童委員の活動件数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	新任委員が地域で円滑に活動できるよう、支援していく必要がある。
	B)Aにおける対応策	毎月の定例会での運営サポートや各種研修により、民生委員としての活動がスムーズにいくよう支援している。
	C)新たな課題等	令和7年12月1日に改選があるため、民生委員や自治会長などと連携をとって次期民生委員を確保する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	社会福祉協議会育成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続 / 継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款 3	民生費	事業開始年度 / 平成18年度
	施策	1	地域福祉の充実		項 1	社会福祉費	事業終了年度 /
	主な事業				目 1	社会福祉総務費	関係法令等
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費 1768		(国)社会福祉法(市)社会福祉法人下野市社会福祉協議会
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体			
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)③				

２．事業内容

事業目的	地域福祉の推進の中核的な役割を果たす下野市社会福祉協議会の経営基盤の安定と、強化を図ることで、社会福祉事業の能率的運営と地域社会福祉の増進を図る。
事業概要	社会福祉協議会の法人運営に伴う基幹的職員の人件費を補助金として交付する。社会福祉協議会の事業拡大、財源確保につなげるため、市の事業の積極的な業務受託を指導する。 社会福祉協議会が地域住民主体の地域の見守り・支え合いの拠点である地区社会福祉協議会を各コミュニティごとに設立できるよう支援する。 法律相談、心配ごと相談事業を委託する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	社会福祉協議会育成事業	社会福祉協議会育成事業	社会福祉協議会育成事業	社会福祉協議会育成事業	社会福祉協議会育成事業

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	50,749	52,599	50,259	50,259	50,259
	予算現額	52,597	50,259	50,130		
	決算額	52,597	50,259			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,597	50,259	50,130	50,259	50,259

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	社会福祉協議会の適正な管理運営のため、適切な法人監査を実施・指導するとともに、事業実施にあたり連携強化を図り支援していく。
	B)Aにおける対応策	法人指導監査を実施するにあたり、研修会を積極的に受講し、適正な指導ができるよう努めた。
	C)新たな課題等	事業概要にもあるように、地区社協の設立が推進されるような支援を実施できるよう、粘り強く働きかけていかなければならない。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		平成26年度、平成30年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	保護司会育成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	1778		(国)保護司法(市)下野保護区保護司会下野市分区活動補助金交付要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	民間人としての柔軟性と地域の実情に通じた特性を活かし、保護観察官と協働して保護観察や再犯予防等の更生保護活動を実施するための保護司16名の活動経費を負担する。
事業概要	法務大臣から委嘱された非常勤公務員の保護司が、犯罪者等の社会復帰の支援をはじめとする更生保護活動をするために、資質の向上を図り、保護司会組織運営を支援する。社会を明るくする運動推進委員会を立ち上げ、活動を展開していく。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	保護司会育成事業	保護司会育成事業	保護司会育成事業	保護司会育成事業	保護司会育成事業

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	516	546	338	338	338
	予算現額	493	391	377		
	決算額	390	347			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	493	391	377	338	338

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	再犯防止と犯罪者の矯正、更生保護のためには、協力雇用主会の理解と協力が必要であり、連携強化が求められる。
B)Aにおける対応策	下野市協力雇用主会を設立し、保護司との連携強化の体制を整えた。
C)新たな課題等	更生保護や社会を明るくする運動について一人一人が認識し理解することが重要であり、継続して周知を続けていく必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	更生保護女性会育成事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	社会福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	1804		(市)下野市更生保護女性会活動補助金交付要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)③						

２．事業内容

事業目的	女性としての立場から、地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動に取り組んでいる更生保護女性会の活動により一層の充実を図るための事業である。
事業概要	社会を明るくする運動や郊外パトロールなど犯罪・非行の未然防止活動の実施、更生保護の思想の啓発及び宣伝活動の実施、学校ボランティア、子育て支援活動をとおして、地域社会から犯罪を出さないよう地道な活動を実施していく。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	更生保護女性会育成事業	更生保護女性会育成事業	更生保護女性会育成事業	更生保護女性会育成事業	更生保護女性会育成事業

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	103	103	103	103	103
	予算現額	103	103	103		
	決算額	100	100			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	103	103	103	103	103

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	更生保護女性会会員の高齢化に伴い、活動への支援がより一層必要となってきている。
	B)Aにおける対応策	研修時の移動手段が特に負担になるため、活動内容に応じて市バスの手配などを行っている。
	C)新たな課題等	更生保護女性会の会員が減少していることから、活動の支援がより必要となってきている。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	住居確保給付金事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成21年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	1869		生活困窮者自立支援法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)④						

２．事業内容

事業目的	離職や廃業又は本人の都合によらない収入減少により離職と同程度の状況にある方に対し、家賃相当分を支給することにより、住居を確保し、合わせて就労支援を行うことで早期の自立を促すことを目的とする。 ※国庫負担割合3/4　必須事業
事業概要	一定の要件を充たした離職者等に対し、本人の申請に基づき３か月間（３か月毎に最長９か月まで更新可能）家賃相当分（生活保護基準額まで）を給付し、住宅の確保と求職活動の支援をおこなう。 （令和２年度から令和４年度にかけては、新型コロナウイルスの影響で収入が減少した人も対象となったことから、給付金額が大幅に増加した。）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算額　3,700千円 対象者（見込）　25人 支給月数（見込） 100月	見込額　2,916千円 対象者（見込）　18人 支給回数（見込） 81回	見込額　2,916千円 対象者（見込）　18人 支給回数（見込） 81回	見込額　1,296千円 対象者（見込）　5人 支給回数（見込） 36回	見込額　1,296千円 対象者（見込）　5人 支給回数（見込） 36回

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,960	2,916	2,916	1,296	1,296
	予算現額	3,240	2,916	1,728		
	決算額	2,376	486			
財源	国県支出金	2,430	2,187	1,296	972	972
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	810	729	432	324	324

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	雇用状況等を踏まえた利用者数
実績値	28件、128回実績額　4,305,880円	16件　68回実績額　2,186,131円	16件　67回実績額　2,375,200円	3件　13回実績額　486,000円	30件	
目標達成率	560%	53.3%	53.3%	10.0%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	給付金の支給終了後、自立可能な就労が実現せず、なお困窮状態を脱しない利用者が存在する。
B）Aにおける対応策	相談者の状況に応じ、自立相談支援事業や生活保護申請につなげるよう支援した。
C）新たな課題等	給付金の支給終了後、就労が長続きせず再度困窮状態に陥る相談者がいる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	家計改善支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9965		生活困窮者自立支援法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④ (ア)④						

２．事業内容

事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体かつ計画的に行うことにより生活困窮者の自立を図る事業の一つで、利用者の家計管理を指導支援する事業。 ※国庫補助割合2/3（自立相談支援事業及び就労準備支援事業と一体的に実施する場合は補助率1/2→2/3に増）
事業概要	事業主体を「下野市社会福祉協議会」に委託し、自立相談支援事業と合わせて実施。 生活困窮世帯の家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関の斡旋を行い早期の生活再生を支援する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　5,208千円 委託料　5,208千円 自立相談支援事業、就労準備支援事業と共に社会福祉協議会へ委託	見込額　6,326千円 委託料　6,326千円 自立相談支援事業、就労準備支援事業と共に社会福祉協議会へ委託	見込額　7,032千円 委託料　7,032千円 自立相談支援事業、就労準備支援事業と共に社会福祉協議会へ委託	見込額　8,750千円 委託料　8,750千円 自立相談支援事業、就労準備支援事業と共に社会福祉協議会へ委託予定	見込額　8,750千円 委託料　8,750千円 自立相談支援事業、就労準備支援事業と共に社会福祉協議会へ委託予定

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	5,208	6,326	7,032	8,750	8,750
	予算現額	6,326	6,998	8,750		
	決算額	5,747	6,216			
財源	国県支出金	4,217	4,665	5,833	5,833	5,833
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,109	2,333	2,917	2,917	2,917

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	家計見直しを図るために相談があった人数
実績値	新規相談受付38件延~2,029件就労者数21人	新規相談受付120件延~2,866件就労者数37人	新規相談受付61件延~1,643件就労者数35人	新規相談受付36件延~1,464件就労者数22人	新規相談件数120件就労者数30人	
目標達成率	相談件数　316.4%就労者数　175.0%	相談件数　104.2%就労者数　56.7%	相談件数　50.8%就労者数　116.7%	相談件数　30.0%就労者数　73.3%		

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	相談者のお金の使い方について、優先順位における認識について時間をかけてきめ細かな指導をしていく必要がある。
	B）Aにおける対応策	面接時に相談員がきめ細やかな支援を根気強く実施した。
	C）新たな課題等	相談者に適正な家計管理を持続していただくことが必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域福祉計画推進事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	地域共生グループ
		課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 4年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	令和 8年度
	主な事業	地域共生社会の実現			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		11694	（国）社会福祉法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	「第3期下野市地域福祉計画」について、施策の推進や進捗状況に関する協議を行い、PDCAサイクルにより定期的に進捗管理していくことで、着実な地域福祉の推進を図る。
事業概要	「第3期下野市地域福祉計画」の中に位置付けている具体的な取組について、その進捗状況を市民や福祉関係団体、学識経験者等により構成される「地域福祉計画推進委員会」において評価する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		報酬 61,000円	報酬 61,000円	報酬 61,000円	報酬 61,000円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	61	61	61
	予算現額	0	61	61		
	決算額	0	52			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	61	61	61	61

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第3期地域福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	推進委員会の開催回数
実績値			1回	1回	1回	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	重層的支援体制整備事業への取組にむけた実施計画を策定するにあたり、地域住民、関係機関等の意見を反映するため、当該推進委員会において聴取した意見を計画に反映する必要がある。
B）Aにおける対応策	推進委員会で重層的支援体制整備事業実施計画（案）についても委員より意見を聴取し、いただいた意見を計画案に反映し策定した。
C）新たな課題等	重層的支援体制整備事業の進捗状況についても当該推進委員会において報告を行い、委員より聴取した意見は今後の取組の参考とする。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	B	必要性	B
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	成年後見サポートセンター運営事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	地域共生グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 5年度
	施策	1	地域福祉の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	19372		（国）第二期成年後見制度利用促進基本計画、（市）成年後見制度利用促進基本計画	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	「安心な					

２．事業内容

事業目的	「下野市成年後見制度利用促進基本計画」において、地域連携ネットワークの構築に向けた中核機関の整備に取り組むことを基本目標に掲げており、中核機関としての機能及び相談窓口の明確化を図る。
事業概要	権利擁護に関する中核機関としての業務を社会福祉協議会への委託により実施し、市との協働により「成年後見制度利用促進協議会」を運営することで、地域連携の強化を図るとともに成年後見制度の利用を促進する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	委託料 0円 ※成年後見制度法人後見支援事業の中で実施	委託料 14,402,000円	委託料 14,402,000円	委託料 14,575,000円	委託料 14,575,000円

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	14,402	14,575	14,575
	予算現額	0	0	14,575		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	500	500	500
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	14,075	14,075	14,075

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市成年後見制度利用促進基本計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	成年後見制度利用促進協議会の開催回数
実績値			1回	2回	2回	
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	地域における関係機関とのネットワークの構築を図るため、「成年後見制度利用促進協議会」を設置しており、利用促進にむけた地域課題に対する検討を推進していく必要がある。
	B）Aにおける対応策	「成年後見制度利用促進協議会」を2回開催し、成年後見制度利用促進基本計画の取組状況などを踏まえ、制度の利用促進に関する現状や課題について意見交換を行い情報共有を図った。
	C）新たな課題等	市成年後見サポートセンターは、本市の権利擁護における中核的な機関であるが、まだまだ周知が不足していると感じている。今後も継続してセンター及び制度について周知をしていく必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域づくりに向けた支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	地域共生グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続：新規
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款 3	民生費	事業開始年度：令和 7年度
	施策	1	地域福祉の充実		項 1	社会福祉費	事業終了年度：
	主な事業	地域共生社会の実現			目 1	社会福祉総務費	関係法令等
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　20618		社会福祉法
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体			
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)④				

２．事業内容

事業目的	少子高齢化や地域におけるつながりの希薄化など様々な要因により複雑・複合化した課題が顕在化してきており、すべての市民が住み慣れた地域で安心して生活することができる「地域共生社会」の実現を目指す。
事業概要	社会福祉課地域共生グループに配置した地域づくり支援コーディネーターを中心に、各福祉分野に整備された居場所を活用しつつ、世代や属性を超えて誰もが参加できる新たな居場所の開設に向けた取組を行います。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				4,101,000円	4,101,000円

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	3,251	3,251
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	2,050	2,050
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,201	1,201

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第3期地域福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	分野を限定しない居場所づくり
実績値					開設	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	
B）Aにおける対応策	
C）新たな課題等	こども食堂など世代や属性を超えて誰もが参加できる新たな居場所が必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施				

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による	■ 市議会・監査等での指摘による	■ 横出し嵩上げによる	■ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	行旅病人等扶助事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費		1791	墓地、埋葬等に関する法律 行旅病人及び行旅死亡人取扱法下野市行旅病人及び行旅死亡人取扱規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)④						

２．事業内容

事業目的	行旅病人に対する療養の確保による生存の保障や、引き取り者のない死亡人等の葬祭実施による公衆衛生の維持。 ※県補助割合10/10
事業概要	行旅病人で医療費の支払いが困難な者への、その困窮の度合いに応じた医療費の支給。 行旅中死亡し、その遺体の引き取り手がいない場合、官報への掲載や葬祭の実施。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　525千円 役務費　15千円 扶助費　510千円 行旅人及び引き取り者のいない死亡者に対する葬祭等	見込額　525千円 役務費　15千円 扶助費　510千円 行旅人及び引き取り者のいない死亡者に対する葬祭等	見込額　530千円 役務費　15千円 扶助費　515千円 行旅人及び引き取り者のいない死亡者に対する葬祭等	見込額1,448千円 役務費　15千円 扶助費1,433千円 行旅人及び引き取り者のいない死亡者に対する葬祭等	見込額1,448千円 役務費　15千円 扶助費1,433千円 行旅人及び引き取り者のいない死亡者に対する葬祭等

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	525	525	530	1,448	1,448
	予算現額	525	530	981		
	決算額	520	1,339			
財源	国県支出金	524	530	981	1,448	1,448
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	現状から想定される推定値
実績値	4件	10件	3件	9件	4	
目標達成率	200%	250%	75%	225%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	死亡者が外国人だった場合の対応方法。
B)Aにおける対応策	令和5年度は外国人に対する葬祭は無かったが、対応方法については、引き続き検討を行う。
C)新たな課題等	親族がいるのにも関わらず葬祭を拒否された場合の対応。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	生活困窮者自立相談支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成27年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	1874		生活困窮者自立支援法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)④						

２．事業内容

事業目的	生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援強化のため生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体かつ計画的に行うことにより生活困窮者の自立を図る事業。※必須事業。 ※国庫負担割合3/4
事業概要	「下野市社会福祉協議会」委託。生活困窮者の自立に向けた相談・支援を行い生活保護に至る前での自立を促す。 生活に困窮し緊急小口貸付や生活福祉資金貸付を利用する方についての相談受付も当該事業として実施し、自立に向けた支援を行っている。また令和4年度からは家計改善支援事業と就労準備支援事業を一体的に実施することにより、生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化した。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　12,500千円 委託料　12,500千円 家計改善支援事業、就労準備支援事業と一緒に社会福祉協議会に委託	見込額　12,343千円 委託料　12,343千円 家計改善支援事業、就労準備支援事業と一緒に社会福祉協議会に委託	見込額　14,339千円 委託料　14,339千円 家計改善支援事業、就労準備支援事業と一緒に社会福祉協議会に委託	見込額　13,467千円 委託料　13,467千円 家計改善支援事業、就労準備支援事業と一緒に社会福祉協議会に委託予定	見込額　13,467千円 委託料　13,467千円 家計改善支援事業、就労準備支援事業と一緒に社会福祉協議会に委託予定

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	12,500	12,343	14,339	13,467	13,467
	予算現額	12,343	11,862	13,467		
	決算額	11,709	11,779			
財源	国県支出金	9,257	8,896	10,100	10,100	10,100
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,086	2,966	3,367	3,367	3,367

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	生活困窮者自立相談支援事業により就労自立につながった世帯数
実績値	新規相談受付 148件 就労件数 3,039件 就労者数 21人	新規相談受付 220件 就労件数 3,366件 就労者数 12人	新規相談受付 128件 就労件数 3,498件 就労者数 35人	新規相談受付 117件 就労件数 3,283件 就労者数 22人	新規相談受付120件就労者数30人	
目標達成率	新規相談受付316.4%就労者数 175.0%	新規相談受付193.3%就労者数 56.7%	新規相談受付115.0%就労者数 116.7%	新規相談受付97.5%就労者数 73.3%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	就労が定着しない方がいる。
B）Aにおける対応策	就労後も面接や連絡をとり定着に向けたフォローを実施した。
C）新たな課題等	自立に向けた諸支援を実施するも就労自立が実現せずに困窮状態が解消しない相談者がいる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	子どもの学習支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成27年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	1879		生活困窮者自立支援法、下野市学習支援事業実施要項	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	生活困窮家庭の学習支援を実施し、自立促進に寄与する。 対象者は、生活保護世帯及び就学援助費受給世帯。 ※生活困窮者自立支援法（平成27年4月1日施行）による事業である。 ※国庫補助割合1/2 ※一部補助対象外あり。
事業概要	生活保護世帯及び就学援助費受給世帯の中学生を対象とした学習支援事業。 ※平成29年度より中学生の参加促進を目的とし、事業運営をNPO法人へ業務委託。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　3,885千円 （内訳） 需用費　510千円 委託料　3,385千円	見込額　3,858千円 （内訳） 需用費　473千円 委託料　3,385千円	見込額　4,657千円 （内訳） 需用費　1,046千円 委託料　3,611千円 ＮＰＯ法人ポポの樹に委託	見込額　4,067千円 （内訳） 需用費　451千円 委託料　3,616千円 ＮＰＯ法人ポポの樹に委託予定	見込額　4,067千円 （内訳） 需用費　451千円 委託料　3,616千円 ＮＰＯ法人ポポの樹に委託予定

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,885	3,858	4,155	4,067	4,067
	予算現額	3,926	4,472	4,368		
	決算額	3,830	4,279			
財源	国県支出金	1,650	1,835	1,720	1,720	1,720
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,276	2,637	2,648	2,347	2,347

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	登録・利用している中学生の人数
実績値	登録年度数　20人延べ参加年度数　1,651人	登録年度数　20人延べ参加年度数　1,618人	登録年度数　20人延べ参加年度数　1,697人	登録年度数　18人延べ参加年度数　1,351人	生徒登録数22名延べ参加生徒数1,000名	
目標達成率	登録率度　99.5%延べ参加率度　235.9%	登録率度　90.9%延べ参加率度　161.8%	登録率度　90.0%延べ参加率度　169.7%	登録率度　81.8%延べ参加率度　135.1%		

課題・懸案事項		
	A）昨年度の課題等	事務室、及び教室のエアコンが老朽化しており取替が必要である。
	B）Aにおける対応策	修繕費予算にて、事務室、及び教室のエアコンを修繕した。
	C）新たな課題等	自転車置き場がないため、雨天時に自転車通学の生徒の自転車が雨ざらしになっている。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	B		有効性	B
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	生活保護事務費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援		項	3	生活保護費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	生活保護総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3313		生活保護法　下野市生活保護法施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④ (ア)④						

２．事業内容

事業目的	最低生活の保障、自立助長を図ることを目的とする生活保護事業を適正に実施するために係る事務費。 ※診療報酬明細書点検業務については国庫負担割合3/4
事業概要	医療扶助に係る診療報酬審査支払手数料や診療報酬明細書点検費用及びレセプト管理システム利用料、介護扶助に係る介護給付費審査支払手数料、生活保護業務に必須な社会福祉主事資格の取得費用など、生活保護事務の適正及び効率的な事務を行うための運営費。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額 3,330千円 報酬 1,080千円 旅費 49千円 需用費 206千円 役務費 1,027千円 委託料 205千円 使用料 630千円 負担金 133千円	見込額 3,019千円 報酬 1,080千円 旅費 47千円 需用費 195千円 役務費 802千円 委託料 234千円 使用料 528千円 負担金 133千円	見込額 7,961千円 報酬 1,080千円 旅費 52千円 需用費 195千円 役務費 815千円 委託料 3,436千円 使用料 2,250千円 負担金 133千円	見込額 5,286千円 報酬 1,080千円 旅費 86千円 需用費 208千円 役務費 825千円 委託料 342千円 使用料 2,283千円 備品 160千円	見込額 5,126千円 報酬 1,080千円 旅費 86千円 需用費 208千円 役務費 825千円 委託料 342千円 使用料 2,283千円 負担金 302千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,330	3,019	7,961	5,286	5,126
	予算現額	3,019	9,173	4,978		
	決算額	17,532	23,847			
財源	国県支出金	165	5,222	245	245	245
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,854	3,951	4,733	5,041	4,881

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－	－	－	－	－	
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	令和７年度までに、システムの標準化対応改修が必要となっている。
B)Aにおける対応策	情報担当部局及びシステムベンダーと協議を実施し、改修スケジュール等の確認をした。
C)新たな課題等	令和７年度中に、システムの標準化対応改修を実施する見込みであり予算措置や運用方法の見直し等対応が必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	被保護者就労支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成27年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援		項	3	生活保護費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	生活保護総務費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　3338	生活保護法
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④　(ア)④			

２．事業内容

事業目的	生活保護受給者に対する就労支援の重要性に鑑み、就労支援に関する被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立に向けた支援を実施する。 ※必須事業 ※国庫負担割合3/4
事業概要	就労支援員1名を会計年度任用職員にて採用。就労阻害要因の無い生活保護受給者等に対し、就労に関する相談、自立促進を目的とした必要な情報提供及びハローワークと連携した就労先の照会や申込みなどを実施する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　1,333千円 報酬　1,224千円 旅費　109千円 就労支援員を雇用し被保護者に対する就労支援を実施する。	見込額　1,353千円 報酬　1,244千円 旅費　109千円 就労支援員を雇用し被保護者に対する就労支援を実施する。	見込額　1,353千円 報酬　1,244千円 旅費　109千円 就労支援員を雇用し被保護者に対する就労支援を実施する。	見込額　1,437千円 報酬　1,328千円 旅費　109千円 就労支援員を雇用し被保護者に対する就労支援を実施する	見込額　1,437千円 報酬　1,328千円 旅費　109千円 就労支援員を雇用し被保護者に対する就労支援を実施する

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,333	1,353	1,353	1,437	1,437
	予算現額	1,353	1,353	1,437		
	決算額	1,348	1,346			
財源	国県支出金	1,014	1,014	1,076	1,077	1,077
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	339	339	361	360	360

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	就労支援事業を利用した生活保護受給者の就労者数
実績値	採用人数(延べ)11人	採用人数(延べ)　10人	採用人数(延べ)10人	採用人数(延べ)　17人	就労者数　15人	
目標達成率	220%	66.7%	66.7%	113%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	就労先に結びついても定着出来ない被保護者がおり、就労後の支援継続も必要。
B)Aにおける対応策	就労後も、就労支援員やCWによる定期的な面談等により定着支援に向けたフォローを実施した。
C)新たな課題等	（継続）就労先に結びついても定着出来ない被保護者がおり、就労後の支援継続も必要。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	B	効率性	B
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	生活保護費	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
		課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援		項	3	生活保護費	事業終了年度	
	主な事業				目	2	生活保護扶助費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費		3344	生活保護法、下野市生活保護法施行細則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)④						

２．事業内容

事業目的	国が生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保護するとともに、その世帯の自立助長を支援することを目的とする。※国庫負担割合3/4
事業概要	生活保護を必要とする世帯（者）に対し、厚生労働大臣の定める基準により算定した生活保護扶助費を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額671,872千円 扶助費671,872千円 必要な保護と共に自立に向けた支援を実施する。	見込額678,610千円 扶助費678,610千円 必要な保護と共に自立に向けた支援を実施する。	見込額702,433千円 扶助費702,433千円 必要な保護と共に自立に向けた支援を実施する。 ※基準改定あり	見込額720,640千円 扶助費720,640千円 必要な保護と共に自立に向けた支援を実施する。	見込額720,640千円 扶助費720,640千円 必要な保護と共に自立に向けた支援を実施する。

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	671,872	678,610	702,433	720,640	720,640
	予算現額	678,610	684,339	722,640		
	決算額	631,849	683,884			
財源	国県支出金	523,656	526,387	552,354	550,255	550,255
	地方債・その他	3,500	5,550	6,700	6,700	6,700
	一般財源	151,454	152,402	163,586	163,685	163,685

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	社会情勢等を踏まえた推定値
実績値	保護世帯318世帯保護人数391人（年度平均）	保護世帯321世帯保護人数404人（年度平均）	保護世帯338世帯保護人数403人（年度平均）	保護世帯360世帯保護人数415人（年度平均）	保護世帯320世帯要保護人数400人	
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	マイナンバーカードの取得割合が増加するよう、引き続き取得勧奨をする必要がある。
B）Aにおける対応策	家庭訪問時等に取得勧奨を実施した。
C）新たな課題等	医療扶助オンライン資格確認に対応するため、被保護者に受診時にマイナンバーカードを医療機関に提示するよう周知する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	被保護者健康管理支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 2年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援		項	3	生活保護費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	生活保護総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	17485		生活困窮者自立支援法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)④						

２．事業内容

事業目的	生活保護の扶助費の約５割を占める医療扶助の適正化のため、被保護者に対し自治体が保健指導を実施すること等により健康管理を支援し、医療機関受診の適正化を図ることを目的とする。 ※必須事業 ※国庫負担割合3/4
事業概要	被保護者のレセプトデータを分析することで、下野市としての健康課題を把握し、受診勧奨等を実施することで生活習慣病の発生予防や重症化予防等を推進する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額 355千円 報酬 339千円 旅費 16千円 （実施内容） 保健指導・生活支援 頻回受診指導	見込額 361千円 報酬 345千円 旅費 16千円 （実施内容） 保健指導・生活支援 頻回受診指導	見込額 361千円 報酬 345千円 旅費 16千円 （実施内容） 保健指導・生活支援 頻回受診指導	見込額 384千円 報酬 368千円 旅費 16千円 （実施内容） 保健指導・生活支援 頻回受診指導	見込額 384千円 報酬 368千円 旅費 16千円 （実施内容） 保健指導・生活支援 頻回受診指導

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	355	361	361	384	384
	予算現額	361	361	384		
	決算額	351	351			
財源	国県支出金	262	270	288	288	288
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	99	91	96	96	96

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	生活保護受給者のうち、保健指導等を行った人数
実績値	頻回受診指導 1名（令和3年1月から3月）	頻回受診指導 7名	頻回受診指導 4名	頻回受診指導 8名	勧奨・指導した受給者数30人	
目標達成率		23.3%	13.3%	26.7%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	受診勧奨に応じない被保護者への対応
B）Aにおける対応策	担当ケースワーカーと看護師による被保護者宅への同行訪問を実施し、被保護者の意見を聞き、適正受診に向けて助言支援を実施した。
C）新たな課題等	被保護者の健康診断受診率が低いため、健診受診勧奨が必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	就労準備支援事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	生活保護グループ
		課名	社会福祉課	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり	款	3	民生費	事業開始年度	令和 4年度
	施策	2	生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援	項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業			目	1	社会福祉総務費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　18302	生活困窮者自立支援法
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④　(ア)④			

２．事業内容

事業目的	就労に必要となる実践的な知識・技能等が欠けているだけでなく、複合的に課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援することを目的とする。 ※国庫補助割合2/3
事業概要	複合的な課題のある生活困窮者について、日常生活自立に関する支援（適切な生活習慣の形成）、社会生活自立に関する支援（社会的能力の形成）、就労自立に関する支援（就労体験の利用機会の提供等を行いつつ、一般就労に向けた技法や知識の習得等の支援）により生活困窮者の状態に応じた支援をきめ細かく一貫して行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込額　8,000千円 社会福祉協議会へ委託予定 対象者10名程度	見込額　7,763千円 委託料　7,408千円 自立相談支援事業、家計改善支援事業と共に社会福祉協議会へ委託	見込額　7,408千円 委託料　7,408千円 自立相談支援事業、家計改善支援事業と共に社会福祉協議会へ委託	見込額　10,000千円 委託料　10,000千円 自立相談支援事業、家計改善支援事業と共に社会福祉協議会へ委託予定	見込額　10,000千円 委託料　10,000千円 自立相談支援事業、家計改善支援事業と共に社会福祉協議会へ委託予定

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	8,000	7,763	7,408	10,000	10,000
	予算現額	7,763	7,570	10,000		
	決算額	6,395	6,997			
財源	国県支出金	5,176	5,046	6,667	6,667	6,667
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,587	2,524	3,333	3,333	3,333

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	事業に参加し、就労に至る利用者
実績値			就労開始件数　11人(保護+件数 4/28+就労者　8人	就労開始件数　6人(保護+件数 6/10+就労者　3人	就労者数　10人	
目標達成率			0%	30%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	ひきこもり等の問題を抱えた方が対象なので、初期段階の相談員との信頼関係構築が難しい。
B)Aにおける対応策	面接時に、相談員が相談者個人に寄り添うよう留意のうえ信頼構築に努めた。
C)新たな課題等	（継続）ひきこもり等の問題を抱えた方が対象なので、初期段階の相談員との信頼関係構築が難しい。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	B	必要性	B
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	難病患者等福祉手当給付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	障がい福祉グループ
				課名	社会福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	難病患者・がん患者への支援		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	1864		（国）児童福祉法、難病の患者に対する医療等に関する法律（市）下野市難病患者等福祉手当支給条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	平成27年1月に制定された難病法及び児童福祉法の改正により、厚生労働大臣が指定した難病または小児慢性特定疾患に罹患し、栃木県が発行した医療受給者証が交付されているものに対し、長期化する医療費の経済的負担を軽減するために難病患者等福祉手当を支給する。
事業概要	難病患者等に対し、月額2,500円を年2回（9月期と3月期）に支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	扶助費　13,170千円 受給者　439人 指定難病特定疾病375人 小児慢性特定疾病 64人	扶助費　14,505千円 受給者　443人 指定難病特定疾病378人 小児慢性特定疾病 65人	扶助費　14,595千円 受給者　445人 指定難病特定疾病380人 小児慢性特定疾病 65人	扶助費　13,920千円 受給者　465人 指定難病特定疾病400人 小児慢性特定疾病 65人	扶助費　13,920千円 受給者　465人 指定難病特定疾病400人 小児慢性特定疾病 65人

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	13,170	14,505	14,595	13,920	13,920
	予算現額	14,505	14,595	13,890		
	決算額	12,555	12,883			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,505	14,595	13,890	13,920	13,920

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画（後期基本計画）				指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	地域福祉に対する市民満足度（★の数）
実績値					5	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	受給者証を交付された方への手当制度の周知を図る必要がある。
B)Aにおける対応策	受給者証発行元である県と連携し、手当制度の周知をする。
C)新たな課題等	受給者証を持っているが手当の申請をしていない人に対し、さらに制度の周知を徹底する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	子ども・子育て支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款			事業開始年度	平成27年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項			事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目			関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費			子ども・子育て支援法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	見直し内容：子ども・子育て会議を必要最低限度の開催回数となるよう進める。 子ども・子育て支援法の規定により、市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理等について、市子ども・子育て会議の意見を聴く。
事業概要	市子ども・子育て会議の開催 市子ども・子育て支援事業計画の見直し及び進捗管理には、市子ども・子育て会議の意見を聴く必要がある。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	子ども・子育て会議 367千円	子ども・子育て会議 第三期子ども・子育て支援事業計画策定（アンケート調査） 1,814千円	子ども・子育て会議340千円	子ども・子育て会議 340千円	子ども・子育て会議 340千円

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	182	1,497	340	0	0
	予算現額	255	3,446	340		
	決算額	257	3,030			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	255	3,446	340	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下野市子ども・子育て会議運営なので指標はなし
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	第三期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。
B）Aにおける対応策	策定に向け適切に作業を進めた。
C）新たな課題等	計画の適正な進捗管理を行う。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施				

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	病児・病後児保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2542			国　子ども・子育て支援法 国　子ども・子育て支援交付金交付要綱市　乳幼児健康支援一時預り事業実施要項　市	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。
事業概要	【病後児対応型】幼稚園、保育園等に通所中の児童等であって、病気の回復期にあることから、集団保育が困難な児童を保護者に代わって預かりをする。（４施設） 【体調不良児対応型】保育中に　体調不良となった児童を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応として預かりをする。（11施設） 【病児対応型】児童の病気が回復期に至らない場合において、当面の症状の急変が認められない場合に預かりをする。（4施設） ・補助事業該当（子ども子育て支援交付金）国1/3、県1/3、市1/3

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業委託料 70,216千円　病後児4施設　体調不良児7施設　病児3施設	事業委託料 98,734千円　病後児4施設　体調不良児10施設　病児3施設	事業委託料 105,972千円　病後児4施設　体調不良児10施設　病児4施設	病後児4施設 体調不良児11施設　病児4施設	病後児4施設 体調不良児11施設　病児4施設

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	98,734	98,734	105,972	137,758	137,758
	予算現額	98,734	99,490	114,229		
	決算額	89,534	98,836			
財源	国県支出金	65,318	65,792	75,620	91,838	91,838
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	33,416	33,698	38,609	45,920	45,920

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	実施施設数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実施施設数の合計
実績値	13	14	16	14	14施設	
目標達成率	100%	100%	114.3%	100%		

課題・懸案事項		
	A)昨年度の課題等	各施設の実施状況や実態から、利用者のニーズの把握に努める。
	B)Aにおける対応策	毎月の実績報告書により、利用実態を確認する。
	C)新たな課題等	利用者がスムーズに施設を利用できるよう、施設との情報共有を迅速に行う。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	育児ママ・パパリフレッシュ事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2553			下野市育児ママ・パパリフレッシュ事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	乳幼児を抱える保護者が、初期の段階で育児へのストレスを軽減できるように乳幼児の預りを実施し、育児支援を図るとともに児童虐待のリスクを軽減させる。また、次への出産が考えられる環境づくりに寄与する。
事業概要	保育園等に入所していない生後3か月から1歳未満の乳児をもつ保護者に対し市内13施設で利用可能な一時預かりの利用券を交付する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	保育園等に入所していない生後3か月から3歳未満の乳児の保護者に、36時間分の一時預かり保育利用券を交付	保育園等に入所していない生後3か月から3歳未満の乳児の保護者に、36時間分の一時預かり保育利用券を交付	保育園等に入所していない生後3か月から1歳未満の乳児の保護者に、12時間分の一時預かり保育利用券を交付	保育園等に入所していない生後3か月から1歳未満の乳児の保護者に、12時間分の一時預かり保育利用券を交付	保育園等に入所していない生後3か月から1歳未満の乳児の保護者に、12時間分の一時預かり保育利用券を交付

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,712	2,616	2,796	2,616	1,752
	予算現額	2,616	2,040	2,554		
	決算額	2,544	2,362			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	1,150	1,500	1,512	0	0
	一般財源	1,466	540	1,042	2,616	1,752

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	過去の利用実績をもとに算出した利用券の交付件数
実績値	452	487	464	458	475件	
目標達成率	90.4%	102.5%	97.6%	96.4%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	引き続き、契約施設と連携し、利用促進に努める。
B）Aにおける対応策	施設と連絡調整を密にし、連携を深めた。
C）新たな課題等	サービスの周知を徹底する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	教育・保育施設等利用者支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続 / 継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款 3 民生費		事業開始年度 / 平成27年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項 2 児童福祉費		事業終了年度 /
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目 1 児童福祉総務費		関係法令等
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2578		子ども・子育て支援法
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体			
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③ (イ)②				

２．事業内容

事業目的	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき多様な施設又は事業者から良質かつ、適切な教育及び保育等の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行うことを目的とする。
事業概要	子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	需用費　441千円 研修費負担金80千円	需用費　432千円 研修費負担金80千円	需用費　529千円 研修費負担金50千円	需用費　24千円 研修費負担金45千円	需用費　24千円 研修費負担金45千円

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	521	512	100	0	0
	予算現額	512	428	69		
	決算額	477	96			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	160	300	0	0	0
	一般財源	352	128	69	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	利用者支援員配置か所数
実績値	2	2	2	2	2	
目標達成率	100%	100%	100%	100%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	支援員には専門的な知識が必要とされるため、研修等の受講により知識の習得に努める必要がある。
B）Aにおける対応策	各種研修会を受講し、幅広い知識の習得に努めた。
C）新たな課題等	より多くの保護者に対し情報を提供できるよう、各施設の巡回等を行い相談業務を拡充する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ファミリー・サポート・センター事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目 会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり	款 3	民生費	事業開始年度	平成22年度
	施策	1	子ども・子育て支援	項 2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援		目 1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2599	子ども・子育て支援法、下野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体			
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)③			

２．事業内容

事業目的	地域の子育て機能を引き出し、保育園や学童保育では支援できない部分を当センターで支援することにより就労しやすい環境を作り、仕事と育児の両立を推進する。
事業概要	【子ども・子育て支援交付金（子育て援助活動支援事業）対象事業】 援助活動数が増えてるため提供会員を増やしていく。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	援助を受けたい人と援助を行いたい人とが相互に援助し合う活動を支援する。	援助を受けたい人と援助を行いたい人とが相互に援助し合う活動を支援する。	援助を受けたい人と援助を行いたい人とが相互に援助し合う活動を支援する。	援助を受けたい人と援助を行いたい人とが相互に援助し合う活動を支援する。	援助を受けたい人と援助を行いたい人とが相互に援助し合う活動を支援する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	4,365	4,812	4,902	0	0
	予算現額	4,548	4,884	5,160		
	決算額	4,092	4,420			
財源	国県支出金	2,106	2,106	2,106	2,100	2,100
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,442	2,778	3,054	-2,100	-2,100

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	センター設置個所数
実績値	1	1	1	1	1	
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	やはり、提供会員と依頼会員の割合が1：4と乖離があるので、提供会員の募集を増やすためにもアドバイザーと連携し、効果的に周知が図れる手段を模索する必要がある。
B）Aにおける対応策	市内各施設にチラシ配置とポスター掲示をするなど制度の周知と会員募集に努めた。
C）新たな課題等	引き続き、提供会員の確保に努めていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	就学前教育・保育施設整備交付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成26年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	保育園の育児環境の充実			目	1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	投資的経費	2622		就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅱ	補助団体	施設整備実施施設				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保育園や認定こども園等の施設設備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることのできる保育環境を整備する。
事業概要	保育園や認定こども園の施設設備の老朽化や防犯対策のための工事等、保育環境の整備に対し補助金を交付する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	現在のところ予定なし	門扉、フェンス等の外構の設置、修繕等1件 非常通報装置等の設置3件	トイレ・手洗い等の修繕　2件	増改築　3件 大規模修繕　1件	保育園増改築　1件 修繕　2件

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	3,818	18,603	543,000	390,000
	予算現額	3,143	1,031	12,354		
	決算額	3,249	1,195			
財源	国県支出金	2,095	687	8,236	362,000	260,000
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,048	344	4,118	181,000	130,000

３．評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	認定こども園の施設整備数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	整備施設数
実績値	1か所	2か所	3か所	1か所	0か所	
目標達成率	100%	100%	100%	100%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	子どもを安心して育てることのできる保育環境を整備する。
B）Aにおける対応策	施設の要望に応じた予算を確保し、保育環境の整備に努めた。
C）新たな課題等	老朽化した施設・設備が増加傾向にあるため、計画的に事業を推進していく。

４．１次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	B	効率性	B
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	平成27年度
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	児童手当事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	子育てを支援するための手当等の支給			目	2	児童措置費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	2632		児童手当法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)①					

2．事業内容

事業目的	児童を養育する方の家計の負担を軽減し、生活の安定に寄与するとともに、 児童の健全な育成と資質の向上を図ることを目的としている。
事業概要	児童手当法により国・県の助成を受け手当を支給する。

事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	児童手当法により国・県の助成を受け手当を支給する	児童手当法により国・県の助成を受け手当を支給する	児童手当法により国・県の助成を受け手当を支給する	児童手当法により国・県の助成を受け手当を支給する	児童手当法により国・県の助成を受け手当を支給する

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	897,834	876,634	973,380	1,203,010	1,203,010
	予算現額	876,676	816,310	973,473		
	決算額	806,197	772,225			
財源	国県支出金	742,765	692,395	824,788	1,113,475	1,113,475
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	133,911	123,915	148,685	89,535	89,535

3．評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	国の制度に基づくものなので指標はありません。
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	多様なケースへの適切な対応。
B)Aにおける対応策	国の問答集などにより適切に対応した。
C)新たな課題等	多様なケースへの適切な対応。

4．１次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	児童扶養手当事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	子育てを支援するための手当等の支給			目	2	児童措置費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	2645		児童扶養手当法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)④					

２．事業内容

事業目的	両親の離婚等によりひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため手当を支給し、児童の健全な育成を図る。
事業概要	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（又は20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある者）を監護しているひとり親家庭の親または養育者に対して手当を支給する。（所得制限あり）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	支給対象者 360人	支給対象者 360人	支給対象者 360人	支給対象者 350人	支給対象者 350人

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	185,328	173,137	166,105	171,050	171,050
	予算現額	173,137	162,020	169,226		
	決算額	140,138	139,106			
財源	国県支出金	57,712	54,006	56,408	57,017	57,017
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	115,425	108,014	112,818	114,033	114,033

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	国の制度に基づくものなので、指標はありません。
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	遡って資格を喪失する場合、過誤払金が大きな金額になってしまうと返金が難しくなる。
B）Aにおける対応策	対象者の届出が遅れることのないよう、申請時における窓口での説明や、広報等による周知を徹底した。
C）新たな課題等	今後も法令に基づき適正な運用を行っていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	遺児手当事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	子育てを支援するための手当等の支給			目	2	児童措置費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	2650		遺児手当支給条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)④					

2．事業内容

事業目的	両親もしくは父又は母のいずれかを亡くした児童を養育する者の家計の負担を軽減し、児童の健全な育成を図る。
事業概要	両親もしくは父又は母のいずれかを亡くした15歳到達後最初の3月31日までにある児童を監護している者に対して手当を支給。 市民税所得割非課税世帯が対象で毎年6月に市民税所得割非課税世帯かどうか確認し、その結果で6月以降の手当支給の有無を決定。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	支給対象者 23人	支給対象者 23人	支給対象者 23人	支給対象者 23人	支給対象者 23人

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	900	870	900	900	750
	予算現額	870	720	750		
	決算額	654	609			
財源	国県支出金	435	410	350	450	375
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	435	310	400	450	375

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	県の制度に基づいているため、指標はありません。
実績値	－	－			－	
目標達成率	－	－				

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	制度の周知
B)Aにおける対応策	広報紙等により制度の周知に努めた。
C)新たな課題等	引き続き制度の周知を図りながら、未申請者が生じないように努める。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	保育園共通事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2729			児童福祉法　子ども・子育て支援法保育所における保育に関する条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保育事業の質の向上を図るため、施設運営に必要な事務事業費の計上。 平成27年度から実施されている子ども・子育て支援新制度に即した事務の実施。
事業概要	施設運営に関する事務費、保育料納付事務費、各公立保育園の備品等修繕更新、 会計年度任用職員保育士の人件費等

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公立保育園３園の会計年度任用職員（保育士）賃金、施設修繕、調理業務等共通の経費を一元管理し、事務の効率化を図る。	公立保育園２園の会計年度任用職員（保育士）賃金、施設修繕、調理業務等共通の経費を一元管理し、事務の効率化を図る。	公立保育園２園の会計年度任用職員（保育士）賃金、施設修繕、調理業務等共通の経費を一元管理し、事務の効率化を図る。	公立保育園２園の会計年度任用職員（保育士）賃金、施設修繕、調理業務等共通の経費を一元管理し、事務の効率化を図る。	公立保育園２園の会計年度任用職員（保育士）賃金、施設修繕、調理業務等共通の経費を一元管理し、事務の効率化を図る。

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	189,714	194,881	148,223	181,716	180,954
	予算現額	186,503	154,124	182,869		
	決算額	177,986	139,436			
財源	国県支出金	2,050	1,850	1,410	1,500	1,500
	地方債・その他	6,536	4,908	4,546	4,500	4,500
	一般財源	177,917	147,366	176,913	175,716	174,954

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	地域子ども・子育て支援事業の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	充実した保育を実施できるように環境を整備する
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	各施設の老朽化に伴い、安全な保育環境を整備する必要がある。
B）Aにおける対応策	計画的に備品や設備の更新を行い、安全な保育環境の提供に努めた。
C）新たな課題等	多様化する保育ニーズを把握し、受け皿の確保に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	グリム保育園事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	グリム保育園
				課名	子育て応援課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2830			児童福祉法・児童福祉法施行令・保育園設置条例・新保育所保育指針・保育所における保育に関する条例・子ども子	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者の多様な保育需要に対し、質の高い保育サービスを提供すると共に、児童の発達段階に即した遊びや体験を通し、基本的な生活習慣の習得や集団生活による社会性を身に付け、心身ともに健やかな成長を図る。
事業概要	認定による保育標準時間・保育短時間の保育を行っている。その中で、乳児保育、延長保育、一時保育、軽度障がい児保育、土曜保育、を実施している。主な行事は、入園式、遠足、ファミリーフェスタ、運動会、発表会、卒園式である。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	保育標準時間保育、保育短時間保育、乳幼児の保育、軽度障害児保育、延長保育・一時保育、土曜保育	保育標準時間保育、保育短時間保育、乳幼児の保育、軽度障害児保育、延長保育・一時保育、土曜保育	保育標準時間保育、保育短時間保育、乳幼児の保育、軽度障害児保育、延長保育・一時保育、土曜保育	保育標準時間保育、保育短時間保育、乳幼児の保育、軽度障害児保育、延長保育・一時保育、土曜保育	保育標準時間保育、保育短時間保育、乳幼児の保育、軽度障害児保育、延長保育・一時保育、土曜保育

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	25,547	24,396	24,565	25,622	25,622
	予算現額	23,692	24,306	25,323		
	決算額	23,903	22,721			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	1,860	1,980	2,220	1,860	1,860
	一般財源	21,832	22,326	23,103	23,762	23,762

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	安全安心な保育の実施					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安全安心な保育を実施する
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	計画的な施設修繕の実施
B）Aにおける対応策	現状に応じた施設修繕の実施
C）新たな課題等	計画的な職員採用（会計年度任用職員、看護師等含む）

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	しば保育園事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しば保育園
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2900			児童福祉法・児童福祉最低基準・児童福祉法施行令・社会福祉法・保育園設置条例・児童福祉法施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	・保護者の多様な保育需要に対応し質の高い保育サービスを提供するとともに、児童の発達段階に即した遊びや体験を通し基本的な生活習慣の習得や集団生活による社会性を身に付け心身ともに健やかな成長を図る。
事業概要	認定による保育標準時間・保育短時間の保育を行っている。その中で、乳児保育・延長保育・軽度障害児保育を実施している。主な保育園行事は、入園式・遠足・夏まつり・運動会・発表会・卒園式である。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	保育標準時間・保育短時間の保育 乳幼児保育 延長保育 軽度障がい児保育	保育標準時間・保育短時間の保育 乳幼児保育 延長保育 軽度障がい児保育	保育標準時間・保育短時間の保育 乳幼児保育 延長保育 軽度障がい児保育	保育標準時間・保育短時間の保育 乳幼児保育 延長保育 軽度障がい児保育	保育標準時間・保育短時間の保育 乳幼児保育 延長保育 軽度障がい児保育

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	10,279	11,821	13,144	12,167	12,167
	予算現額	11,326	13,248	12,163		
	決算額	10,408	10,106			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	864	924	1,080	864	864
	一般財源	10,462	12,324	11,083	11,303	11,303

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	安全安心な保育の実施					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安全安心な保育を実施する
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	計画的な施設修繕の実施
B）Aにおける対応策	状況に応じた施設修繕の実施
C）新たな課題等	計画的な職員の採用（会計年度任用職員・看護師等含む）

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	教育・保育施設型委託事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	公立保育園民営化の推進			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	2935		子ども子育て支援法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	教育・保育施設に教育保育事業を委託することにより、一本化した財政支援を行い、教育保育事業の量の確保と質の向上を図ることを目的とする。
事業概要	特定教育・保育施設で行う教育保育事業に対して、国で定める「公定価格」をもとに算出した委託料の支払いを行う。対象施設は、市民が通う認可保育所、認定こども園、新制度幼稚園、地域型保育事業所である。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1号：422,121千円 2･3号：1,276,733千円	1号：443,390千円 2･3号：1,414,888千円	1号：405,602千円 2･3号：1,362,673千円	1号：480,000千円 2･3号：1,694,300千円	1号：480,000千円 2･3号：1,694,300千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,698,854	1,858,278	1,768,275	2,174,300	2,174,300
	予算現額	1,858,278	1,768,275	2,107,816		
	決算額	1,731,156	1,910,582			
財源	国県支出金	1,273,112	1,212,460	1,470,435	1,485,406	1,485,406
	地方債･その他	60,700	60,840	60,840	60,840	60,840
	一般財源	524,466	494,975	576,541	628,054	628,054

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	子ども子育て支援事業の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安全安心な保育を実施する
実績値	－	－			－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	国・県の制度改正に注視し、改正内容の把握に努める。
B）Aにおける対応策	新たな公定価格を適切に反映させ、事業費の確定を行った。
C）新たな課題等	公定価格の改正等があり事務が繁雑なため、各施設への制度の周知に努める。

４．１次評価　※必要性･有効性･効率性はA･B･Cの3段階評価とし、総合評価は継続･見直し･廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民･団体･議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持･向上に寄与 □ 地方創生（人口･関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン･動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会･費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会･監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	特別保育補助事業(市単独補助)			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　2939			下野市特別支援児童保育事業補助金交付要綱、下野市幼稚園地域子育て推進事業補助金交付要綱、下野市幼稚園はば	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体	受け入れ施設				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	○特別支援児童保育事業補助金 　特定教育・保育施設に在園し、国県の補助対象外の特別支援を必要とする児童について補助を行い、教育・保育施設の利用をしやすくする。 ○幼稚園地域子育て推進事業（子育てランド事業）補助金 　幼稚園が実施する子育て支援事業について、県・市が連携して補助を行う。 ○幼稚園はばたき支援事業補助金 　私立幼稚園・認定こども園の特色ある活動に要する経費の負担軽減を図るとともに、個別支援が必要な園児
事業概要	○特別支援児童保育事業補助金 　特別な支援を必要とする児童の保育のため、これに従事する保育士の雇用に要する経費を助成する。（特別支援児　1人あたり75,300円/月） ○幼稚園地域子育て推進事業補助金 　幼稚園で実施される地域との交流事業に対し、運営費の助成を行う。 　（2事業：130,000円/年・3事業/200,000円/年） ○幼稚園はばたき支援事業補助金

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	特別支援児童保育事業補助金　16,265千円 幼稚園地域子育て推進事業（子育てランド事業）補助金　1,400千円 幼稚園はばたき支援事業補助金 3,700千円	特別支援児童保育事業補助金　16,265千円 幼稚園地域子育て推進事業（子育てランド事業）補助金　1,400千円 幼稚園はばたき支援事業補助金 3,700千円	特別支援児童保育事業補助金　28,916千円 幼稚園地域子育て推進事業（子育てランド事業）補助金　1,400千円 幼稚園はばたき支援事業補助金	・特別支援児童保育事業補助金 ・幼稚園地域子育て推進事業補助金 ・幼稚園はばたき支援事業補助金 ・民間保育所等おむつ処分補助金	・特別支援児童保育事業補助金 ・幼稚園地域子育て推進事業補助金 ・幼稚園はばたき支援事業補助金 ・民間保育所等おむつ処分補助金

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	21,365	21,365	34,016	38,606	38,606
	予算現額	21,365	27,994	41,804		
	決算額	29,853	28,093			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,365	27,994	41,804	38,606	38,606

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実施施設数	
実績値							
目標達成率							

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	利用者のニーズを把握する。
	B)Aにおける対応策	実績をもとに利用者ニーズを把握し、適正な支援につなげていく。
	C)新たな課題等	事業が計画的に進められるよう、施設との連携を密にし取り組んでいく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	特別保育補助事業（子ども・子育て支援交付金）			部名	健康福祉部	グループ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱（目標）	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠外経費	2943		子ども・子育て支援法、栃木県次世代育成対策交付金要綱、栃木県特別保育事業取扱要領	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体	実施施設				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	教育・保育事業のサービス向上を図る。 民間の教育・保育施設における教育・保育事業に対し、一定水準以上を維持するため、国・県の補助に合わせて助成を行う。
事業概要	民間の教育・保育施設で実施する特別保育事業に対する補助を行う。 【補助率：国1/3、県1/3、市1/3】 ・延長保育事業 ・一時預かり事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	令和4年度事業費補助金 143,528千円	令和5年度事業費補助金 101,053千円	令和6年度事業費補助金 91,510千円	令和7年度事業費補助金 84,902千円	令和8年度事業費補助金 84,902千円

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	83,500	101,053	91,510	84,902	84,902
	予算現額	101,053	82,734	77,552		
	決算額	66,460	64,116			
財源	国県支出金	67,366	27,377	51,700	56,600	56,600
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	33,687	55,357	25,852	28,302	28,302

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	実施施設数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	対象事業実施施設数
実績値	10	11	13	13	10	
目標達成率	100%	110%	130%	130%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	保護者のニーズを把握し、事業者の状況確認を行いながら適切な支援を行う。
B）Aにおける対応策	施設の空き状況を確認しながら、利用を希望する保護者へ適切な案内を行った。
C）新たな課題等	事業を実施している施設を周知し、子育て世帯の支援に努めていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	保育園整備事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款			事業開始年度	平成23年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項			事業終了年度	
	主な事業	保育園の育児環境の充実			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	投資的経費			児童福祉法　保育所における保育に関する条例	
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	公立保育園の計画的な園舎等の維持修繕、備品の更新を実施し、安全安心な保育の実施に努める。
事業概要	公立保育園2園の園舎・備品等で、緊急性の高い順に改修、維持修繕、備品の更新を実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	施設・設備等修繕計画及び備品等更新計画に基づく修繕工事及び備品購入。	施設・設備等修繕計画及び備品等更新計画に基づく修繕工事 グリム保育園キュービクル更新工事	施設・設備等修繕計画及び備品等更新計画に基づく修繕工事	施設・設備等修繕計画及び備品等更新計画に基づく修繕工事	施設・設備等修繕計画及び備品等更新計画に基づく修繕工事

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,300	21,700	16,500	0	0
	予算現額	10,120	2,420	23,806		
	決算額	6,952	2,420			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	10,000	2,000	23,000	0	0
	一般財源	120	420	806	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	地域子ども・子育て支援事業の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	充実した保育を実施できるように環境を整備する
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	既存建屋劣化調査報告書に基づく改修提案について、検討する必要がある。
	B)Aにおける対応策	緊急性の高い箇所から計画的に修繕を進めていく。
	C)新たな課題等	施設の老朽化が著しいため、建て替えを視野に入れながら維持修繕に努めていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施	

６．評価結果

総合評価	見直し実施	※市民評価実績
		－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	保育士確保事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	保育園の育児環境の充実			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	10782		保育士等就業奨励金交付要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	全国的な保育士不足が叫ばれている中、保育士を確保することを目的として、将来市内の保育園、認定こども園等への勤務を条件とした奨励金を交付することにより、保育士等養成施設での修学を容易にし、市内で就労する保育士等の人材確保を図る。
事業概要	下野市内の保育施設に就業しようとする保育士を目指す学生を対象に奨励金を交付することにより、市内保育施設に就労する保育士の人材確保を図る。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	保育士不足解消策として、市内の保育所等に就業しようとする学生に奨励金を交付し、保育士を確保する	保育士不足解消策として、市内の保育所等に就業しようとする学生に奨励金を交付し、保育士を確保する	保育士不足解消策として、市内の保育所等に就業しようとする学生に奨励金を交付し、保育士を確保する。	保育士不足解消策として、市内の保育所等に就業しようとする学生に奨励金を交付し、保育士を確保する。	保育士不足解消策として、市内の保育所等に就業しようとする学生に奨励金を交付し、保育士を確保する。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,160	2,760	1,320	1,320	2,280
	予算現額	2,160	2,760	1,320		
	決算額	2,040	2,040			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	360	360	60	0	0
	一般財源	1,800	2,400	1,260	1,320	2,280

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	地域子ども・子育て支援事業の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	就労奨励金交付人数
実績値	2	4	5	6	7	
目標達成率	28.6%	57.1%	71.4%	85.7%		

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	より多くの学生に制度を利用してもらえるよう、制度の周知に努める。
	B)Aにおける対応策	県内外の大学等にチラシを配布し、学生への周知を依頼した。
	C)新たな課題等	様々な媒体を活用し、広く制度の周知ができるよう取り組む。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	児童館共通事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	4	児童館費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2968		児童福祉法、下野市児童館条例、下野市児童館条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	18歳未満の児童を対象に、遊び及び生活の援助と地域における子育てを支援し、児童の健全育成を図る。 5児童館等の共通経費を一元化することにより、児童館事業の効率的な管理運用を図る。
事業概要	子どもたちが安全・安心に集える場を提供するため、各館に共通する施設維持の修繕や来館者保険などについて効率的な管理運用に努める。 児童の遊びの提供に関するものは各館で実施し、本事業においては、各館に共通する児童館指導員の適正配置や児童館運営委員などの総括運用に努める。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	児童館を運営していくにあたり必要な経費を計上する。	児童館を運営していくにあたり必要な経費を計上する。	厚生員等人件費、施設修繕費、来館者保険料	厚生員等人件費、施設修繕費、来館者保険料	厚生員等人件費、施設修繕費、来館者保険料

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	32,332	35,618	35,309	41,815	41,815
	予算現額	35,862	35,237	41,815		
	決算額	33,106	31,588			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,862	35,237	41,815	41,815	41,815

３．評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	5児童館の年間利用者数
実績値	18348	23,463人	25,080人	39,751人	26,200人	
目標達成率	70.0%	89.6%	95.7%	151.7%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	利用者数の増
B)Aにおける対応策	親しみやすい児童館を目指して工夫しながらイベント等を実施した。
C)新たな課題等	より幅広い年齢に利用を促す

４．１次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 平成28年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	南河内児童館事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	4	児童館費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2992		児童福祉法、下野市児童館条例、下野市児童館条例施工規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	児童館が子どもの遊びの拠点と居場所となり、遊び及び生活を通して子どもの健全育成を図る。また、地域における子育ての家族支援、近年疎遠になっている高齢者との交流を実施していく。心身の健康・豊かな情操・創造力を高めると共に安全に関する意識を高める。
事業概要	・子どもが遊びを通し、心身の健康を増進し知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう支援する。 ・子どもが安全に安心して過ごして、自ら遊びを作り出したり遊びを選択できる居場所づくりに努める。 ・子育て家庭に対する相談、援助を行い子育ての交流の場を提供し、地域における子育て家庭を支援する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかんの実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかんの実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかんの実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかんの実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかんの実施

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,897	3,267	3,775	3,194	3,132
	予算現額	2,940	4,224	2,947		
	決算額	2,853	3,373			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,940	4,224	2,947	3,194	3,132

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な児童館運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	子育て支援の場として、安心して集える安全な居場所を提供する。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項 A)昨年度の課題等	・地域交流や世代間交流の機会の検討、実施
課題・懸案事項 B)Aにおける対応策	・児童館まつりを実施し、地域交流や世代間交流、ジュニアリーダースクラブとの連携を図った
課題・懸案事項 C)新たな課題等	・子育て支援の充実と関係機関との連携

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	石橋児童館事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	4	児童館費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3016		児童福祉法 下野市児童館条例 下野市児童館条例施工規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	・児童館が子どものあそびの拠点と居場所となり、遊び、生活を通じて子どもの健全育成を図る。又地域における子育て家族支援、近年疎遠になっている高齢者との交流を実施していく。 ・心身の健康、豊かな情緒、創造力を高めると共に安全に関する知識を高める。
事業概要	・子どもが遊びを通し、心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう支援する。 ・子どもが安全に安心して過ごして、自ら遊びを作り出したり、遊びを選択できる居場所つくりに努める。 ・子育て家庭に対する相談・援助を行い、子育ての交流の場を提供し、地域における子育て家庭を支援する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・年齢問わない子どもたちの製作	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施。 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施。 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施。 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施。 ・おでかけじどうかん事業の実施

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,157	1,667	1,721	1,801	1,801
	予算現額	1,056	1,871	1,470		
	決算額	1,032	1,861			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,056	1,871	1,470	1,801	1,801

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な児童館運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	子育て支援の場として、安心して集える安全な居場所を提供する。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	・地域交流や世代間交流の機会の検討、実施
B)Aにおける対応策	・児童館まつりを実施し、地域交流、世代間交流、ジュニアリーダースとの連携を図った
C)新たな課題等	・子育て支援の充実と関係機関との連携を図る

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	国分寺東児童館事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	4	児童館費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3042		児童福祉法　下野市児童館条例下野市児童館施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	・児童館が子どものあそびの拠点と居場所となり、遊び、生活を通じて子どもの健全育成を図る。又地域における子育て家族支援、近年疎遠になっている高齢者との交流を実施していく。 ・心身の健康、豊かな情緒、創造力を高めると共に安全に関する知識を高める。
事業概要	・子どもが遊びを通し、心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう支援する。 ・子どもが安全に安心して過ごして、自ら遊びを作り出したり、遊びを選択できる居場所つくりに努める。 ・子育て家庭に対する相談・援助を行い、子育ての交流の場を提供し、地域における子育て家庭を支援する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけ児童館事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけ児童館事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけ児童館事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけ児童館事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけ児童館事業の実施

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,179	1,268	1,316	1,113	1,113
	予算現額	1,168	1,527	1,105		
	決算額	1,109	1,047			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,168	1,527	1,105	1,113	1,113

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な児童館運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	子育て支援の場として、安心して集える安全な居場所を提供する。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	・地域交流や世代間交流の機会の検討
B)Aにおける対応策	・児童館まつりを実施し地域交流や世代間交流、ジュニアリーダースクラブとの連携を図った。
C)新たな課題等	・子育て支援の充実と、関係機関との連携を図る。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	国分寺駅西児童館事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	4	児童館費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3065		児童福祉法　下野市児童館条例下野市児童館施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	・児童館が子どものあそびの拠点と居場所となり、遊び、生活を通じて子どもの健全育成を図る。又地域における子育て家族支援、近年疎遠になっている高齢者との交流を実施していく。 ・心身の健康、豊かな情緒、創造力を高めると共に安全に関する知識を高める。
事業概要	・子どもが遊びを通し、心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう支援する。 ・子どもが安全に安心して過ごして、自ら遊びを作り出したり、遊びを選択できる居場所つくりに努める。 ・子育て家庭に対する相談・援助を行い、子育ての交流の場を提供し、地域における子育て家庭を支援する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,439	1,465	1,709	1,703	1,669
	予算現額	1,346	1,898	1,272		
	決算額	1,152	1,238			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,346	1,898	1,272	1,703	1,669

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な児童館運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	子育て支援の場として、安心して集える安全な居場所を提供する。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	・地域交流や世代間交流の機会の検討、実施。
B)Aにおける対応策	児童館まつりを実施し、地域交流や世代間交流ジュニアリーダースクラブとの連携を連携を図った。
C)新たな課題等	子育て支援の充実と関係機関との連携を図る

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	国分寺姿西児童館事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	4	児童館費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3086		児童福祉法　下野市児童館条例下野市児童館施行規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分 Ⅱ	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略 ③ (イ)②						

２．事業内容

事業目的	・児童館が子どものあそびの拠点と居場所となり、遊び、生活を通じて子どもの健全育成を図る。又地域における子育て家族支援、近年疎遠になっている高齢者との交流を実施していく。 ・心身の健康、豊かな情緒、創造力を高めると共に安全に関する知識を高める。
事業概要	・子どもが遊びを通し、心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう支援する。 ・子どもが安全に安心して過ごして、自ら遊びを作り出したり、遊びを選択できる居場所つくりに努める。 ・子育て家庭に対する相談・援助を行い、子育ての交流の場を提供し、地域における子育て家庭を支援する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	・親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施	親子教室 ・小学生行事 ・地域交流事業等の実施 ・世代間交流事業の実施 ・おでかけじどうかん事業の実施

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,173	1,375	1,293	1,059	1,059
	予算現額	1,299	1,138	894		
	決算額	919	792			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,299	1,138	894	1,059	1,059

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な児童館運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	子育て支援の場として、安心して集える安全な居場所を提供する。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域交流や世代間交流の機会の検討、実施。
B)Aにおける対応策	児童館まつりを実施し、地域交流や世代間交流、ジュニアリーダースクラブとの連携を図った。
C)新たな課題等	子育て支援の充実と関係機関との連携を図る

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	児童館整備事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項			事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目			関係法令等	

重点事業区分				経費区分	投資的経費	児童福祉法　児童館条例　児童館条例施行規則
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅱ	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)②		

２．事業内容

事業目的	市子ども・子育て支援事業計画「しもつけっ子プラン」に基づき事業を実施する。また、児童館運営委員会を活用し事業内容の見直しを図っている。 18歳未満の児童を対象に、遊び及び生活の援助と地域における子育てを支援し、児童の健全育成を図る。
事業概要	5児童館の建物等における維持管理のための工事の実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	南河内児童館2階西側外階段出入口付近雨漏修繕工事1,298,000円	国分寺東児童館照明交換工事1,300,000円他	国分寺駅西児童館工作室エアコン取替工事994千円、こどもの広場いしばしイントラ整備撤去517千円、国分寺東児童館照明交換工事591千円、国分寺東児童館エアコン取替工事877千円	児童館維持管理のための工事 500,000円	児童館維持管理のための工事 500,000円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,298	2,600	0	0	0
	予算現額	3,347	2,436	0		
	決算額	3,432	2,100			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	3,000	0	0	0	0
	一般財源	347	2,436	0	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心・安全な居場所の確保
実績値	－	－	－	－	－	
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	限られた予算の中で施設等の改修を行うため、経費を抑える工夫をする。
	B)Aにおける対応策	緊急性の高いものを優先して対応する。
	C)新たな課題等	限られた予算で必要な改修を行う必要がある。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	学童保育共通事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3120		子ども・子育て支援法児童福祉法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	放課後、保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 公設公営の学童保育室の共通経費を一元化することにより、事業の効率化が図れ、経費の節減になる。
事業概要	放課後、保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	保護者が就労等により放課後家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	保護者が就労等により放課後家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	放課後、保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	放課後、保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	放課後、保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	130,690	172,559	203,588	167,820	167,820
	予算現額	164,014	161,685	168,234		
	決算額	110,622	115,135			
財源	国県支出金	60,176	54,540	59,736	54,540	54,540
	地方債・その他	54,864	47,376	46,867	47,376	47,376
	一般財源	48,974	59,769	61,631	65,904	65,904

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	放課後児童クラブ実施箇所数(公設)
実績値	15	15	15	15	16	
目標達成率	115.4%	93.8%	93.8%	93.8%		

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	放課後児童支援員の不足
	B)Aにおける対応策	支援員募集にあたりハローワーク、新聞折込を活用した。
	C)新たな課題等	引き続き支援員の確保に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	国分寺駅西学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3141		児童福祉法、子ども・子育て支援法放課後児童健全育成事業実地要綱下野市学童保育室条例　下野市学童保育室施	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成をを図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	133	132	147	156	125
	予算現額	129	125	149		
	決算額	129	125			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	129	125	149	156	125

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育室運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	支援員の確保と資質向上。
B）Aにおける対応策	就職フェアへの参加。各種研修への積極的参加。
C）新たな課題等	支援員の確保と定着。資質の向上。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	令和2年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	国分寺姿西学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3147		児童福祉法、子ども・子育て支援法放課後児童健全育成事業実地要綱下野市学童保育室条例　下野市学童保育室施	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成をを図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	113	174	172	82	82
	予算現額	174	219	132		
	決算額	174	186			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	174	219	132	82	82

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育室運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	支援員の確保と資質向上。
B）Aにおける対応策	就職フェアへの参加。各種研修への積極的参加。
C）新たな課題等	支援員の確保と定着。資質の向上。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	令和2年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	南河内児童館学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3153		（国）児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援法（市）下野市学童保育室条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭地域等の連携のもと、基本的生活習慣を確立する。併せて発達段階に応じた健全な育成を図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う。 ・保護者や関係機関と連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。 ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮するとともに、子ども一人一人の人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質向上のために、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,070	215	275	344	344
	予算現額	215	327	251		
	決算額	193	327			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	215	327	251	344	344

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育室運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	・支援員の確保と資質向上
B）Aにおける対応策	・就職フェアへの参加 ・各種研修への積極的な参加
C）新たな課題等	・支援員の確保と定着、資質向上

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 令和2年度
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	緑小学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3162		（国）児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援法（市）下野市学童保育室条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

2．事業内容

事業目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。又、遊びを通した仲間との様々な関係の中で、自ら考え行動し、自主性や社会性を身に着ける。
事業概要	入所は随時受け入れを行う。保護者との連携を取り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。問題のある子、軽度の障害のある子の受け入れをしているので、スキルアップのための支援員の研修を行う。また、保健師や小学校との連携をとる。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,312	194	262	260	260
	予算現額	194	193	260		
	決算額	192	193			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	194	193	260	260	260

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育室運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	・支援員の確保と資質向上
B）Aにおける対応策	・就職フェアへの参加 ・各種研修への積極的な参加
C）新たな課題等	・支援員の確保と定着、資質向上

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

6．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	令和2年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	石橋小学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3206		児童福祉法　子ども・子育て支援法下野市学童保育室条例下野市学童保育室条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成をを図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う。 ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。 ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	643	1,147	1,265	1,290	1,240
	予算現額	1,121	1,088	766		
	決算額	1,040	589			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,121	1,088	766	1,290	1,240

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	・支援員の確保と資質向上
B)Aにおける対応策	・就職フェアへの参加、各種研修会への積極的な参加
C)新たな課題等	・支援員の確保と定着、資質向上

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	令和2年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	古山小学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3222		児童福祉法　子ども・子育て支援法下野市学童保育室条例下野市学童保育室条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成をを図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う。 ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。 ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,129	1,186	1,992	1,915	1,839
	予算現額	1,207	1,850	1,204		
	決算額	1,225	1,142			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,207	1,850	1,204	1,915	1,839

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	支援員の確保と資質向上
B）Aにおける対応策	就職フェアへの参加、各種研修会への積極的な参加
C）新たな課題等	支援員の確保と定着、、資質向上

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 令和2年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	石橋北小学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3235		児童福祉法　子ども・子育て支援法下野市学童保育室条例下野市学童保育室条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成をを図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う。 ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。 ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	686	627	774	894	810
	予算現額	816	849	699		
	決算額	862	523			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	816	849	699	894	810

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	支援員の確保と資質向上
B）Aにおける対応策	就職フェアへの参加、各種研修会への積極的な参加
C）新たな課題等	支援員の確保と定着、資質向上

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合　■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある　□ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与　■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する　□ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す　■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携　□ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用　□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 令和2年度
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	国分寺小学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3251		児童福祉法、子ども・子育て支援法放課後児童健全育成事業実地要綱下野市学童保育室条例　下野市学童保育室施	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

2．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成をを図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	667	721	912	747	699
	予算現額	721	882	769		
	決算額	667	602			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	721	882	769	747	699

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育室運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値	－	－	－	－		
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項 A)昨年度の課題等	支援員の確保と資質向上。
課題・懸案事項 B)Aにおける対応策	就職フェアへの参加。各種研修への積極的参加。
課題・懸案事項 C)新たな課題等	支援員の確保と定着。資質の向上。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	令和2年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	国分寺東小学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9994		児童福祉法　子ども・子育て支援法下野市学童保育室条例下野市学童保育室条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成を図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う。 ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。 ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	683	669	899	894	889
	予算現額	669	1,045	752		
	決算額	637	582			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	669	1,045	752	894	889

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	・支援員の確保と資質向上
B）Aにおける対応策	・各種研修への積極的な参加、就職フェアへの参加。
C）新たな課題等	・支援員の確保と定着、資質向上

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合　■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある　□ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与　■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する　□ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す　■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携　□ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用　□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 令和2年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	子育て支援センターつくし運営事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	子育て支援センター
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	6	子育て支援センター費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3279		・児童福祉法　・子ども・子育て支援法 ・市地域子育て支援センター事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進。子育てに関する相談・援助の実施。地域の子育て関連情報の提供。子育て及び子育て支援に関する講習等を実施。
事業概要	・こども家庭センター「ふわり」と連携を図り、子育てを支援する。 令和5年度　来館者合計　6,639人　令和6年度　4月～6月末　1,559人 ・特別活動　令和5年度（親子ビクス89人　親子体操77人　親子ヨガ28人　赤ちゃん教室14人　赤ちゃん口腔ケア教室14人）合計222人 令和6年度　4～6月　（親子ビクス18人　親子体操10人） ・児童館共催　令和5年度「おでかけ支援センター」31人　令和6年度「おでかけ支援センター」4月　17人

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	専門講師による講習会、おでかけ児童館等事業の実施	専門講師による講習会、おでかけ支援センター等事業の実施	専門講師による講習会、おでかけ支援センター等事業の実施	専門講師による講習会、おでかけ支援センター等事業の実施	専門講師による講習会、おでかけ支援センター等事業の実施

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	5,927	6,036	6,881	7,359	7,357
	予算現額	6,037	6,288	7,457		
	決算額	5,046	5,670			
財源	国県支出金	5,598	5,800	5,900	5,900	5,900
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	439	488	1,557	1,459	1,457

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	年間利用者数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	毎月の乳幼児・保護者の利用者人数を集計する。
実績値	4184	4310	6246	6639	10000	
目標達成率	41.8%	43.1%	62.5%	66.4%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	子育て家庭の不安や孤独感の緩和と予防に努め、衛生や安全に留意しながら、多くの子育て家庭に利用してもらえるようにする。父親の育児休業等での利用への対応。
B)Aにおける対応策	相談内容の記録から子育て家庭の傾向や個々への対応を把握し、職員が共通認識のもと支援に努めた。行事内容の見直しを行った（父親向け等）。他機関、専門員との連携を図った。
C)新たな課題等	引き続き、子育て家庭の不安や孤独感の緩和、予防に努める。衛生や安全に留意する。父親の育児休業等での利用への対応（父親向けの行事内容を検討していく。）

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	子育て支援センター運営委託事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	6	子育て支援センター費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3306		子ども・子育て支援法児童福祉法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)②					

２．事業内容

事業目的	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業概要	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談を行う。 子ども・子育て支援交付金交付要領に定められている額を委託費とする。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談を行う。	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談を行う。	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談を行う。	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談を行う。	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談を行う。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	17,066	17,682	17,780	18,318	18,850
	予算現額	17,234	17,400	17,800		
	決算額	16,796	17,278			
財源	国県支出金	11,196	11,600	11,800	12,140	12,490
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,038	5,800	6,000	6,178	6,360

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	利用保護者数
実績値	10876	7933	10642	15497	12600	
目標達成率	98.9%	63.0%	84.5%	123.0%		

課題・懸案事項 A)昨年度の課題等	関係機関との連携を図りながら、事業を進めていく必要がある。
課題・懸案事項 B)Aにおける対応策	市直営のセンターが起点となり、関係機関との連携のもと事業に取り組んだ。
課題・懸案事項 C)新たな課題等	引き続き関係機関との連携を深める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	学童保育室整備事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	投資的経費	3264		子ども・子育て支援法　児童福祉法	
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	学童保育室の整備
事業概要	市こども・子育て支援事業計画に基づく整備事業 増加傾向にある利用者に対応するため、適切な事業計画の立案に努める。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	修繕工事 学童保育室整備費補助金	修繕工事 学童保育室整備費補助金（むつみ学園） 石橋地区学童保育室整備事業　基本・実施設計	古山小学童保育新設工事設計業務5,192千円、工事請負費3件3,014千円、学童保育室整備費補助金 1箇所20,118千円	石橋北小学童保育室エアコン取替工事(計7台)1,877千円、緑小学童保育室学童保育室天井エアコン取替工事（計2台）1,362千円、整備費補助金1箇所26,250千円	学童保育室整備費補助金1箇所26,250千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	6,216	23,132	3,240	0
	予算現額	20,864	3,212	73,080		
	決算額	20,117	3,588			
財源	国県支出金	13,412	0	48,720	20,625	20,625
	地方債・その他	0	2,000	0	0	0
	一般財源	7,452	1,212	24,360	-17,385	-20,625

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	学童保育施設　市設置箇所数
実績値	15	15	15	15	16箇所	
目標達成率	107.0%	93.8%	93.8%	93.8%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	計画より早く老朽化した施設等の対応
B)Aにおける対応策	必要な修繕を優先的に実施する。
C)新たな課題等	引き続き計画的な営繕に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	B	効率性	B
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	特別保育補助事業（県補助事業）			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱（目標）	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 4年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費	17817		栃木県１歳児担当保育士増員事業実施要領、栃木県食物アレルギー対応給食提供事業実施要領、栃木県第２子以降保	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体	事業実施施設				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	民間の教育・保育施設における教育・保育事業に対し、一定水準以上を維持するため、県の補助に合わせた助成を行い、保育体制の整備を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減につなげる。
事業概要	○１歳児担当保育士増員事業費補助金 １歳児保育に要する加配の保育士を充実させるための雇用費を助成する。 ○食物アレルギー対応給食提供事業費補助金 医療機関において食物アレルギーにより給食に特別な配慮が必要であると認められた児童の給食を提供するためについて、児童の福祉向上を図る。 ○第２子以降保育料免除事業費補助金 ２人以上の児童を育てている世帯に対し、第３子以降の児童の副食費を免除し、子育てに係る経済的負担を

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	１歳児担当保育士増員事業費補助金 22,680千円 食物アレルギー対応給食提供事業費補助金 3,024千円 第３子以降保育料免除事業費補助金	１歳児担当保育士増員事業費補助金 22,680千円 食物アレルギー対応給食提供事業費補助金 3,024千円 第３子以降保育料免除事業費補助金	１歳児担当保育士増員事業費補助金 20,412千円 食物アレルギー対応給食提供事業費補助金 2,268千円 第３子以降保育料免除事業費補助金	１歳児担当保育士増員事業費補助金 20,412千円 食物アレルギー対応給食提供事業費補助金　2,268千円 第２子以降保育料免除事業費補助金	

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	36,504	36,504	35,640	24,768	24,768
	予算現額	36,504	35,640	60,504		
	決算額	15,788	16,068			
財源	国県支出金	16,362	17,820	11,970	12,384	12,384
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,142	17,820	48,534	12,384	12,384

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	実施施設数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値			17	17	10	
目標達成率			170%	170%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	保護者の就労支援と児童の健全育成のため、実施施設に対し適切な補助を実施する。
B）Aにおける対応策	各施設からの実績報告に基づき、適正に補助金を交付する。
C）新たな課題等	補助事業を幅広く活用できるよう、施設への周知を行っていく。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による　☐ 市議会・監査等での指摘による　☐ 横出し嵩上げによる　☐ 全庁的観点から評価を希望		

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	子育てのための施設等利用給付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 4年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	3	保育園費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　17581			子ども・子育て支援法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	教育・保育無償化制度に基づき、保育事業の利用料の無償化を行い、子どもの健やかな成長を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
事業概要	令和元年10月から開始した教育・保育無償化制度において、市外の旧制度幼稚園に通う児童の保育料を無償化する。 幼稚園及び認定こども園（保育認定を除く）における在園児の一時預かりについて、利用料を減免する。 また、認可外保育施設に通う３歳児以上または非課税世帯の児童についても、保育料を減免する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	委託料：15,420千円 扶助費：25,380千円	委託料：15,420千円 扶助費：22,860千円	委託料：10,794千円 扶助費：2,538千円	委託料：10,794千円 扶助費：2,267千円	委託料：10,794千円 扶助費：2,267千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	40,800	38,280	13,332	13,061	13,061
	予算現額	38,280	11,790	12,790		
	決算額	11,189	9,876			
財源	国県支出金	28,710	8,842	9,591	9,795	9,795
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,570	2,948	3,199	3,266	3,266

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	子ども・子育て支援事業の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	2年遡及した請求が可能なため、予算管理が難しい。
	B）Aにおける対応策	予算の執行状況を確認しながら、適切な事務処理を行った。
	C）新たな課題等	適切に制度が活用されるよう、制度の周知に努めていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	学童保育事業所運営費補助金交付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 4年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　16016			子ども子育て支援法、児童福祉法、下野市放課後児童健全育成事業届出等に関する要綱、下野市放課後児童健全育	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体	放課後児童健全育成事業届出等				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	市内の民間学童保育室事業所のうち、国や市の基準に沿って運営している事業所について補助金を交付することにより、学童保育の場所と担い手の確保及び支援員等の質の向上、並びに市内の学童保育の基準達成を図る。
事業概要	下野市放課後児童健全育成事業届出等に関する要綱に基づく届出を提出している学童保育事業所に対し、運営費補助金を交付するもの。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	民間学童保育事業所に対し、運営費の補助を行う。	民間学童保育事業所に対し、運営費の補助を行う。	民間学童保育事業所に対し、運営費の補助を行う。	民間学童保育事業所に対し、運営費の補助を行う。	民間学童保育事業所に対し、運営費の補助を行う。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	50,274	47,039	52,074	66,276	73,020
	予算現額	47,039	50,318	59,497		
	決算額	41,624	49,399			
財源	国県支出金	31,350	33,554	36,760	44,184	48,680
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,689	16,764	22,737	22,092	24,340

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	－					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	運営状況の確認
B）Aにおける対応策	事業所と連絡を密にとり、運営状況の正確な把握に努めた
C）新たな課題等	学童保育の多様化するニーズへの対応

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	南河内小中学校学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 4年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	18568		（国）児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援法（市）下野市学童保育室条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅰ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭地域等の連携のもと、基本的生活習慣を確立する。併せて発達段階に応じた健全な育成を図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う。 ・保護者や関係機関と連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。 ・学童保育は子どもの人権を十分に配慮するとともに、子ども一人一人の人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質向上のために、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい遊び、製作活動、伝承遊び、ゲーム等の実施。 ・子どもの宿題、自習等の学習活動の援助

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	457	1,258	1,333	1,258	991
	予算現額	1,931	1,024	1,144		
	決算額	760	938			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,931	1,024	1,144	1,258	991

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育室運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値			－	－	－	
目標達成率			－	－		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	・支援員の確保と資質向上
B）Aにおける対応策	・就職フェアへの参加 ・各種研修への積極的な参加
C）新たな課題等	・支援員の確保と定着、資質向上

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	しもつけっ子応援プロジェクト			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 5年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　19479			しもつけっ子応援プロジェクト実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	誰もが安心して子育てができるよう、子育てに係る保護者の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を応援することを目的に、定期的な見守りの実施及び乳児に必要な紙おむつ等の購入助成券を交付する。
事業概要	見守り訪問及び１０か月検診時に、乳児用おむつ券の交付、子育てに関する情報の提供、乳児の養育状況の把握及び相談を受けることができる。 おむつ券の交付は、見守り訪問、及び１０か月検診時の２回で、１回につき２万円相当分交付。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		おむつ券交付900件	おむつ券交付900件	おむつ券交付900件	おむつ券交付900件

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	20,940	20,925	20,925
	予算現額	0	0	20,972		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	9,749	0	0
	一般財源	0	0	11,223	20,925	20,925

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	おむつ券配布率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	(見守り訪問＋10か月検診)時配布者数／(こんにちは赤ちゃん訪問対象乳児数×2)×100
実績値					100%	
目標達成率				100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	しもつけっ子応援プロジェクト内において新たな事業を検討、及び創出する。
B)Aにおける対応策	各課で実施する子育て支援に寄与する取組を洗い出し、しもつけっ子応援プロジェクトとして整理し、広報等で周知を図った。
C)新たな課題等	更なる支援策を検討する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	保育対策総合支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	保育グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	保育園の育児環境の充実			目	1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	投資的経費	17812		保育環境改善等事業実施要綱、保育体制強化事業実施要項、保育補助者雇上強化事業実施要項	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	該当なし						

２．事業内容

事業目的	実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講じ、子どもを安心して育てることができる保育環境整備を行う。
事業概要	□保育環境改善等事業（補助率：国1/3、県1/3、市1/3） ・熱中症対策事業　・保育環境向上等事業 □保育体制強化事業（補助率：国1/2、県1/4、市1/4） 地域住民や子育て経験者等、多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減を図り、保育体制の強化と保育士が働きやすい職場環境を整備する。 □保育補助者雇用強化事業（補助率：国2/3、県1/8、市1/8） 保育士資格を持たな保育士を雇いあげ、保育士の離職防止と人材確保を図る。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			熱中症対策事業1施設 保育体制強化事業10施設 保育補助者雇用強化事業4施設 ICT化推進事業1施設	保育環境改善等事業6施設 保育体制強化事業6施設 保育補助者雇用強化事業1施設 ICT化推進事業1施設	保育環境改善等事業6施設 保育体制強化事業6施設 保育補助者雇用強化事業1施設 ICT化推進事業1施設

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	15,963	16,452	16,452
	予算現額	0	0	11,040		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	7,360	12,153	12,153
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,680	4,299	4,299

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	子ども・子育て支援事業の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	各施設のニーズを把握し、適正な予算措置により補助を行う。
	B)Aにおける対応策	各施設と連絡を密にし、適切な事務処理を行った。
	C)新たな課題等	各施設の動向を見極め、補助対象事業の周知に努めていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	細谷小学童保育事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 5年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	5	放課後児童健全育成費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3266		児童福祉法　子ども・子育て支援法下野市学童保育室条例下野市学童保育室条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

2．事業内容

事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成を図る。
事業概要	・入所は随時受け入れを行う。 ・保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる。 ・学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 ・学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	112	107	107
	予算現額	0	0	82		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	82	107	107

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	適正な学童保育運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	安心、安全な居場所の確保に努めます。
実績値				－		
目標達成率				－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	支援員の確保と資質向上
B)Aにおける対応策	就職フェアへの参加、各種研修への積極的な参加
C)新たな課題等	支援員の確保と、定着、資質向上

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

6．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	児童福祉総務費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	学童保育事業の充実			目	1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2508		下野市子育て世帯外出支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)②					

2．事業内容

事業目的	児童福祉全般の庶務事務を円滑に行うことを目的とする。
事業概要	・こども福祉課全般に係る事務費（会計年度任用職員報酬、消耗品費等） ・少子化の進行の背景となる未婚化・晩婚化への対策として、とちぎ結婚支援センターにて会員登録制のマッチングサービスをする。県のとちぎ未来クラブ財団への委託事業。 　　支援センター運営負担金　県内市町の人口割 8：均等割 2

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			とちぎ結婚支援センター運営負担金136千円	とちぎ結婚支援センター運営負担金136千円	とちぎ結婚支援センター運営負担金136千円

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	3,477	2,512	2,512
	予算現額	0	0	2,430		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	1	0	0
	一般財源	0	0	2,429	2,512	2,512

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	児童福祉総務費					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	総務費のため指標なし
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項 A）昨年度の課題等	経費節減に努める
B）Aにおける対応策	効率的な事業推進により事務経費の削減を図った
C）新たな課題等	引き続き経費削減や事務の効率化を図っていく

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

6．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	母子家庭等対策総合支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	しもつけっ子応援グループ
				課名	子育て応援課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	社会的養護を必要とする家庭への支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	ひとり親家庭への支援			目	1	児童福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	19998		・母子及び寡婦福祉法・市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱・市高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)④					

２．事業内容

事業目的	ひとり親家庭の自立促進を図るため、各種給付金を支給する。 ・母子家庭自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・高校卒業程度認定試験合格支援給付金
事業概要	組織改編の影響あり ・母子家庭自立支援教育訓練給付金：対象講座受講費用の60％支給 ・高等職業訓練促進給付金：資格取得の養成機関通学に最大月１０万円、最後の12ヶ月は４万円加算 ・高校卒業程度認定試験合格支援給付金：高校卒業資格取得の対象講座受講費用の40％支給、合格後に20％支給

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・自立支援1名 ・高等職業訓練4名 ・高校卒業程度認定試験1名	・自立支援1名 ・高等職業訓練2名 ・高校卒業程度認定試験1名	・自立支援1名 ・高等職業訓練2名 ・高校卒業程度認定試験1名	・自立支援1名 ・高等職業訓練1名	・自立支援1名 ・高等職業訓練1名

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	4,576	6,976	0	2,800	2,800
	予算現額	6,176	3,646	1,600		
	決算額	1,783	0			
財源	国県支出金	4,632	2,734	1,200	2,100	2,100
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,544	912	400	700	700

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	ひとり親家庭の経済的自立支援促進の支援。
実績値	－	－	－		－	
目標達成率	－	－	－			

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	相談者のニーズに合った各種給付金の制度周知を行う必要がある。
B）Aにおける対応策	市ホームページや児童扶養手当の認定や現況届の際に制度の周知を図った。
C）新たな課題等	引き続き制度の周知に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	母子保健総務費			部名	健康福祉部	グループ名	こども家庭支援グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	母子保健・母子支援事業の推進			目	3	母子保健衛生対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20012		母子保健法、成育基本法、下野市母子保健事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)心					

２．事業内容

事業目的	妊娠期から子育て期における、伴走型支援及び母子保健事業の実施にあたり、適切な情報提供及び相談支援が提供できるよう、母子保健事業従事者のスキルアップを図るための研修会の開催、また職員（専門職）の研修会参加、及び県外等へのケース対応に係る費用等、母子保健事業に関する共通経費である。
事業概要	「組織改編の影響あり」 母子保健事業従事者研修会（年1回開催） 職員（専門職）の研修会参加

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・母子健康手帳付、妊産婦健康診査 ・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 ・新生児聴覚検査	・母子健康手帳交付、妊産婦健康診査 ・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 ・新生児聴覚検査	・母子保健従事者研修会開催 ・職員（専門職）の研修参加	・母子保健従事者研修会開催 ・職員（専門職）の研修参加	・母子保健従事者研修会開催 ・職員（専門職）の研修参加

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	47,307	46,040	0	68	68
	予算現額	45,815	45,568	62		
	決算額	40,647	37,373			
財源	国県支出金	2,025	2,050	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	43,790	43,518	62	68	68

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	母子保健事業従事者研修会の開催					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	母子保健事業従事者研修会の開催数
実績値	[illegible]	[illegible]	[illegible]		1回	
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	母子保健事業は、多職種の専門職の協力を得て実施しているところであるが、スキルアップの場として、他機関で実施している研修会等の周知のみとなっていた。
	B）Aにおける対応策	母子保健従事者研修会を開催し、母子保健に関するスキルアップを図る。また、国や県の動向及び市の取り組みについての情報提供の場とする。
	C）新たな課題等	新たな情報の共有及び母子保健従事者間の連携が図れるよう、毎年継続実施していく。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	B		有効性	B
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	平成29年度
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	妊娠サポート事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成19年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	母子保健・母子支援事業の推進			目	3	母子保健衛生対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20028		下野市子ども・子育て支援事業計画、下野市不妊治療費助成金交付要綱等	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)心					

2．事業内容

事業目的	不妊治療については、令和3年度まで医療保険が適用されなかったため、治療費の一部を助成し、治療中の夫婦の経済的な負担を軽減することで、安心して妊娠、出産できる環境の整備や積極的な少子化対策の推進を図ってきた。 令和4年4月から不妊治療が保険適用になったが、依然として経済的負担が残るため、保険適用外の不妊治療費のみならず保険適用の不妊治療費についても助成を行う。また、不育症の治療費助成を引き続き行っていく。
事業概要	［組織改編の影響あり］ 不育症治療費は、1年度1回、通算回数制限なしで自己負担額の半額助成（上限30万円）。 保険適用の不妊治療費は、1年度1回、通算5年度まで自己負担額の全額助成（上限10万円）。 保険適用外の不妊治療費は、1年度1回、通算5年度まで自己負担額の半額助成（上限15万円）。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	人工授精・特定不妊治療・男性不妊治療・不育症の治療費助成、風しん・MR予防接種費助成	・不育症の治療費助成 ・風しんMR予防接種費助成 ・保険適用外の不妊検査、治療の助成	・不育症の治療費助成 ・保険適用の不妊検査、治療の助成 ・保険適用外の不妊検査、治療の助成 ・風しんMR予防接種費助成（R6機構改革により予防接種事業へ移	・不育症の治療費助成 ・保険適用の不妊検査、治療の助成 ・保険適用外の不妊検査、治療の助成	・不育症の治療費助成 ・保険適用の不妊検査、治療の助成 ・保険適用外の不妊検査、治療の助成

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	9,085	5,299	0	6,800	6,800
	予算現額	5,899	13,539	6,800		
	決算額	5,722	4,379			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,899	13,539	6,800	6,800	6,800

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	不妊治療助成件数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
実績値	77件	157件	86件	64件	54件	
目標達成率	64.7%	131.9%	72.3%	118.5%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	令和5年度から助成内容が変わったため、周知を図る必要がある。
B)Aにおける対応策	広報やHPへの掲載及びチラシの修正を実施し、市民や医療機関に対し周知を行った。
C)新たな課題等	不妊治療が保険適用になったことにより、不妊治療についての相談が増加している。また、治療内容が保険適用前より多様化しているため、適正な審査、助成に努めていく。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

6．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	令和3年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	親子支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項			事業終了年度	
	主な事業	母子保健・母子支援事業の推進			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費			母子保健法（国）児童虐待防止法（国）子ども、子育て支援法（国）下野市母子保健事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)心					

２．事業内容

事業目的	妊娠、出産、育児についての知識や技術の習得の場の提供を行う。 妊婦のフォローを行い、産後は育児の相談や継続支援が必要になった親子や、精神面で経過観察が必要な親子に対し、安心して関わり方を学ぶ場の提供を行う。 発達確認が必要な子どもの経過観察と、小集団での関わりを通して事後指導を行う。子への関わり方を学んでもらい、より良い親子関係を育めるようにする。
事業概要	［組織改編の影響あり］ 両親学級、母乳育児相談、親子教室（『ｶﾝｶﾞﾙｰひろば』は育児不安や育児手技の未熟さがある等の親子に育児相談と手遊び等を実施。『のびのび教室』は1歳6か月児健診後から2歳まで、『たけのこ教室』は2歳から3歳児健診の支援が必要な親子を対象に親子遊び等を実施し経過観察を行う）、子育て巡回相談、個別心理相談を実施している。 ハイリスク妊婦や産婦となる、外国人支援のため、通訳者を確保する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	両親学級、親子教室 子育て巡回相談 母乳・育児相談 個別心理相談	両親学級、親子教室 子育て巡回相談 母乳・育児相談 個別心理相談	両親学級、親子教室 子育て巡回相談 母乳・育児相談 個別心理相談	両親学級、親子教室 子育て巡回相談 母乳・育児相談 個別心理相談	両親学級、親子教室 子育て巡回相談 母乳・育児相談 個別心理相談

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	583	504	0	0	0
	予算現額	584	503	499		
	決算額	473	452			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	584	503	499	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	両親学級参加率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第二期子育て応援しもつけっ子プランで設定
実績値	83.8%	60.2%	64.2%	67.2%	60%	
目標達成率	139.6%	100.3%	107%	112%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	R3年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限、内容を一部変更し実施してきた。新型コロナウイルスが5類となったため、受け入れ人数や内容の見直しを行う必要がある。
B)Aにおける対応策	子育て巡回相談で栄養士による相談が受けられる機会を設けた。両親学級の内容を変更し、沐浴、抱っこなどの体験型の内容とした。
C)新たな課題等	発達状況を確認する機会や療育施設が増えたため、親子教室の内容見直しを行う必要がある。両親学級では、体験型の内容に希望者が集中しているため、受け入れ人数、内容検討する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	乳幼児健康診査事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	子育て世代包括支援センター事業の推進			目	3	母子保健衛生対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20020		母子保健法、発達障害者支援法、児童虐待防止法、児童福祉法、下野市母子保健事業実施要綱等	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	①子どもの発育・発達課題を早期発見し保健指導を行い支援する。②虐待予防の観点から保護者の育児を支援する。③子どもの子育て環境の確認や保育者の養育力を高める支援をする。④5歳児健康相談は、集団生活における発達課題や特性のある児を早期に発見し、就学に向けて円滑な支援を行う。 【補助金名】母子保健衛生費国庫補助金（国1/2） 【補助率】　５歳児健康診査分　基準額3,000円/人
事業概要	［組織改編の影響あり］ 乳幼児健康診査では、問診・計測・内科歯科検診、各種指導、個別相談等を実施。 乳幼児発達二次健診では医師・臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保健師による総合的な相談を実施。 ５歳児健康相談では、幼稚園・保育園及び保護者のアンケートをもとに専門スタッフが巡回観察を行い、必要時個別相談等へつなげている。令和７年度より、５歳児健康診査へと変更予定。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	乳幼児健康診査、5歳児健康相談、乳幼児発達二次健康診査 個別相談	乳幼児健康診査、5歳児健康相談、乳幼児発達二次健康診査 個別相談	乳幼児健康診査、5歳児健康相談、乳幼児発達二次健康診査 個別相談	乳幼児健康診査、乳幼児発達二次健康診査 個別相談	乳幼児健康診査、乳幼児発達二次健康診査 個別相談

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	8,210	8,496	0	9,997	9,993
	予算現額	8,548	8,376	8,605		
	決算額	7,638	7,779			
財源	国県支出金	0	0	0	675	675
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,548	8,376	8,605	9,322	9,318

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	乳幼児健康診査対象児の状況把握の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市総合計画等で設置
実績値	100%	100%	100%	100%	100%	
目標達成率	100%	100%	100%	100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	スポットビジョンの評価を継続。再診者の待ち時間が長く、児・保護者の負担になっていると考えられる。実施方法について検討していく必要がある。
B)Aにおける対応策	スポットビジョンで要精密検査者は令和5年度30人であり、眼の異常の早期発見につながっている。1歳6か月児健診では再診者が多いため、別日で発達相談日を設けて対応。
C)新たな課題等	５歳児健康診査が開始予定となっている。新たな健診となるため、健診内容や実施方法について検討していく必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	思春期保健事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項			事業終了年度	
	主な事業	思春期保健の推進			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費			母子保健法(国)、児童虐待防止法、子ども・子育て支援法、下野市子ども・子育て支援事業計画、第二次下野市総	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	小学校高学年と中学生及びその保護者に対し、命の大切さや性教育指導を実施し、性感染症の予防や若年の無計画な妊娠等を予防するとともに、健康教育を実施し、子どもたちの心身の発達支援と青少年の健全育成を目指す。
事業概要	［組織改編の影響あり］ 命の大切さ、性教育等を実施し、自己肯定感や自己決定力を高められるような支援をするため、市内小学校、中学校、特別支援学校に対して思春期講座（出前授業）の実施や対象児童等にあわせた情報提供を行う。 また、思春期講座との関連から、総合的な学習や生活科等の授業を行う場合に、胎児モデル等の貸出を行い、学習内容の充実を図る。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市内小中学校、特別支援学校を対象に思春期講座や思春期保健に関する情報提供を実施。	市内小中学校、特別支援学校を対象に思春期講座や思春期保健に関する情報提供を実施。	市内小中学校、特別支援学校を対象に思春期講座や思春期保健に関する情報提供を実施。	市内小中学校、特別支援学校を対象に思春期講座や思春期保健に関する情報提供を実施。	市内小中学校、特別支援学校を対象に思春期講座や思春期保健に関する情報提供を実施。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	129	129	0	0	0
	予算現額	146	139	125		
	決算額	86	86			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	146	139	125	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	自己決定をしていくことが大切だと思う人（R1から指標変更）、H30までは実施校数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	事後アンケートにより、「思う」「少し思う」と答えた割合
実績値	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、統計開始	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、統計開始	96.1%	96.6%	98.0%	
目標達成率	参考ベンチマーク(栃木県)は令和3年度から調査開始のため、比較不可	参考ベンチマーク(栃木県)は令和3年度から調査開始のため、比較不可	参考ベンチマーク(栃木県)は令和3年度から調査開始のため、比較不可	98.6%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	市役所他部署でも思春期に向けた講座を行っているため、他部署の実施内容を把握したうえで、学校と協議して内容を検討していきたい。
B)Aにおける対応策	令和5年度にデートＤＶ防止講座を見学した。また、小学校に対する講座の方法として、体験を大切にすることになった。
C)新たな課題等	こども家庭センターとなり、思春期に対する講座をどの学年に実施していくことが適当なのか、検討していく必要がある。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	心理発達相談事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成25年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	思春期保健の推進			目	3	母子保健衛生対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20024		国：母子保健法、子ども子育て支援法、発達障害者支援法、児童虐待防止法、下野市母子保健事業実施要綱、下野	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	子育て環境の変化、家族機能の低下、児童虐待ケースや発達特性のある児の増加などにより、子育てに不安を訴える保護者や精神面の不安定さから子育てのしにくさを抱える保護者等の増加が見られる。このようなことから、丁寧な育児支援と精神的な支援が必要であるため、乳幼児期から就園、就学と継続的に専門的な支援や個別支援が実施可能となるよう、臨床心理士を常勤体制で確保し連携した相談支援体制を整備する。 【補助金名】児童虐待防止対策支援事業費国庫補助金 【補助率】心理担当職員分　基準額2,605千円の1/2
事業概要	［組織改編の影響あり］［児童虐待防止対策等総合支援事業（国：1/2）］ 乳幼児健診（年60回）・親子教室（年36回）・子育て巡回相談（年18回）においては、集団場面での親子を観察し、子どもの発達や保護者等の不安に対し個別的な支援を行う。園観察（巡回指導）では、集団場面での行動を観察し、保育士と支援方法の検討を行い、必要時保護者の個別相談に対応する。乳幼児発達二次健診（7回）は、児の発達評価と保護者の相談に対応する。個別心理相談は、妊娠期から子育て世代の包括的な相談に対応する。その他、要支援妊婦や特定妊婦の支援方針を決定するこんにちは赤ちゃん会議（年12回）や受理会議への参加と助言、保健師との同行訪問等も行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	心理相談事業を実施する。	心理相談事業を実施する。	心理相談事業を実施する。	心理相談事業を実施する。	心理相談事業を実施する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	4,959	6,241	0	7,211	7,211
	予算現額	6,204	5,777	6,967		
	決算額	4,222	4,214			
財源	国県支出金	0	0	0	1,300	1,300
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,204	5,777	6,967	5,911	5,911

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合				指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市総合計画等で設定
実績値	98.1%	98.1%	98.4%	98.0%	97%	
目標達成率	100%	101.1%	101.4%	101.0%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	職員への支援や重層的支援に向けてのカンファレンスの参加要請等、心理士に求められる業務が出てきており、再度業務の見直しが必要である。
B)Aにおける対応策	こども家庭センターが設置となったため、センター内での業務打ち合わせを行い、調整を行っている。
C)新たな課題等	R6に新たに採用された正規職員保健師の半数以上は福祉部門配置。こども家庭センターの母子保健業務を担う職員が不足し、保健事業や相談業務調整が困難となり、事業進捗の妨げになる可能性がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	子育て世代包括支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	子育て世代包括支援センター事業の推進			目	3	母子保健衛生対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20014		児童福祉法等の一部を改正する法律、母子保健法、少子化社会対策大綱（H27.3.20閣議決定）、まち・ひと・しごと	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な母子保健に関するニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）を整備する。 保健師や助産師等の専門職が妊産婦や乳幼児等に対して、必要な支援の調整、関係機関との連絡調整を行い、切れ目のない支援を提供する。 ［補助金名］重層的支援体制整備事業交付金 ［補助率］　国：2/3、県：1/6、市：1/6
事業概要	［組織改編の影響あり］ ［重層的支援体制整備事業（国：2/3、県1/6）］ 保健師・助産師等の専門職が母子保健コーディネーターとなり、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、関係機関と連携を図りきめ細かい支援を実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・要支援者の把握 ・支援プラン作成 ・相談体制の構築 ・関係機関との連携 ・妊娠届時の面接 ・２週間電話訪問	・要支援者の把握 ・支援プラン作成 ・相談体制の構築 ・関係機関との連携 ・妊娠届時の面接 ・２週間電話訪問	・要支援者の把握 ・支援プラン作成 ・相談体制の構築 ・関係機関との連携 ・妊娠届時の面接 ・２週間電話訪問	・要支援者の把握 ・支援プラン作成 ・相談体制の構築 ・関係機関との連携 ・妊娠届時の面接 ・２週間電話訪問	・要支援者の把握 ・支援プラン作成 ・相談体制の構築 ・関係機関との連携 ・妊娠届時の面接 ・２週間電話訪問

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,834	5,459	0	6,882	6,882
	予算現額	5,459	5,467	6,584		
	決算額	3,817	5,183			
財源	国県支出金	3,520	3,520	3,747	3,747	3,747
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,939	1,947	2,837	3,135	3,135

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二次下野市総合計画等で設定
実績値	98.2%	98.1%	98.4%	98.0%	97%	
目標達成率	101.2%	101.1%	101.4%	101.0%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	こども家庭センター設置に伴い、子育て世代包括支援センターの機能を新たなセンターの中でどのように位置づけるか、支援体制の構築が必要である。
B)Aにおける対応策	こども家庭センターを設置し、従来実施していた子育て世代包括支援センターの機能を残し、相談支援体制を構築する必要性がある。また、従来のセンター機能の維持だけでなく、機能強化も重要である。
C)新たな課題等	県内保健師配置状況は、保健衛生主管課（母子保健・健康づくり）67.6%、本市は42.9%である。母子保健業務を担う職員が不足し、保健事業や相談業務が困難となり、事業進捗の妨げになる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

	継続実施	※市民評価実績
総合評価		－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	妊娠・出産包括支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成30年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	子育て世代包括支援センター事業の推進			目	3	母子保健衛生対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　20018			母子保健法、こども・子育て支援法、児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱、下野	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(ア)心					

２．事業内容

事業目的	すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指し、生育基本法や母子保健にかかる様々な取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21（第2次）」等を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援等を推進する。 妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談や健康の保持・増進に関する事業を実施することにより、地域における切れ目ない妊娠・出産等の支援を推進する。 ［補助金名］母子保健衛生費国庫補助金　［補助率］国1/2 ［補助金名］産後ケア利用者負担軽減支援事業補助金　［補助率］県10/10
事業概要	［組織改編の影響あり］ 妊娠届出時に母子健康手帳を発行し、併せて父親の育児参加を推進するため父子健康手帳も発行する。また、妊婦健康診査（1名15回分、多胎妊婦は1名19回、低所得者初回分1回）、産婦健康診査事業（健診と産後うつ自己評価表の記載による産後うつ等のリスク評価実施）、新生児聴覚検査（疾病の早期発見・早期治療・早期療育を目指す）を医療機関に委託し実施する。委託外医療機関は扶助費で対応する。 多胎妊産婦等サポーター等事業（多胎妊産婦等支援）として、多胎妊産婦の家庭に対して、委託可能な事業所に委託し、産後ドゥーラ、ヘルパー等の派遣（1組60回）を行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・産後ケア事業（デイケア、宿泊型、訪問型）	・産後ケア事業（デイケア、宿泊型、訪問型）	・母子健康手帳、父子健康手帳交付 ・妊産婦健康診査、1か月児健康診査 ・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 ・新生児聴覚検査 ・産後ケア事業（デイ	・母子健康手帳、父子健康手帳交付 ・妊産婦健康診査、1か月児健康診査 ・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 ・新生児聴覚検査 ・産後ケア事業（デイケア	・母子健康手帳、父子健康手帳交付 ・妊産婦健康診査、1か月児健康診査 ・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 ・新生児聴覚検査 ・産後ケア事業（デイケ

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,030	1,906	0	74,943	74,943
	予算現額	1,030	1,936	72,654		
	決算額	1,088	2,908			
財源	国県支出金	510	963	16,570	16,570	16,570
	地方債・その他	0	0	202	0	0
	一般財源	520	973	55,882	58,373	58,373

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	妊婦健康診査平均受診回数・新生児聴覚検査実施率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	妊婦健診受診延人数÷妊娠届出数 新生児聴覚検査受診児数÷出生児数
実績値	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
目標達成率	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	産後ケア利用者増加に伴い、予約が取れずサービス利用ができない可能性がある。不妊治療の保険診療開始もあり、双胎の出生が増加することが予測され、育児負担の高い多胎児家庭の支援が必要である。
B)Aにおける対応策	こども家庭センターの設置による相談支援の充実を図るとともに、産後ケア事業の委託先の拡充や、多胎児支援の事業を実施した。
C)新たな課題等	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊娠、出産及び子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増大。妊娠から子育て期に至るまでの切れ目のない支援体制を構築する必要性がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	伴走型相談支援及び出産･子育て応援給付金の一体的実施事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目 会計名		新規･継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり	款		事業開始年度	令和 6年度
	施策	1	健康づくりの推進	項		事業終了年度	
	主な事業			目		関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	子ども・子育て支援法、母子保健法、下野市子ども・子育て支援事業計画、下野市伴走型相談支援及び出産・子育て	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体			
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(ア)①			

２．事業内容

事業目的	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題となっているため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ［補助金名］出産・子育て応援交付金（伴走型支援　県3/4）（経済的支援　県5/6） ［補助率］伴走型は国1/2、県1/4で経済的は国2/3、県1/6で積算し、県から国・県分が一括交付される。
事業概要	［組織改編の影響あり］［出産・子育て応援交付金事業］ 【伴走型支援】 妊娠届出時、妊娠8か月前後（希望者）、出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間に妊産婦等と面談等を実施し、妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなぐ。 【経済的支援】 妊娠届出時の面談及び出産届から乳児家庭全戸訪問までの間の面接後、それぞれ5万円（計10万円）を支給。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			妊娠届出時、妊娠8か月頃（希望者）、出生届出後の面談 子育てに関する情報発信 出産及び子育て応援給付金の支給	妊娠届出時、妊娠8か月頃（希望者）、出生届出後の面談 子育てに関する情報発信 出産及び子育て応援給付金の支給	妊娠届出時、妊娠8か月頃（希望者）、出生届出後の面談 子育てに関する情報発信 出産及び子育て応援給付金の支給

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	54,045		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	44,278	42,185	42,185
	地方債･その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	9,767	-42,185	-42,185

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市総合計画等で設定
実績値					97%	
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	対象世代のニーズに即したタイムリーな情報発信が行えるよう、面接やアンケートを通じてニーズの把握に努め、伴走型支援の充実を図る。
	B)Aにおける対応策	こども家庭センター設置により、相談や支援体制が構築され、母子保健と児童福祉の連携が図りやすくなった。
	C)新たな課題等	県内保健師配置状況は、保健衛生主管課（母子保健・健康づくり）67.6%、本市は42.9%である。母子保健業務を担う職員が不足し、保健事業や相談業務が困難となり、事業進捗の妨げになる。

４．１次評価　※必要性･有効性･効率性はA･B･Cの3段階評価とし、総合評価は継続･見直し･廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民･団体･議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持･向上に寄与 ■ 地方創生(人口･関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン･動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会･費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会･監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	生後4ヶ月までの全戸訪問事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	すこやか親子グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	7	子ども家庭対策費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　20003			子ども・子育て支援法　児童福祉法　下野市こんにちは赤ちゃん事業要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児等に関する不安や悩みを聞き、情報提供や助言を行うことで育児不安の軽減を図るとともに、親子の心身の状況や養育環境等を把握し助言を行う。また、周囲からの支援が見込めない家庭に対しては、地域社会とのつながりを持つ機会を提供することで乳児家庭の孤立化を防ぎ、健全な育児環境の確保を図る。以上、リスクの高い状況を早期発見し、適切な支援につなげることで、児童虐待の未然防止を目的とする。
事業概要	「組織改編の影響あり」 【子ども・子育て支援交付金対象事業（国：1/3、県1/3）】 ・家庭訪問を専門的知見を有する助産師会に委託 ・訪問対象家庭数　R4年度：406件　R5年度：380件 ・こんにちは赤ちゃん訪問会議を月１回開催し、支援方針を協議

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	日本助産師会栃木県支部に委託。訪問結果により要支援家庭は健康増進課と協議し適切なサービスにつなげる	日本助産師会栃木県支部に委託。訪問結果により要支援家庭は健康増進課と協議し適切なサービスにつなげる	日本助産師会栃木県支部に委託。 訪問結果によりこども家庭センター内で協議し適切なサービスにつなげる。	日本助産師会栃木県支部に委託。 訪問結果によりこども家庭センター内で協議し適切なサービスにつなげる。	日本助産師会栃木県支部に委託。 訪問結果によりこども家庭センター内で協議し適切なサービスにつなげる。

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,325	3,051	0	3,105	3,105
	予算現額	3,051	3,283	3,140		
	決算額	2,139	2,169			
財源	国県支出金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	地方債・その他	460	1,000	504	0	0
	一般財源	591	283	636	1,105	1,105

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	対象家庭把握数（訪問実施済、未訪問でも所在確認済）/対象家庭数×100＝把握率
実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	周囲からの支援が見込めない家庭に対して健全な育児環境の確保が必要である。
B)Aにおける対応策	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安や悩みを聞き、リスクの高い状況を早期発見し、情報提供や助言を行うことで健全な育児環境の確保に努めた。
C)新たな課題等	親子の心身の状況や養育環境等を把握し、適切な助言、指導をしていく必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	養育支援訪問事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	家庭相談グループ
		課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成21年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	7	子ども家庭対策費	関係法令等	

重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　20004	子ども子育て支援法　児童福祉法　下野市養育支援訪問事業実施要綱
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)②		

２．事業内容

事業目的	特定妊婦や生後４か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）で把握した要支援家庭、及び虐待通告により定期的な支援や見守りが必要な家庭等、支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師・助産師・看護師・ヘルパー等による必要な援助を行い、適切な養育環境の維持・改善、及び家庭の養育力の向上を図ることにより、児童虐待を未然に防止することを目的とする。
事業概要	「組織改編の影響あり」 【子ども・子育て支援交付金対象事業（国：1/3、県1/3）】 ・要支援家庭に対する、助産師等専門職による育児指導及び助言 ・養育状態により支援が必要な家庭に対する、ヘルパー等による家事援助 R4年度：　99回　R3年度：　47回 ・養育支援（育児指導）　R4年度：334回　R5年度：390回

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	児童虐待防止、育児不安がある等養育支援を要する家庭にﾍﾙﾊﾟｰ（委託）や保健師等が訪問し養育力を向上させる。	児童虐待防止、育児不安がある等養育支援を要する家庭にﾍﾙﾊﾟｰ（委託）や保健師等が訪問し養育力を向上させる。	児童虐待防止、育児不安がある等養育支援を要する家庭にﾍﾙﾊﾟｰ（委託）や保健師等が訪問し養育力を向上させる。	児童虐待防止、育児不安がある等養育支援を要する家庭にﾍﾙﾊﾟｰ（委託）や保健師等が訪問し養育力を向上させる。	児童虐待防止、育児不安がある等養育支援を要する家庭にﾍﾙﾊﾟｰ（委託）や保健師等が訪問し養育力を向上させる

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,478	1,510	0	1,435	1,435
	予算現額	1,510	1,510	1,383		
	決算額	1,136	1,078			
財源	国県支出金	1,000	920	920	800	800
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	510	590	463	635	635

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	過去の訪問実績延べ回数で試算した、今後の訪問見込み延べ回数＝量の見込み
実績値	265回	345回	334回	380回	350回	
目標達成率	75.7%	98.6%	95.4%	100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	子育てに対して強い不安や孤立感等を抱える家庭の対応が必要である。
B)Aにおける対応策	子育てへの不安や孤立感を抱える家庭に対して、専門職による育児相談や助言、ヘルパー等による家事援助を行い支援を行った。
C)新たな課題等	支援が特に必要と判断した家庭に対して、適切な養育環境の維持、改善を図るために支援が必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	子育て短期支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	家庭相談グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成27年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	地域子ども・子育て支援			目	7	子ども家庭対策費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠外経費　20005			子ども・子育て支援法　下野市子育て短期支援事業実施要項	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)①					

２．事業内容

事業目的	保護者の入院や育児疲れ、家庭環境上の理由等により家庭での養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設に児童を宿泊させ、一時的に養育することにより、日中のみの保育サービスでは対応できない支援を行い、児童福祉の向上、及び児童虐待の未然防止を目的とする。
事業概要	「組織改編の影響あり」 【子ども・子育て支援交付金対象事業（国：1/3、県：1/3）】 ・事前に児童養護施設、乳児院と事業委託契約を締結（単価契約） ・利用希望があった場合は、審査を行い養育が困難と認められる場合に利用を承諾 ・短期入所生活援助（ショートステイ）利用（原則7日以内） R4年度　乳児：1名×3日間、児童：1名×2日間 R5年度　乳児：1名×2日間

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	委託単価10,700円 利用想定件数7件 委託先5か所	委託単価10,700円 利用想定件数9件 委託先　施設　6か所 里親　3人	委託単価10,700円 利用想定件数8件 委託先 施設　6か所 里親　3人 母子施設　1か所	委託単価10,700円 利用想定件数8件 委託先 施設　6か所 里親　3人 母子施設　1か所	委託単価10,700円 利用想定件数8件 委託先 施設　6か所 里親　3人 母子施設　1か所

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	565	565	0	358	358
	予算現額	565	547	370		
	決算額	44	40			
財源	国県支出金	300	300	240	220	220
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	265	247	130	138	138

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実施個所数
実績値	5	6	6	6	5	
目標達成率	100.0%	120.0%	120.0%	120%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	サービス利用時の受け入れ先（施設か里親か）の調整を行う必要がある。
B)Aにおける対応策	里親による子育て短期支援事業受入れが行えるように、市内の里親と調整して受け入れ先の拡充を行った。
C)新たな課題等	日中のみの保育サービスでは対応できない支援について、宿泊利用できる本事業の周知を図る必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	母子父子寡婦福祉事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	家庭相談グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	子ども・子育て支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	子育てを支援するための手当等の支給			目	7	子ども家庭対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20007		母子父子及び寡婦福祉法、ＤＶ防止法、下野市配偶者等からの暴力対策基本計画、下野市男女共同参画プラン、母子	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体	NPOｳｨﾒﾝｽﾞﾊｳｽとちぎ				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)④					

２．事業内容

事業目的	年々増加し複雑化しているＤＶ被害対策、ひとり親家庭を中心とする貧困家庭対策、養育困難家庭対策を複合的に進めることが求められている。専門的な知識をもった母子・父子自立支援員兼婦人相談員を配置し、総合的に対応・支援することにより、支援を要する方及び児童の権利擁護を目的とする。
事業概要	「組織改編の影響あり」 【困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金対象事業（補助率：国1/2）】 【栃木県市町村総合交付金（母子寡婦福祉資金貸付事務）】※前々年度の実績が対象 ・母子父子自立支援員兼女性相談支援員（会計年度任用職員）を３名配置 ・ＤＶ被害相談、就労、養育費の取得、母子父子寡婦福祉資金の貸付などの相談支援対応を担う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	相談員を中心に経済困窮している一人親家庭やＤＶ等相談に応じ、関係機関と連携し保護と自立を支援する。	相談員を中心に経済困窮している一人親家庭やＤＶ等相談に応じ、関係機関と連携し保護と自立を支援する。	相談員を中心に経済困窮している一人親家庭やＤＶ等相談に応じ、関係機関と連携し保護と自立を支援する。	相談員を中心に経済困窮している一人親家庭やＤＶ等相談に応じ、関係機関と連携し保護と自立を支援する。	相談員を中心に経済困窮している一人親家庭やＤＶ等相談に応じ、関係機関と連携し保護と自立を支援する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,747	7,076	0	9,191	9,191
	予算現額	6,793	7,941	9,079		
	決算額	5,830	6,507			
財源	国県支出金	3,612	4,036	2,553	2,270	2,270
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,181	3,905	6,526	6,921	6,921

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市配偶者等からの暴力対策基本計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	指標はなく相談体制の充実、相談先の普及啓発が掲げられている。
実績値	－	－	－			
目標達成率	－	－	－			

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	ＤＶ被害者の対応等、関係機関とも調整を図りながら支援を行っていく必要がある。
B）Aにおける対応策	ＤＶ被害者の対応について、県等の関係機関と調整しながら支援を行った。
C）新たな課題等	貧困家庭に対する就労支援、貸付などの相談支援を行っていく。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	児童家庭相談事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	家庭相談グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	社会的養護を必要とする家庭への支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	育児不安の軽減と児童虐待防止の推進			目	7	子ども家庭対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　20002			児童福祉法　児童虐待防止等に関する法律　下野市子ども家庭総合支援拠点設置要綱　下野市要保護児童対策地域協	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(イ)④					

２．事業内容

事業目的	学校・医療機関・警察署等、関係機関の間で子どもや保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行う場として要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待を受けている子どもや支援を必要としている家庭を早期に発見し、家庭相談員及び保健師が中心となり、適切な連携の下で適切な支援や保護を行う。また、リスクの程度により担当が分かれている現体制において子ども家庭総合支援拠点を設置し、連絡調整機関として機能することにより、連携・協働の体制を推進して支援の一体性や連続性を確保する。以上、ネットワーク機能の強化により、児童虐待防止の推進、及び児童福祉の向上を図る。
事業概要	「組織改編の影響あり」 【重層的支援体制整備事業交付金対象事業（国：2/3、県：1/6）】 利用者支援のこども家庭センター型として交付申請する ・要保護児童対策地域協議会、子ども家庭総合支援拠点としての取り組み ・関係機関との連携強化事業として児童虐待防止（オレンジリボンキャンペーン）を実施

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童家庭相談受理 ・児童虐待防止に関する啓発活動の実施 ・子ども家庭総合支援拠点に関すること	・要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童家庭相談受理 ・児童虐待防止に関する啓発活動の実施 ・子ども家庭総合支援拠点に関すること	・要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童家庭相談受理 ・児童虐待防止に関する啓発活動の実施 ・子ども家庭総合支援拠点に関すること	・児童家庭相談受理 ・児童虐待防止の推進、児童福祉の向上 ・子ども家庭総合支援拠点に関すること	・児童家庭相談受理 ・児童虐待防止の推進、児童福祉の向上 ・子ども家庭総合支援拠点に関すること

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,505	5,997	0	6,885	6,885
	予算現額	5,900	5,702	6,692		
	決算額	5,230	5,345			
財源	国県支出金	2,950	2,850	3,345	5,730	5,730
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,950	2,852	3,347	1,155	1,155

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の設置数
実績値	1	1	1	1	1	
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	子ども家庭総合支援拠点として、関係機関との調整を行い、支援の一体性や連続性に努めていく。
B)Aにおける対応策	虐待を受けている子どもや支援を必要としている家庭に対し、教育機関や医療機関等の関係機関と連絡・調整を行い、適切な連携の下で適切な支援を行った。
C)新たな課題等	こども家庭センターとして、母子保健との連携を密にし、継続した支援に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	母子生活支援施設措置事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	家庭相談グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	社会的養護を必要とする家庭への支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	ひとり親家庭への支援			目	7	子ども家庭対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	20009		児童福祉法、市助産施設及び母子生活支援施設入所事務取扱規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(イ)④					

２．事業内容

事業目的	近年増加傾向にあるＤＶ被害等により保護が必要とされる配偶者のいない女性、又はこれに準ずる事情にある女性、及びその監護すべき児童等、緊急に保護を要する母子家庭等について、母子を迅速に入所させ保護することにより、児童の福祉と母子家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。
事業概要	「組織改編の影響あり」 【児童入所施設措置費国庫（県費）負担金対象事業（国：1/2、県：1/4）】 ・保護が必要な母子を母子生活支援施設に入所させ保護する ・自立促進のため、施設と連携し支援を行う ・措置人数　R4年度：3世帯　R5年度：3世帯

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	措置人数 母2人　子4人	措置人数 母3人　子4人	措置人数 母3人　子4人	措置人数 母3人　子4人	措置人数 母3人　子4人

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	9,157	11,533	0	17,039	17,039
	予算現額	9,244	9,052	15,874		
	決算額	6,156	8,462			
財源	国県支出金	6,825	6,750	11,850	12,675	12,675
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,419	2,302	4,024	4,364	4,364

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	保護の必要のある方を、母子生活支援施設に入所保護する。
実績値	－	－	－			
目標達成率	－	－	－			

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	入所する際、退所後の生活を考慮して施設の選定を行う必要がある。
B)Aにおける対応策	退所後の生活する地域をＤＶ被害者が希望する場所を考慮して入所施設の選定が行えた。
C)新たな課題等	入所している施設がある地域の児童福祉等の関係機関や施設の方と連携しながら入所中の母子への支援をしていく必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	こども家庭総務費			部名	健康福祉部	グループ名	こども家庭支援グループ
				課名	こども家庭センター	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	子育て家庭を支援する環境づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	2	社会的養護を必要とする家庭への支援		項	2	児童福祉費	事業終了年度	
	主な事業	育児不安の軽減と児童虐待防止の推進			目	7	子ども家庭対策費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20001		児童福祉法、児童虐待防止に関する法律、子ども・子育て支援法、要保護児童対策地域協議会設置・運営指針、下野	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(ア)③					

２．事業内容

事業目的	要保護児童や要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関や関係団体、その他児童の福祉に関連する職務に従事する者で構成する、要保護児童対策地域協議会を設置し、当該児童等に関する情報及び考え方を共有し、適切な連携の下で対応する体制を構築する。 その他、こども家庭センターの総括的な経費を計上。
事業概要	「組織改編の影響あり」 【重層的支援体制整備事業交付金事業（国：2/3、県：1/6）】 利用者支援のこども家庭センター型として交付申請する。 ・要保護児童地域対策協議会の運営、こども家庭総合支援拠点の調整機関としての取り組み。 ・関係機関との連携強化事業として、児童虐待防止啓発活動（オレンジリボンキャンペーン）を実施

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			・要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止に関する啓発活動の実施	・要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止に関する啓発活動の実施	・要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止に関する啓発活動の実施 ・児童育成支援拠点事業 ・親子関係形成支援事業

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	252	252
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	100	11,812
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	152	-11,560

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市子ども・子育て支援事業計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の設置数
実績値					1	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	複合的で多問題を抱えるケースの増加により、関係機関等との情報共有及び連携の強化に努める必要がある。
B)Aにおける対応策	複合的な多問題を抱えるケースについては、要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会を活用し、該当ケースに係る関係機関にて情報共有及び支援方針の確認、役割分担を行い対応した。
C)新たな課題等	こども家庭センターとして、児童福祉の機能と母子保健の機能を一体的に実施しながら、更に関係機関との連携強化を図っていく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による　■ 市議会・監査等での指摘による　■ 横出し嵩上げによる　■ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域ケア会議推進事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	令和元年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	3	包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目	5	地域ケア会議推進事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	14926		介護保険法、地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)①						

２．事業内容

事業目的	多職種が協働して個別ケースの支援内容の検討を行うと共に、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進することで、対象者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う。また、個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくことで、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進につなげていく。
事業概要	地域ケア会議がもつ５つの機能（①個別課題の解決、②地域包括支援ネットワークの構築、③地域課題の発見、④地域づくり・資源開発、⑤政策の形成）を発揮することができるよう、地域ケア会議を下記の分類として適切に運営していく。１．地域ケア個別会議…個別ケースについて、関係者間の情報共有を図り、解決に向けた検討を行う。２．自立支援型地域ケア会議…多職種協働により、介護予防に資するケアプランの作成・ケアの提供等を目指す。３．地域ケア推進会議…地域に共通した課題等を明らかにし、資源開発や政策形成につなげていく。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議 ・自立支援型地域ケア会議	・地域ケア個別会議 ・自立支援型地域ケア会議 ・地域ケア推進会議	・地域ケア個別会議 ・自立支援型地域ケア会議 ・地域ケア推進会議	・地域ケア個別会議 ・自立支援型地域ケア会議 ・地域ケア推進会議	・地域ケア個別会議 ・自立支援型地域ケア会議 ・地域ケア推進会議

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	924	762	762	762	762
	予算現額	762	762	762		
	決算額	377	407			
財源	国県支出金	440	440	536	440	440
	地方債・その他	147	147	147	147	147
	一般財源	175	175	79	175	175

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	地域ケア推進会議、自立支援型ケア会議を予定数開催する					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	開催実数回数／開催予定数×100
実績値					合計17回	
目標達成率	50%	83.3%	90%	75%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	事例をとおして地域に共通した課題等を明確化し、関係機関と連携しながら地域づくりに取り組む必要がある。
B)Aにおける対応策	会議の主たる議事として地域課題及び資源のとりまとめを行う。
C)新たな課題等	関係者間で地域課題や発掘資源の共有を図ること。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	高齢者保健福祉計画策定事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成28年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	社会活動への参加推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2343		老人福祉法介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	３ヶ年周期により高齢者保健福祉計画を策定し、今後見込まれる地域の課題を明らかにし、その課題に対する指標の実績評価を行う。
事業概要	令和3年度…第8期計画の進捗状況等の把握、１回目評価 令和4年度…第8期計画の進捗状況等の把握、２回目評価、日常生活圏域ニーズ調査 令和5年度…３回目評価、第9期計画策定、策定委員会開催、策定支援業務 令和6年度…第9期計画の進捗状況等の把握、１回目評価 令和7年度…第9期計画の進捗状況等の把握、２回目評価、日常生活圏域ニーズ調査 令和8年度…３回目評価、第10期計画策定、策定委員会開催、策定支援業務

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	8期計画の進捗確認 ２回目評価 日常生活圏域ニーズ調査・介護事業所アンケート調査（第9期高齢者保健福祉計画）	第9期高齢者保健福祉計画策定 策定支援業務 策定委員会開催 8期計画3回目評価	9期計画の進捗確認 １回目評価	9期計画の進捗確認 2回目評価 日常生活圏域ニーズ調査・介護事業所アンケート調査（第10期高齢者保健福祉計画）	第10期高齢者保健福祉計画策定 策定支援業務 策定委員会開催 9期計画3回目評価

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,266	3,002	204	4,295	3,812
	予算現額	3,411	3,812	89		
	決算額	2,192	3,662			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,411	3,812	89	4,295	3,812

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	高齢社会であるため、今後も介護の需要は大きい
	B)Aにおける対応策	介護予防事業に力を入れ、要介護認定者数を減少させる
	C)新たな課題等	高齢社会であるため、今後も介護の需要は大きい

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	高齢福祉総務費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	社会活動への参加推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　2156				
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

2．事業内容

事業目的	高齢福祉全般に係る事務
事業概要	介護人材確保推進事業 事務用消耗品

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	他施設等調査 高齢福祉関連研修	他施設等調査 高齢福祉関連研修	介護人材確保推進事業 事務用消耗品	介護人材確保推進事業 事務用消耗品	介護人材確保推進事業 事務用消耗品

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	142	85	85	85	85
	予算現額	121	85	223		
	決算額	216	145			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	13	23	23	0	0
	一般財源	108	62	200	85	85

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	社会情勢の変化に対応するため、情報収集し研鑽する。
	B)Aにおける対応策	研修等関係課と協力し実施する。
	C)新たな課題等	社会情勢の変化に対応するため、情報収集し研鑽する。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	社会福祉施設整備補助事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款			事業開始年度	平成27年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項			事業終了年度	
	主な事業	社会活動への参加推進			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	投資的経費			市社会福祉法人の助成に関する条例・条例施行規則　市介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金交付要綱　市介護	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	市民にとって身近な日常生活圏域を単位として、地域において必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備を支援し、高齢者福祉の向上に資する。
事業概要	地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護事業所等の整備費について、国から県を経由して市へ交付される補助金を事業者に支出する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小規模多機能型居宅介護施設 施設整備：33,600千円 開設準備：7,551千円 法人審査会開催	地域密着型施設等の需要調査・準備	地域密着型施設等の整備（定期巡回） 施設整備：5,940千円 開設準備：14,000千円 法人審査会開催	地域密着型施設等の整備（看多機） 施設整備：33,600千円 開設準備：7,551千円 法人審査会開催	地域密着型施設等の整備（定期巡回） 施設整備：5,940千円 開設準備：14,000千円 法人審査会開催

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	19,956	0	0
	予算現額	17	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	1	0	0	41,151	19,940
	地方債・その他	0	0	0	16	16
	一般財源	16	0	0	-41,167	-19,956

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市民満足度					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	★の数
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	第10期計画においてもニーズ調査を実施する。
	B)Aにおける対応策	潜在的に必要なサービスの需要について計画に掲載する。
	C)新たな課題等	第10期計画に向けてニーズ調査を実施する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	シルバー人材センター運営事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	社会活動への参加推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2181		下野市高年齢者就業機会確保（シルバー人材センター事業）費補助金交付要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体	下野市シルバー人材センター				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	高齢者の生きがいづくりと就労の機会を確保するため、シルバー人材センターの運営の安定を図る。
事業概要	シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付する。 地方公共団体が応分の補助を行うことを前提に、シルバー連合本部及びシルバー連合の活動拠点ごとに、国庫補助対象の1/2の額かつ国の予算の範囲内に交付することを基本とする。ただし、高年齢者等の雇用安定等に関する法律第40条の趣旨に鑑み、地方公共団体からの補助金の額が、国が予定する補助限度額に達しない場合は、国の補助限度額にかかわらず、当該地方公共団体からの補助金の額をシルバー補助金の額とする。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	継続	継続	継続	継続	継続

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	12,539	12,539	12,539	12,179	12,179
	予算現額	12,539	12,539	12,179		
	決算額	12,539	12,179			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,539	12,539	12,179	12,179	12,179

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	補助金を交付することにより、団体の育成強化を図る					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	就業機会の確保拡大を図り、より多くの会員に就業機会を提供する必要がある。
	B）Aにおける対応策	一般家庭に受注・入会案内等のチラシのポスティングや、未就業会員へSMSで呼びかけるなどワークシェアリングに努めた。
	C）新たな課題等	会員の資質向上と就業機会の確保。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	老人クラブ補助事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	社会活動への参加推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		2189	平成4年3月2日付厚生省発　在宅福祉事業補助金交付要綱下野市老人クラブ活動助成事業補助金申請等要領	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体	下野市老人クラブ連合会下野市				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	老人クラブ連合会を通して、単位老人クラブ活動の育成を図るとともに、高齢者の活動を支援することを目的とし、老人クラブにおける高齢者自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動や、ボランティアをはじめとした地域活動の推進を図るため、各単位老人クラブに補助金を交付する。
事業概要	高齢者の社会活動を支援するため、老人クラブ連合会に対し、運営費補助金を交付。 各単位老人クラブに対し、運営費補助金を交付する。また、老人クラブ員が減少傾向であるため、新規クラブ開設へ促進の補助金を交付する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	単位老人クラブ数 21クラブ 老人クラブ加入者数 930人	単位老人クラブ数 21クラブ 老人クラブ加入者数 950人	単位老人クラブ数 22クラブ 老人クラブ加入者数 950人	単位老人クラブ数 23クラブ 老人クラブ加入者数 850人	単位老人クラブ数 23クラブ 老人クラブ加入者数 850人

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,325	1,609	1,631	1,584	1,584
	予算現額	1,441	1,666	1,564		
	決算額	1,212	1,529			
財源	国県支出金	412	530	616	616	616
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,029	1,136	948	968	968

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	老人クラブ連合会と連携を図り、新規クラブ立ち上げの支援をする。
	B)Aにおける対応策	連合会と連携を図り、新規クラブを立ち上げる支援を行った。
	C)新たな課題等	連合会と連携を図り、クラブ活動維持に向けた方策を考える。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	B	必要性	B
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ふれあいふくし運動会事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	社会活動への参加推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　2215	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②		

２．事業内容

事業目的	高齢者、心身障がい者・児及び児童等とボランティアがスポーツを通じたふれあいの中で、心身のリフレッシュを図り、交流を深め地域福祉の向上を目的とする。
事業概要	高齢者、心身障がい者・児及び児童等のふれあいふくし運動会の開催を社会福祉協議会に委託する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	継続しつつ、今後の運動会の内容を検討。	継続しつつ、今後の運動会の内容を検討。	継続しつつ、今後の運動会の内容を検討。	継続	継続

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	429	486	429	429	429
	予算現額	429	429	429		
	決算額	0	284			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	429	429	429	429	429

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	数年ぶりに開催するにあたり、実施する競技内容について参加団体と検討する必要がある。
	B)Aにおける対応策	市社会福祉協議会に委託し、関係団体と協議しながら４年ぶりに開催した。
	C)新たな課題等	開催場所について、市社会福祉協議会と協議しながら決定する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業	ハード事業
		■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正	□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
		■ 他課や他自治体、市民団体等と連携	□ 他自治体等と比較し、適切な方法である	□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
		■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施			

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	遺族会活動支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	権利擁護事業の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　2219				
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	戦没者を追悼し、平和を祈念するための慰霊祭の開催及び忠魂碑の良好な管理を図る。
事業概要	戦没者追悼式典の開催と各地区の忠魂碑（４箇所）の良好な管理を下野市社会福祉協議会と事務協議のうえ、下野市遺族会に委託する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	合同追悼式開催 忠魂碑管理　４か所	合同追悼式開催 忠魂碑管理　４か所	合同追悼式開催 忠魂碑管理　４か所	合同追悼式開催 忠魂碑管理　４か所	合同追悼式開催 忠魂碑管理　４か所

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	970	699	462	549	549
	予算現額	699	462	549		
	決算額	692	415			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	699	462	549	549	549

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	高齢者の生きがいづくりと生活支援					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	会員の高齢化に伴い、管理方法について社会福祉協議会と検討する必要がある。
B）Aにおける対応策	市遺族会に委託し、市社会福祉協議会と連携しながら進めた。
C）新たな課題等	石橋忠魂碑隣接公園内の立木について、今後の管理について検討する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	B	必要性	B
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	高齢者外出支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成26年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	介護予防の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2250		下野市高齢者外出支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	通院等で公共交通機関を利用することが困難な75歳以上の高齢者に、外出支援を推進し 高齢者の孤独感解消やひきこもり防止を図る。
事業概要	デマンド交通（おでかけ号）登録者の75歳以上の高齢者に、デマンド交通の無料利用券を交付する。交付枚数は、年間10枚とする。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	交付人数870人 利用券使用枚数 4,600枚	交付人数930人 利用券使用枚数 4,650枚	交付人数1,310人 利用券使用枚数 6,025枚	交付人数1,385人 利用券使用枚数 6,348枚	交付人数1,400人 利用券使用枚数 6,400枚

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,410	1,420	2,027	2,027	2,027
	予算現額	1,222	2,031	1,633		
	決算額	1,355	1,446			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	1,030	0	0	0
	一般財源	1,222	1,001	1,633	2,027	2,027

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画　安全・安心な暮らしの確保					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	デマンド交通無料券交付人数・使用実枚数
実績値	661人(6,610枚)2,952枚	914人(9,140枚)3,974枚	1,089人(10,890枚)4,389枚	991人(9,910枚)4,689枚	900人　4,800枚	
目標達成率	79.6%67.1%	107.5%88.3%	121%%91.4%	110%97.6%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	平成28年度より事業内容の見直しが行われていない。
B)Aにおける対応策	市民からの要望を聞き取り、見直しに活かせるようにする。
C)新たな課題等	無料券を紛失してしまう人がいる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	見守りネットワーク事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項			事業終了年度	
	主な事業	支え合い活動の推進			目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費			なし	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組み、拡大を図っていく。
事業概要	地域社会の中で、様々な活動をしている団体や事業者と協定を結び、声かけなどさりげない方法で見守りを行う。協力者の活動中見守り対象者に何らかの異変を感じたときには、高齢福祉課や地域包括支援センターが連絡を受け対応する。 高齢者見守りネットワーク事業推進研修会を年1回開催する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	研修会1回 協定締結事業所１か所	研修会1回 協定締結事業所１か所	研修会1回	研修会1回	研修会1回

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	89	132	132	0	0
	予算現額	132	132	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	132	132	0	0	0

３．評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	より多くの事業所に参加してもらうよう工夫が必要である。
B)Aにおける対応策	委託先の事業所を協定を結んだ。
C)新たな課題等	地域で高齢者を見守る体制を整える必要がある。

４．１次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	金婚夫婦祝福事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	支え合い活動の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2286		下野市金婚夫婦祝福要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	敬老週間事業の一環として、結婚５０周年を迎える夫婦を祝福する。
事業概要	「金婚夫婦祝福会」を開催し、結婚５０周年を迎える夫婦に慶祝状と記念品を贈呈する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	継続も含め見直しの検討をする。	継続も含め見直しの検討をする。	継続	継続	継続

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,561	2,567	287	145	145
	予算現額	2,567	287	145		
	決算額	212	176			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,567	287	145	145	145

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	敬老週間の一環として、金婚夫婦祝福会を開催					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値				22組		
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	金婚夫婦祝福会を8020運動表彰と一緒に開催する。
	B)Aにおける対応策	担当課と連携し開催した。
	C)新たな課題等	県内他市の実施状況を調査し、実施内容を含め今後の在り方を検討する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	長寿祝金事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	社会活動への参加推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		2303	下野市敬老祝金条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	敬老週間事業の一環として、多年にわたり地域社会に貢献された方々に敬意を表すとともに、その長寿を祝福し、敬老祝金の贈呈を行う。
事業概要	100歳到達者への長寿祝は、祝詞と祝金100,000円を贈呈する。 100歳到達日後、市長が表敬訪問を行い祝詞と祝金を贈呈する。 敬老祝金は、80歳・90歳到達者に祝金5,000円を贈呈する。 贈呈は口座振込にて行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	長寿祝金3,200千円 100歳到達者32名 敬老祝金4,105千円 敬老祝金対象者821名	長寿祝金3,500千円 100歳到達者35名 敬老祝金4,115千円 敬老祝金対象者823名	長寿祝金3,000千円 100歳到達者30名 敬老祝金4,250千円 敬老祝金対象者850名	長寿祝金5,000千円 100歳到達者50名 敬老祝金3,900千円 敬老祝金対象者780名	長寿祝金5,000千円 100歳到達者50名 敬老祝金3,900千円 敬老祝金対象者780名

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	7,518	7,820	7,461	7,461	7,461
	予算現額	6,803	6,792	5,634		
	決算額	5,777	6,043			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,803	6,792	5,634	7,461	7,461

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	振込依頼書の提出から振込まで期間があるため、いつ振り込まれるのかとの問い合わせが度々ある。
	B)Aにおける対応策	該当者に通知を送付する際、振込予定日も明記した。
	C)新たな課題等	元気な高齢者が増え、該当者の貴重性が減ってきている。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	B		必要性	B
有効性	B		有効性	B
効率性	B		効率性	B
総合評価	見直し実施		総合評価	見直し実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	見直し実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域介護予防活動支援事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	令和元年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	2	一般介護予防事業費	事業終了年度	
	主な事業	認知症対策の推進			目	1	一般介護予防事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9145		介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	平成30年4月から地域支援事業交付要綱が改正され、介護予防に資する住民主体の通いの場の活動を推進するため下記①～③の事業が対象となり、令和元年度より④が追加された。 ①介護予防に関するボランティア等の人材育成 ②介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援 ③社会参加活動を通じた介護予防活動に資する地域活動の実施 ④介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与
事業概要	地域ふれあいサロンの運営支援を、地域づくりを担う下野市社会福祉協議会に委託して行う。 また、地域包括支援センターと協働し、介護予防に効果的な「しもつけ元気はつらつ体操」を普及啓発する。 サポーターを養成し、地域サロンにて体操の普及啓発を行う。 ①しもつけ元気はつらつ体操サポーター養成講座を開催 ②サポーターを対象にフォローアップ講座を開催 ③体操を実施しているサロンに対し、サポーター活動を実施・継続 ④については、他市町の状況を見ながら検討していく。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	しもつけ元気はつらつ体操（サポーター養成講座含む） 地域ふれあいサロンの運営支援	しもつけ元気はつらつ体操（サポーター養成講座含む） 地域ふれあいサロンの運営支援	しもつけ元気はつらつ体操（サポーター養成講座含む） 地域ふれあいサロンの運営支援	しもつけ元気はつらつ体操（サポーター養成講座含む） 地域ふれあいサロンの運営支援	

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	4,496	4,494	0	0	0
	予算現額	4,494	4,712	0		
	決算額	3,303	3,823			
財源	国県支出金	1,461	1,531	0	0	0
	地方債・その他	1,775	1,861	0	0	0
	一般財源	1,258	1,320	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	しもつけ元気はつらつ体操を実施する地域サロン数の増加					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					地域ふれあいサロンの設置数　80か所	
目標達成率	100%	100%	73.8%	100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	サポーターとして活躍している方の支援も重要であるため、フォローアップ講座についての継続も必要あり。
B)Aにおける対応策	フォローアップ講座の開催を継続実施。
C)新たな課題等	新規で立ち上がるサロンがあるが、その際に指導を協力してもらえるサポーターが不足しているため、継続したサポーター養成講座の開催が必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		□ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	令和 2年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	2	一般介護予防事業費	事業終了年度	
	主な事業	認知症対策の推進			目	1	一般介護予防事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		16275	介護保険法、地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防の機能強化の観点から「一般介護予防事業」の１つとして追加された。 地域における介護予防を機能強化するために、対象者宅、介護施設、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等等へリハビリテーション及び介護予防に関する専門的知見を有する者（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士等）を派遣し、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する。
事業概要	①住民運営の通いの場等地域団体が行う介護予防活動に関する技術的支援 ②介護職員への技術的支援 ③地域ケア会議やサービス担当者会議等におけるケアマネジメント支援、及びその対象者・家族への訪問による技術的支援（地域包括支援センターが対象者をスクリーニングし、本人の同意を得られた方に実施する）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①地域団体への講話・指導②介護職員への講話・指導③個別訪問でのアドバイス、地域ケア会議やサービス担当者会議への参加・アドバイス	①地域団体への講話・指導②介護職員への講話・指導③個別訪問でのアドバイス、地域ケア会議やサービス担当者会議への参加・アドバイス	①地域団体への講話・指導②介護職員への講話・指導③個別訪問でのアドバイス、地域ケア会議やサービス担当者会議への参加・アドバイス	①地域団体への講話・指導②介護職員への講話・指導③個別訪問でのアドバイス、地域ケア会議やサービス担当者会議への参加・アドバイス	①地域団体への講話・指導②介護職員への講話・指導③個別訪問でのアドバイス、地域ケア会議やサービス担当者会議への参加・アドバイス

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	384	384	576	576	576
	予算現額	384	384	576		
	決算額	323	217			
財源	国県支出金	125	125	260	187	187
	地方債・その他	152	152	228	190	190
	一般財源	107	107	88	199	199

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	開催回数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					135回	
目標達成率	56.0%	35.0%	48.1%	62.5%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	通いの場等では「運動」に関する関心は高いが、それだけでは介護予防に繋がらないため、幅広い分野を実施することに対して周知・推奨が必要。
B)Aにおける対応策	予防の重要性について、訴求力のある案内に改善の上勧奨する。
C)新たな課題等	未実施の通いの場があるため、勧奨の必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護予防普及啓発事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成28年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	2	一般介護予防事業費	事業終了年度	
	主な事業	介護予防の推進			目	1	一般介護予防事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　9133			介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)①						

２．事業内容

事業目的	平成２７年度の介護保険法の改正により、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれた介護予防事業ができるよう、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取り組みを行う。また、併せて住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う。
事業概要	高齢者の健康寿命を延伸し、介護状態とならないために実施する事業。対象者の心身の状態に合わせて参加できる事業体系として整備し、介護予防の充実を図る。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・脳力アップトレーニング教室（出前講座） ・筋力向上プログラム（出前講座） ・ふれあいサロン（ゆうゆう、サンクス） ・フレイル予防教室	・脳力アップトレーニング教室（出前講座） ・筋力向上プログラム（出前講座） ・ふれあいサロン（ゆうゆう、サンクス） ・フレイル予防教室	・筋力向上プログラム（出前講座） ・ふれあいサロン（ゆうゆう、サンクス） ・フレイル予防教室	・筋力向上プログラム ・ふれあいサロン（ゆうゆう、サンクス） ・フレイル予防教室	・筋力向上プログラム ・ふれあいサロン（ゆうゆう、サンクス） ・フレイル予防教室

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	12,072	11,631	11,979	9,578	9,578
	予算現額	11,631	11,873	9,578		
	決算額	7,198	7,904			
財源	国県支出金	3,780	3,859	4,318	3,893	3,893
	地方債・その他	4,594	4,690	3,783	4,731	4,731
	一般財源	3,257	3,324	1,477	954	954

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業参加者の次年度の要介護認定申請率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	事業参加者の内、次年度介護認定申請者/事業参加者数の割合
実績値	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	12%	
目標達成率	44.6%	81.1%	83.9%	63.8%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域ふれあいサロンに比べ老人クラブでの事業実施が少ないため、啓発に取り組む必要がある。
B)Aにおける対応策	役員会、代表者会、総会等の場で利用勧奨を行う。
C)新たな課題等	事業参加者の、地域ふれあいサロンへの加入促進。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域介護予防活動支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項	1	社会福祉費	事業終了年度	令和 9年度
	主な事業	介護予防の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20392		介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	①	「魅力的					

２．事業内容

事業目的	平成30年4月から地域支援事業交付要綱が改正され、介護予防に資する住民主体の通いの場の活動を推進するため下記①～③の事業が対象となり、令和元年度より④が追加された。 ①介護予防に関するボランティア等の人材育成 ②介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援 ③社会参加活動を通じた介護予防活動に資する地域活動の実施 ④介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与
事業概要	地域ふれあいサロンの運営支援を、地域づくりを担う下野市社会福祉協議会に委託して行う。 また、地域包括支援センターと協働し、介護予防に効果的な「しもつけ元気はつらつ体操」を普及啓発する。 サポーターを養成し、地域サロンにて体操の普及啓発を行う。 ①しもつけ元気はつらつ体操サポーター養成講座を開催 ②サポーターを対象にフォローアップ講座を開催 ③体操を実施しているサロンに対し、サポーター活動を実施・継続 ④については、他市町の状況を見ながら検討していく。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			しもつけ元気はつらつ体操（サポーター養成講座含む） 地域ふれあいサロンの運営支援	しもつけ元気はつらつ体操（サポーター養成講座含む） 地域ふれあいサロンの運営支援	しもつけ元気はつらつ体操（サポーター養成講座含む） 地域ふれあいサロンの運営支援

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	4,421	4,421
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,421	4,421

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	しもつけ元気はつらつ体操を実施する地域サロン数の増加					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					地域ふれあいサロンの設置数　80か所	
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	サポーターとして活躍している方の支援も重要であるため、フォローアップ講座についての継続も必要あり。
	B）Aにおける対応策	フォローアップ講座の開催を継続実施。
	C）新たな課題等	新規で立ち上がるサロンがあるが、その際に指導を協力してもらえるサポーターが不足しているため、継続したサポーター養成講座の開催が必要である。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		□ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による	■ 市議会・監査等での指摘による	■ 横出し嵩上げによる	■ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	生活支援体制整備事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続 / 継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款 3	民生費	事業開始年度 / 令和 6年度
	施策	1	生きがいづくり・介護予防の推進		項 1	社会福祉費	事業終了年度 / 令和 9年度
	主な事業	社会活動への参加推進			目 3	高齢者福祉費	関係法令等
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費 20496		介護保険法　下野市生活支援体制整備事業実施要綱
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体			
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	①「魅力的				

２．事業内容

事業目的	団塊の世代が７５歳以上となる２０２５年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を目指している。高齢者の抱える生活課題や必要な支援を把握するとともに、地域の自助・互助を最大限に活用しながら、ボランティア、ＮＰＯ、民間企業等の多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する。
事業概要	第１層生活支援コーディネーターの配置と第１層協議体の設置、第２層コーディネーターの配置と第２層協議体を設置。生活実態把握調査を継続的に実施し、地域課題の把握に努めている。令和元年度より、市社会福祉協議会へ業務委託により実施している。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議	①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議	①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	14,221	14,221
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	14,221	14,221

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	生活支援コーディネーターの配置					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第１層生活支援コーディネーター及び第２層生活支援コーディネーター
実績値					10名	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	地域の担い手養成講座やボランティア入門講座の参加者数が少ないため、講座の内容を充実させていくと共に、広報等により講座の啓発を重ねていく必要がある。
B）Aにおける対応策	市社会福祉協議会において、地域の担い手養成講座やボランティア入門講座の周知を実施。
C）新たな課題等	移動販売事業の周知、利用勧奨を図る。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による　■ 市議会・監査等での指摘による　■ 横出し嵩上げによる　■ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	配食サービス事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続 / 継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款 3	民生費	事業開始年度 / 平成18年度
	施策	2	介護サービスの充実		項 1	社会福祉費	事業終了年度 /
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目 3	高齢者福祉費	関係法令等
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費 2173		下野市配食サービス事業実施要綱
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体			
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)②				

2．事業内容

事業目的	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯等に、栄養バランスのとれた食事を提供し、併せて安否確認を行う。
事業概要	概ね65歳以上の在宅のひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯の者に対し週３回昼食時にお弁当を配達。併せて、本人に手渡しすることにより健康状態や安否確認を行う。民間事業者に委託して実施する。利用者の負担金は、受託事業者が直接徴収する。1食当たり450円の補助、差額分は利用者負担。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	利用者見込数　165人	利用者見込数　170人	利用者見込数　190人	利用者見込数　190人	利用者見込数　190人

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	5,469	5,733	6,567	6,567	6,567
	予算現額	4,725	5,417	6,343		
	決算額	4,398	4,610			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	2,000	2,000	2,000	0	0
	一般財源	2,725	3,417	4,343	6,567	6,567

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画　生活支援対策の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	年間延べ利用者数
実績値	153	151	170	170	170	
目標達成率	98.7%	94.4%	100%	100%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	平成27年以来、料金の見直しを行っていない。
B）Aにおける対応策	物価高騰等を鑑み、個人負担は300円に据え置き、市負担分を450円に変更した。
C）新たな課題等	委託業者より、高齢化や物価高騰の課題から今後受託ができるか相談を受けている。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ねたきり老人等紙おむつ購入券給付事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	介護サービスの充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2204		下野市ねたきり老人等紙おむつ購入券給付事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	紙おむつ券を支給することにより、ねたきり高齢者、認知症高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。
事業概要	満65歳以上で、ねたきりの状態にあるか又は認知症のため、常時紙おむつを使用している在宅の方及び医療機関に入院している方に対し、月3,000円分の紙おむつ購入券を支給する。市と事業所で協定書を結び、利用者は協定事業所において紙おむつ購入券を使用できる。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	給付人数390人 利用延べ件数 4,646枚	給付人数400人 利用延べ件数 4,748枚	給付人数400人 利用延べ件数 4,748枚	給付人数400人 利用延べ件数 4,748枚	給付人数400人 利用延べ件数 4,748枚

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	13,723	14,026	12,986	12,986	12,986
	予算現額	13,114	12,986	12,124		
	決算額	11,108	11,453			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,114	12,986	12,124	12,986	12,986

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画　生活支援対策の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	券発行延べ人数、実利用枚数
実績値	520人4,000枚	513人4,024枚	540人3,780枚	554人3,891枚	給付人数月390人利用延べ件数4,680枚	
目標達成率	95.5%	88.2%	80.8%	83.1%		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	紙おむつ購入券が適切に利用されるよう改めて利用方法等を周知する。
B）Aにおける対応策	紙おむつ購入券の送付の際に利用方法に関するチラシを封入した。
C）新たな課題等	当事業を知らない市民がいる。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	ねたきり老人等介護手当事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	介護サービスの充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		2211	下野市ねたきり老人等介護手当支給条例下野市ねたきり老人等介護手当支給条例施行規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者と同居し介護している者に対して、介護手当を支給し、介護者の労をねぎらうとともに、ねたきり高齢者の福祉の向上を図る。
事業概要	介護者へ月額3,000円の介護手当を上半期（4月～9月分）、下半期（10月～3月分）毎に支給する。 支給に際しては、現況届により、該当月の確認を行い支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護手当支給対象者延べ　552人 扶助費　9,384千円	介護手当支給対象者延べ　560人 扶助費　8,718千円	介護手当支給対象者延べ　560人 扶助費　8,019千円	介護手当支給対象者延べ560人 扶助費　8,019千円	介護手当支給対象者延べ560人 扶助費　8,019千円

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	8,670	8,718	8,019	8,100	8,100
	予算現額	8,370	8,019	7,473		
	決算額	7,290	7,380			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	976	971	1,035	0	0
	一般財源	7,394	7,048	6,438	8,100	8,100

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	ねたきり老人等介護手当支給対象者見込み数
実績値	518人	520人	555人	540人	570人	
目標達成率	94.4%	95.4%	97.4%	?		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	現況届の提出について、通知を再送しても未提出の方がいる。
B)Aにおける対応策	未提出の方に個別に通知や電話連絡で提出を案内する。
C)新たな課題等	当事業を知らない市民がいる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	緊急ショートステイ事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	介護サービスの充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	在宅医療・介護の連携			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2267		下野市在宅高齢者等緊急ショートステイ事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	概ね65歳以上の高齢者またはその家族に不測の事態が生じ、在宅での生活が困難となった場合に、緊急一時的に養護老人ホーム等でのショートステイを利用することにより、当該高齢者の安全を確保し、生活の助長、心身機能の回復を図る。その間、今後の方向性（生活の場等）について検討する。
事業概要	養護老人ホーム等への緊急ショートステイ（期間：原則７日間）を市が施設と調整する。 緊急ショートステイ（短期入所生活介護費）1日当たり　5,600円（うち利用者負担：560円、飲食物費等は利用者が実費負担する）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	継続	継続	継続	継続	継続

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	341	205	205	216	216
	予算現額	205	205	205		
	決算額	98	142			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	205	205	205	216	216

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	実施できる施設が少なく、今後も対応策を検討していく。
	B）Aにおける対応策	委託施設では、緊急ショート用の部屋を確保していることを確認した。
	C）新たな課題等	利用条件に合致しても、本人拒否のため申請に至らないケースがある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護負担額軽減事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	介護サービスの充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		2317	下野市社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	社会福祉法人が利用者負担の減免をした場合に、その減免分を助成する。低所得高齢者に対して、介護保険の利用者負担について軽減措置を講じることにより、介護サービス利用促進を図る。
事業概要	社会福祉法人が利用者負担の減免をした場合に、その減免分を助成する。低所得高齢者に対して、介護保険の利用者負担について軽減措置を講じることにより、介護サービス利用促進を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業計画（基準年度前後5年間の概要）	社会福祉法人が利用者負担の減免をした場合に、その減免分を助成する。 1人を見込む。	社会福祉法人が利用者負担の減免をした場合に、その減免分を助成する。 1人を見込む。	社会福祉法人が利用者負担の減免をした場合に、その減免分を助成する。 1人を見込む。	社会福祉法人が利用者負担の減免をした場合に、その減免分を助成する。 1人を見込む。	社会福祉法人が利用者負担の減免をした場合に、その減免分を助成する。 1人を見込む。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	33	33	33	33	33
	予算現額	33	33	33		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	24	24	24	24	24
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9	9	9	9	9

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	社会福祉法人利用者減免数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	減免数
実績値	0					
目標達成率						

課題・懸案事項 A）昨年度の課題等	国の制度であり、継続して実施する。
課題・懸案事項 B）Aにおける対応策	介護施設に制度の理解促進と周知を実施する。
課題・懸案事項 C）新たな課題等	国の制度であり、継続して実施する。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	その他在宅福祉事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 3年度
	施策	2	介護サービスの充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	介護サービスの適正運営			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	18007		下野市声かけふれあい収集事業実施要綱、下野市生活支援ホームヘルプサービス事業実施要綱、下野市在宅高齢者等	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	①生活支援型ホームヘルプ事業：要介護認定者を除く65歳以上の一人暮らし高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣し生活支援を行う。 ②日常生活用具給付事業：日常生活に不安がある65歳以上の一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具の給付等を行い生活の助長を図る。 ③声かけふれあい収集事業：ごみ出しが困難な高齢者等に家庭ごみの回収を実施することで肉体的負担の軽減を図ると同時に安否確認を行う。
事業概要	①生活支援型ホームヘルプ事業：ホームヘルパー派遣。1回当たり原則1.5時間。サービス料1時間未満2,200円(内利用者負担220円)、1.5時間まで3,080円(内利用者負担300円)。 ②市が定める用具(電磁調理器、火災警報器、自動消火器、老人用電話、Ｔ字杖)を生活保護法による被保護世帯または所得税非課税世帯の高齢者等に給付または貸与する。 ③旧地区ごとに週一日、回収日を定めごみを回収する。回収時に声掛けを行い、所在やごみの分別状態を確認することで異変に対応する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①生活支援型ホームヘルプ事業：事業継続 ②日常生活用具給付事業：事業継続 ③声かけふれあい収集事業：利用者40名	①生活支援型ホームヘルプ事業：事業継続 ②日常生活用具給付事業：事業継続 ③声かけふれあい収集事業：利用者45名	①生活支援型ホームヘルプ事業：事業継続 ②日常生活用具給付事業：事業継続 ③声かけふれあい収集事業：利用者62名	①生活支援型ホームヘルプ事業：事業継続 ②日常生活用具給付事業：事業継続 ③声かけふれあい収集事業：利用者71名	①生活支援型ホームヘルプ事業：事業継続 ②日常生活用具給付事業：事業継続 ③声かけふれあい収集事業：利用者71名

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,499	2,317	2,700	3,085	3,085
	予算現額	1,295	2,337	2,371		
	決算額	1,807	1,793			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,295	2,337	2,371	3,085	3,085

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値		実利用者数　31人	実利用者数　40人	実利用者数38人		
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	声かけふれあい収集では回収できないごみについて問い合わせがある。
B)Aにおける対応策	利用者には、ごみの収集法の案内チラシを配布し、適宜、質問のあった利用者に丁寧に説明する。
C)新たな課題等	ごみだけを収集してほしい等、見守りを兼ねた事業である趣旨を理解してもらえないことがある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護人材緊急確保対策事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	2	介護サービスの充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	令和 9年度
	主な事業	介護サービスの適正運営			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	16270		下野市介護に関する入門的研修事業実施要領、栃木県介護人材確保対策事業費補助金交付要領、栃木県介護に関する	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	①	「魅力的					

２．事業内容

事業目的	下野市が主体となり、地域における多様な人材の介護職への参入を促進するとともに、介護未経験者を対象とした研修を実施することにより、福祉人材・研修センターやハローワーク、シルバー人材センター等と連携して介護職への登用を図ることを目的とする。
事業概要	地域住民及び介護に関心がある者を対象に、基礎講座（３時間程度）及び入門講座（１８時間程度）の実施。受講人数15人、2単位実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			・介護に関する入門的研修実施（委託）	・介護に関する入門的研修実施（委託）	・介護に関する入門的研修実施（委託）

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	300	300
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	300	300
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	受講率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	受講者数/定員
実績値					80%	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	
B）Aにおける対応策	
C）新たな課題等	実施時期について、学生の休業期間に合わせるなど検討を要する。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による　■ 市議会・監査等での指摘による　■ 横出し嵩上げによる　■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果　　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	重層的支援体制整備事業繰出金			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	新規
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	6	諸支出金	事業開始年度	令和 6年度
	施策	2	介護サービスの充実		項	2	繰出金	事業終了年度	令和 9年度
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目	1	一般会計繰出金	関係法令等	

重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　20390		社会福祉法
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体			
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	①	「魅力的			

２．事業内容

事業目的	社会福祉法第１０６条の１０により、重層的支援体制整備事業のうち保険料負担相当分を一般会計に繰り出す。
事業概要	以下の額を介護保険特別会計から一般会計に繰り出す。 ・地域包括支援センター運営分事業費の２３／１００（１号保険料） ・生活支援体制整備事業費の２３／１００（１号保険料） ・一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業費の ２３／１００（１号保険料）及び２７／１００（２号保険料）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				法に基づく負担率を一般会計に繰り出す	法に基づく負担率を一般会計に繰り出す

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	26,054	26,182
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	26,054	26,182

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	
	B）Aにおける対応策	
	C）新たな課題等	法に基づく執行のため、課題なし

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による	■ 市議会・監査等での指摘による	■ 横出し嵩上げによる	■ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	徘徊高齢者あんしんサービス事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成20年度
	施策	3	在宅医療・介護連携、認知症対策の推進		項	3	包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業	支え合い活動の推進			目	2	任意事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9244		下野市徘徊高齢者等あんしんサービス事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	認知症高齢者等の家族等に対して、対象者の位置情報を速やかに把握できるサービスを提供することにより、高齢者等の事故を防止し、家族等が安心できる介護環境を整備する。
事業概要	・認知症等により徘徊の可能性のある高齢者等に対し、ＧＰＳを利用した位置情報を検索、提供するサービスの利用費用について一部を助成する。 （R3年度までに利用を開始した方については、GPS端末を貸与し、管理等を専門事業者に委託する） ・認知症等により徘徊の可能性のある高齢者等に対し、身元が判明できるシステムを登録したＱＲコード認識シールを提供する。ＱＲコードシールの提供や緊急連絡先等の管理、コールセンターの運営等を専門の事業者に委託する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	GPS利用者　16人 QRコード　8人	GPS利用者　16人 QRコード　5人	GPS利用者　10人 QRコード　5人	GPS利用者　10人 QRコード　5人	GPS利用者　10人 QRコード　5人

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	190	193	187	187	184
	予算現額	181	187	114		
	決算額	26	21			
財源	国県支出金	105	108	72	0	0
	地方債・その他	35	36	22	0	0
	一般財源	41	43	20	187	184

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画　認知症対策の推進					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	延べ利用者数	
実績値	GPS利用者　11人QRコード　2人	GPS利用者　10人QRコード　2人	GPS利用者　4人QRコード　2人	GPS利用者　2人QRコード　2人	GPS利用者　16人　QRコード　10人		
目標達成率	GPS利用者　110%QRコード　16.7%	GPS利用者　71.4%QRコード　33.3%	GPS利用者　25%QRコード　20%	GPS利用者　12.5%QRコード　20%			

課題・懸案事項 A）昨年度の課題等	サービス利用者が実際どのように活用しているか状況を把握していない。
課題・懸案事項 B）Aにおける対応策	毎月、業者からの実績報告により活用状況を把握している。
課題・懸案事項 C）新たな課題等	徘徊高齢者がGPS機器やQRコードを貼ってある持ち物を持ち歩き忘れてしまうことがある。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望	
委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	認知症総合支援事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター	
				課名	高齢福祉課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計	新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	7 地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	在宅医療・介護連携、認知症対策の推進		項	3 包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業	認知症対策の推進			目	4 認知症総合支援事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費 10433		・介護保険法　・下野市認知症総合支援事業実施要綱　・下野市認知症カフェ運営事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②					

2．事業内容

事業目的	全国の認知症高齢者数は2025年には約700万人(65歳以上の高齢者の約5人に1人)に達すると見込まれ、認知症は誰もが関わる可能性のある身近な病気である。本市においても令和元年度における要介護認定者の63.5%が認知症に起因している。 厚生労働省は認知症施策推進総合戦略（新ｵﾚﾝｼﾞﾌﾟﾗﾝ）を平成27年1月策定、令和元年6月には認知症施策推進大綱を策定し、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指す。認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策に取り組んでいく。
事業概要	「下野市認知症総合支援事業実施要項」に基づき、「認知症対策推進委員会」で協議しながら、「認知症初期集中支援推進事業」「認知症地域支援・ケア向上事業」「認知症の人とその家族等に対する支援に関し必要な事業」について実施する。 認知症カフェの運営は認知症家族の会「しもつけ」およびチームオレンジしもつけに委託する。また、令和5年度に南河内地区に認知症カフェを新設予定。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座実施・認知症対策推進委員会・家族交流会の開催・家族会支援・認知症初期集中支援チーム支援・認知症カフェ・チームオレン	・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座実施・認知症対策推進委員会・家族交流会の開催・家族会支援・認知症初期集中支援チーム支援・認知症カフェ・チームオレン	・認知症サポーター養成講座等の実施・認知症対策推進委員会の開催・家族交流会の開催・認知症カフェの開催・チームオレンジしもつけ支援	・認知症サポーター養成講座等の実施・認知症対策推進委員会の開催・家族交流会の開催・認知症カフェの開催・チームオレンジしもつけ支援	・認知症サポーター養成講座等の実施・認知症対策推進委員会の開催・家族交流会の開催・認知症カフェの開催・チームオレンジしもつけ支援

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	4,548	5,210	4,537	4,657	4,938
	予算現額	4,719	4,457	4,808		
	決算額	3,999	3,674			
財源	国県支出金	2,738	2,574	3,381	2,837	2,837
	地方債・その他	913	858	925	1,084	1,084
	一般財源	1,068	1,025	502	736	1,017

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市民満足度					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	★の数
実績値	★4つ				★4つ	
目標達成率	100%=認知症カフェ4か所+認知症サポーター総数1,320人	100%=認知症カフェ4か所+認知症サポーター総数1,600人	100%=認知症カフェ4か所+認知症サポーター総数1,792人	100%=認知症カフェ5か所+認知症サポーター総数10,112人		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	・チームオレンジしもつけの周知のため、認知症カフェ以外の活動の場を広げる必要がある。 ・認知症サポーター養成講座について、市内小中学校での開催を再開していく必要がある。
B)Aにおける対応策	・講演会等各事業への参加促進を図る。 ・認知症サポーター養成講座の小中学生向け講座の再開。
C)新たな課題等	・認知症家族交流会の活性化。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		平成29年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	安否確認システム貸与事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	安全・安心な暮らしの確保		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	安全対策の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2169		下野市安否確認及び緊急通報システム貸与事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	ひとり暮らし高齢者等で、特に体調等に不安を感じている方に対し、緊急事態に対応できるシステム機器を貸与することにより、安心した生活と精神的不安の解消を図る。
事業概要	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者又はひとり暮らしの身体障がい者（身体障害者手帳１級又は２級に該当する者）で、緊急事態に機敏に行動することが困難な者に安否確認付き緊急通報システムを貸与する。 利用者の安否確認や緊急時対応を必要に応じて委託業者と家族・協力者、消防、行政機関が連携することで、ひとり暮らし高齢者等の孤立や孤独死を防止する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	設置見込み　135件	設置見込み　146件	設置見込み　148件	設置見込み　150件	設置見込み　150件

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,659	3,672	3,622	3,531	3,531
	予算現額	3,277	3,622	3,408		
	決算額	2,742	2,684			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	1,000	1,000	1,000	0	0
	一般財源	2,277	2,622	2,408	3,531	3,531

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画　安全・安心な暮らしの確保					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	年間延べ利用者数
実績値	127人	121人	119人	120人	140人	
目標達成率	123.3%	96.8%	85%	85.7%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	利用者について、古い情報のまま更新されていない方が複数いる。
B)Aにおける対応策	新しい情報が入り次第、随時聞き取りを行い新しい情報に更新する。
C)新たな課題等	申請の際、緊急時に駆けつけることができる親族や協力者の登録をお願いしているが、親族や協力者がいない場合、申請を受け付けることができない。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	B		必要性	B	
有効性	B		有効性	B	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	避難行動要支援者支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	安全・安心な暮らしの確保		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	安全対策の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2238		避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯を把握し、災害時における支援体制を整備する。
事業概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者、65歳以上高齢者のみ世帯を対象に、実態調査及び災害時要支援者調査を毎年実施し名簿を作成する。災害時・緊急時においての安否確認や緊急時の連絡先等、名簿を活用している。また、調査票の未提出者については、地域包括支援センターによる訪問を行い、実態把握に努めている。 現在使用しているシステムを法改正に伴い改修する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	高齢者実態調査実施	高齢者実態調査実施	対象者実態調査実施	対象者実態調査実施	対象者実態調査実施

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	114	114	2,228	3,054	112
	予算現額	114	113	113		
	決算額	24	19			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	114	113	113	3,054	112

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市地域防災計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	個別避難計画の整備に向け、新たに実態把握調査が必要である。
B)Aにおける対応策	要支援者とする対象の見直しを行った。
C)新たな課題等	要支援者の見直しにより、システム改修が必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	B		有効性	B
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	老人保護措置事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	高齢福祉グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	安全・安心な暮らしの確保		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	安全対策の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2260		老人福祉法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	６5歳以上の高齢者で身体上、精神上、環境上または経済的な理由により、居宅での生活が困難な高齢者及び虐待等により生命等への影響が危惧される高齢者を養護老人ホームへ措置し安心して生活できる場の提供を行う。
事業概要	老人福祉法第11条に基づく老人ホームへの入所措置。 やむを得ない事由により、居宅生活が困難な高齢者について、入所判定委員会を開催し 施設入所の判定（継続も含む）を行い、入所決定の場合は養護老人ホーム等に措置となる。入所判定委員会は、年３回開催予定。入所判定委員は５名。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	継続	継続	継続	継続	継続

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	23,683	22,132	19,298	26,407	26,407
	予算現額	22,132	19,298	25,848		
	決算額	12,977	15,774			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	3,183	1,846	2,098	1,846	1,846
	一般財源	18,949	17,452	23,750	24,561	24,561

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	老人福祉法第11条に基づく老人ホームへの入所措置					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	14名	9名				
目標達成率						

課題・懸案事項 A）昨年度の課題等	認知症や傷病により在宅生活が困難となる高齢者が、支援者がおらず契約入所ができないため、措置入所になる事例がある。
課題・懸案事項 B）Aにおける対応策	やむを得ない措置を講じ、後見人が就いてから契約入所につなげた。
課題・懸案事項 C）新たな課題等	措置対象者が増えている。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	高齢者虐待防止事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	安全・安心な暮らしの確保		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	権利擁護事業の推進			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	2275		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、下野市高齢者虐待防止ネットワーク運営事業実施	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	該当なし						

２．事業内容

事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、養護者等による高齢者虐待対応の体制整備や高齢者虐待ネットワーク運営委員会によるネットワークの構築等により、高齢者虐待防止法による市の責務と役割を果たす。
事業概要	高齢者虐待の通報・相談を受理すると「下野市高齢者虐待対応マニュアル」に沿って、協議や事実確認、高齢者虐待援助会議、担当者会議を開催し虐待対応の終結へ向ける。また、高齢者虐待防止ネットワーク構築のため「高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会」を設置している。委員は15名以内で医師、自治会、司法書士、介護保険事業所等）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催 1回 高齢者虐待防止研修会開催　2回 虐待対応センター派遣委託	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催 1回 高齢者虐待防止研修会開催　2回 虐待対応センター派遣委託	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催 1回 高齢者虐待防止研修会開催　2回 虐待対応センター派遣委託	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催 1回 高齢者虐待防止研修会開催　2回 虐待対応センター派遣委託	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催 1回 高齢者虐待防止研修会開催　2回 虐待対応センター派遣委託

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	143	149	155	172	172
	予算現額	143	155	172		
	決算額	45	57			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	143	155	172	172	172

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会1回（書面開催）	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会1回（書面開催）	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会1回	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会1回	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会1回	
目標達成率	100	100	100	100		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	コロナの感染拡大の影響で３年間、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催することができなかったことで、希薄となってしまった多分野との連携を強化することが喫緊の課題である。
B）Aにおける対応策	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会のほか、研修等を通じ関係者間の連携を促進する。
C）新たな課題等	虐待の発見に関し、関係者のスキルアップが必要である。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	包括的･継続的ケアマネジメント支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規･継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	4	安全･安心な暮らしの確保		項	1	社会福祉費	事業終了年度	令和 9年度
	主な事業	相談体制の充実			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	20494		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	①	「魅力的					

２．事業内容

事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続していくことができるように、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを推進するための地域包括支援センターを設置する。なお、地域包括支援支援センターには、必須事業として、地域支援事業の地域包括支援センターの運営と指定介護予防支援事業がある。
事業概要	地域包括ケアを支える中核機関として、市内に3か所の地域包括支援センターを設置し、3センター全てを社会福祉法人等に委託し、地域に密着した活動を推進する。 【地域包括支援センター業務内容】 ①総合相談②権利擁護③包括的・継続的ケアマネジメント支援④介護予防ケアマネジメント⑤家族介護支援を行う。また、指定介護予防支援事業として要支援者が適切な介護サービスを利用できるよう介護予防プラン及び総合事業における介護予防マネジメント計画を作成する。（計画作成についてはプランナーが実施）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）	3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）	3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	89,445	90,000
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債･その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	89,445	90,000

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市民満足度					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	★の数
実績値					★4つ	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	超高齢社会に伴い、複雑多岐に渡る相談件数が増えているため、今後も関係機関との連携した支援が必要である。
B）Aにおける対応策	関係機関と連携し、検討しながら対応する。
C）新たな課題等	今後も独居や高齢者夫婦世帯の増加、8050問題、認知症による精神症状への対応等、多くの課題がある。

４．１次評価　※必要性･有効性･効率性はA･B･Cの3段階評価とし、総合評価は継続･見直し･廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民･団体･議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持･向上に寄与 □ 地方創生（人口･関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン･動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会･費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による　■ 市議会･監査等での指摘による　■ 横出し嵩上げによる　■ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護保険特別会計繰出金			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	3	民生費	事業開始年度	令和 6年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目	3	高齢者福祉費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	2338			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険特別会計への繰出金 介護保険事業の健全な運営を図るための法定繰出金
事業概要	介護保険特別会計への繰出金（給付費、職員給与費、事務費、地域支援事業、低所得者保険料軽減繰出）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			介護保険特別会計への繰出	介護保険特別会計への繰出	介護保険特別会計への繰出

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	755,444	765,444
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	26,998	26,998
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	728,446	738,446

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	法定繰出金であり、継続実施となる
B）Aにおける対応策	法定繰出金であり、継続実施となる
C）新たな課題等	法定繰出金であり、継続実施となる

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	■ 2次評価基準による　■ 市議会・監査等での指摘による　■ 横出し嵩上げによる　■ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果　※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	一般管理費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 8718		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	（介護保険特別会計で所管する事業全体の事業費のため事業計上せず。） 介護保険法第３条の規定に基づき行う介護保険事業の円滑な執行を図る。
事業概要	介護保険事業の執行に必要な事務職員の人件費や、被保険者の資格管理等に要する費用等を支払う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事務職員の人件費／資格管理等に要する費用／介護事業所管理台帳システム運用／法改正に伴うシステム改修	事務職員の人件費／資格管理等に要する費用／介護事業所管理台帳システム運用／法改正に伴うシステム改修	事務職員の人件費／資格管理等に要する費用／介護事業所管理台帳システム運用／法改正に伴うシステム改修	事務職員の人件費／資格管理等に要する費用／介護事業所管理台帳システム運用／法改正に伴うシステム改修	事務職員の人件費／資格管理等に要する費用／介護事業所管理台帳システム運用／法改正に伴うシステム改修

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	75,993	76,876	77,037	77,198	77,198
	予算現額	76,876	81,970	84,379		
	決算額	73,140	74,469			
財源	国県支出金	1	1	1	0	0
	地方債・その他	76,875	81,969	84,378	77,198	77,198
	一般財源	0	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	介護保険制度の複雑化や業務量の増大による事業費の増加が懸念される
B）Aにおける対応策	事業の精査、外部委託、補助金の活用
C）新たな課題等	介護保険制度の複雑化や業務量の増大による事業費の増加が懸念される

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	介護認定審査会費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	3	介護認定審査会費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	介護認定審査会費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8790		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

2．事業内容

事業目的	介護保険法第14条の規定に基づき設置する介護認定審査会の円滑な運営を図る。
事業概要	被保険者が要介護または要支援者に該当するか審査・判定するため、市は介護認定審査会を設置している。審査会委員は、医療・保健・福祉の学識経験者を市長が任命している。 審査会は、毎週2回（火、木曜日）、年100回程度開催、委員5名で構成され、6合議体ごとに審査会を開催し、認定調査票と主治医意見書をもとに審査を実施している。 各合議体の適正化・平準化を図る目的で研修会を実施している。 令和6年度以降、ペーパーレス化を導入予定。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	毎週2回 （火・木曜日） 年９５回開催	毎週2回 （火・木曜日） 年100回開催	毎週2回 （火・木曜日） 年100回開催	毎週2回 （火・木曜日） 年100回開催	毎週2回 （火・木曜日） 年100回開催

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	7,403	7,756	12,768	9,947	9,947
	予算現額	7,735	7,943	13,451		
	決算額	5,915	7,182			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	7,735	7,943	13,451	9,947	9,947
	一般財源	0	0	0	0	0

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	第1号被保険者・後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者数が今後も増加することが見込まれる。引き続き、公平公正に滞りなく実施する。
B）Aにおける対応策	審査会システム、委員研修を活用し、公平公正に滞りなく実施する。
C）新たな課題等	第1号被保険者・後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者数が今後も増加することが見込まれる。引き続き、公平公正に滞りなく実施する。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	**認定調査等費**			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	3	介護認定審査会費	事業終了年度	
	主な事業				目	2	認定調査等費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8802		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第２７条に基づく要介護認定並びに第３２条に基づく要支援認定事務の円滑な執行を図る。
事業概要	介護保険のサービスを利用する際の介護認定調査の調査員報酬。 R2年度から認定調査員7名（会計年度職員）を任用。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	認定調査員7名。 調査票・主治医意見書をもとに審査・判定実施→認定結果を被保険者に通知 施設入所者更新申請の認定調査を委託	認定調査員7名。 調査票・主治医意見書をもとに審査・判定実施→認定結果を被保険者に通知 施設入所者更新申請の認定調査を委託	認定調査員8名。 調査票・主治医意見書をもとに審査・判定実施→認定結果を被保険者に通知 施設入所者更新申請の認定調査を委託	認定調査員8名。 調査票・主治医意見書をもとに審査・判定実施→認定結果を被保険者に通知 施設入所者更新申請の認定調査を委託	認定調査員8名。 調査票・主治医意見書をもとに審査・判定実施→認定結果を被保険者に通知 施設入所者更新申請の認定調査を委託

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	31,641	34,005	37,902	37,986	37,986
	予算現額	33,530	34,648	39,157		
	決算額	29,922	30,558			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	33,530	34,648	39,157	37,986	37,986
	一般財源	0	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	第1号被保険者・後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者数が今後も増加することが見込まれる。高齢者の調査の平準化・適正化を保つため、継続した研修会などを実施し、調査員の資質向上を図る。
B)Aにおける対応策	市内事業所に調査を委託している。継続した研修会やカンファレンスを実施し、調査員の資質向上に努めた。
C)新たな課題等	第1号被保険者・後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者数が今後も増加することが見込まれる。高齢者の調査の平準化・適正化を保つため、継続した研修会などを実施し、調査員の資質向上を図る。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	**趣旨普及費**		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	4	趣旨普及費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	趣旨普及費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　8826	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)②		

２．事業内容

事業目的	介護保険制度全般についてわかりやすく市民へ周知するとともに制度への理解と協力を深める。
事業概要	介護保険制度全般について市民に周知するため介護保険申請時にパンフレットを配布し制度の理解と周知を行う。 介護保険申請者における介護保険料滞納者の介護サービス負担額や納税相談について周知する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	パンフレット 小冊子　配布	パンフレット 小冊子　配布	パンフレット 小冊子　配布	パンフレット 小冊子　配布	パンフレット 小冊子　配布

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	478	375	286	265	265
	予算現額	422	477	392		
	決算額	327	184			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	422	477	392	265	265
	一般財源	0	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	制度改正が予定されているため、改正内容に応じたパンフレットを選定する必要がある。
	B)Aにおける対応策	地域包括支援センターに配布することで、より広範囲にて制度の周知を行う。
	C)新たな課題等	介護保険申請時パンフレットを用い制度について説明し、市民への制度理解と給付適正化の意識を高める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	B		有効性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域包括支援センター運営協議会費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	5	地域包括支援センター運営協議会費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	地域包括支援センター運営協議会費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8833		介護保険法・下野市地域包括支援センター運営協議会設置要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	介護保険法施行規則第１４０条の６６第４項の規定に基づき設置し、地域包括支援センターが行う業務の評価を行うとともに意見を述べ、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営の確保を目指す。
事業概要	地域包括支援センター運営協議会を年２回開催する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	第１回　８月２日 第２回　３月１７日 ※２回共に書面開催	２回開催予定	２回開催予定	２回開催予定	2回開催予定

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	142	142	176	176
	予算現額	0	142	142		
	決算額	0	116			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	142	142	0	0
	一般財源	0	0	0	176	176

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	開催予定数と開催実施回数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	開催実数回数／開催予定数×100
実績値	50	100	100	100	2回	
目標達成率	50	100	100	100		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域包括支援センターは、相談件数や困難事例の増加や介護予防マネジメントの推進等、多くの役割を担っているため、課題に対応できるよう更なる連携強化を図っていく必要がある。
B)Aにおける対応策	課題解決のための専門職部会の開催。
C)新たな課題等	会議資料の簡素化。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域密着型サービス運営委員会費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	6	地域密着型サービス運営委員会費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	地域密着型サービス運営委員会費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8840		介護保険法　市地域密着型サービス運営委員会設置要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第４２条の２、第５項、第７８条の２第６項、第７８条の４第５項の規定に基づき設置し、地域密着型サービスの質及び事業の適正な運営を確保する。
事業概要	下野市の地域密着型サービスの指定・更新、グループホーム・地域密着型特別養護老人ホームの実地指導、その他報告等。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地域密着型サービス運営委員会 ２回開催	地域密着型サービス運営委員会 ２回開催	地域密着型サービス運営委員会 ２回開催	地域密着型サービス運営委員会 ２回開催	地域密着型サービス運営委員会 ２回開催

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	71	71	71	71	71
	予算現額	71	71	71		
	決算額	0	59			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	71	71	71	71	71
	一般財源	0	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	地域密着型サービスの拡大に伴い実施回数等の検討が必要となってきている
	B)Aにおける対応策	地域密着型サービス事業の状況を注視しつつ適宜対応する
	C)新たな課題等	地域密着型サービスの拡大に伴い実施回数等の検討が必要となってきている

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	居宅介護サービス給付費		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	居宅介護サービス給付費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8848		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第４１条で定める居宅サービス費を支給する。
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が居宅において介護サービスを利用した費用のうち、介護保険法第４１条で定める居宅サービス費について、被保険者負担分（１割、2割又は、3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護保険法第４１条で定める居宅サービス費を支給する。	介護保険法第４１条で定める居宅サービス費を支給する。	介護保険法第４１条で定める居宅サービス費を支給する。	介護保険法第４１条で定める居宅サービス費を支給する。	介護保険法第４１条で定める居宅サービス費を支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,910,279	1,960,657	2,019,476	2,080,061	2,142,463
	予算現額	1,837,500	1,753,300	1,753,300		
	決算額	1,598,208	1,612,875			
財源	国県支出金	643,864	613,131	594,374	780,022	803,424
	地方債・その他	747,008	716,397	738,659	1,300,039	1,339,039
	一般財源	446,628	423,772	420,267	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	認定者の増加に伴う給付費の増加を抑えていく必要がある。
B）Aにおける対応策	介護給付適正化の実施
C）新たな課題等	認定者のさらなる増加に伴う給付費の増加を抑えていく必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	施設介護サービス給付費		部名	健康福祉部		グループ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課		担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	3	施設介護サービス給付費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		8860	介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第４８条で定める施設サービス費を支給する。
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が施設サービスを利用した費用から被保険者負担分（１割、２割又は3割）を差し引いた額を施設へ支払う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①介護老人福祉施設５か所 ②介護老人保健施設１か所 ③介護医療院０カ所	①介護老人福祉施設５か所 ②介護老人保健施設１か所 ③介護医療院０カ所	①介護老人福祉施設５か所 ②介護老人保健施設１か所 ③介護医療院０カ所	①介護老人福祉施設５か所 ②介護老人保健施設１か所 ③介護医療院０カ所	①介護老人福祉施設５か所 ②介護老人保健施設１か所 ③介護医療院０カ所

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,073,739	1,116,688	1,139,021	1,161,802	1,185,038
	予算現額	1,112,625	1,233,750	1,316,322		
	決算額	1,167,926	1,224,479			
財源	国県支出金	389,864	431,442	446,411	435,674	444,909
	地方債・その他	454,559	506,719	554,669	726,128	740,129
	一般財源	268,202	295,589	315,242	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	給付費の増加が見込まれる。
	B)Aにおける対応策	介護給付適正化事業の実施。
	C)新たな課題等	給付費の増加が見込まれる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	居宅介護福祉用具購入費		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	5	居宅介護福祉用具購入費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		8872	介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第４４条で定める居宅介護福祉用具購入費を支給する。
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が日常生活動作を円滑に行うために購入した特定福祉用具の購入代金を負担割合に応じて支給を行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	福祉用具を購入した場合購入金額の９割、8割又は7割を支給する。（上限１０万円）	福祉用具を購入した場合購入金額の９割、8割又は7割を支給する。（上限１０万円）	福祉用具を購入した場合購入金額の９割、8割又は7割を支給する。（上限１０万円）	福祉用具を購入した場合購入金額の９割、8割又は7割を支給する。（上限１０万円）	福祉用具を購入した場合購入金額の９割、8割又は7割を支給する。（上限１０万円）

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,470	3,741	4,950	5,175	5,175
	予算現額	4,500	4,950	5,175		
	決算額	4,497	3,537			
財源	国県支出金	1,576	1,731	1,754	1,941	1,941
	地方債・その他	1,820	1,997	2,088	3,234	3,234
	一般財源	1,104	1,222	1,333	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	申請内容について精査し、迅速な判断を行う。
	B）Aにおける対応策	申請を受け付けたら早急に内容を確認し、介護給付適正化を意識しながら判断を行っていく。
	C）新たな課題等	特定福祉用具販売の種目が増えたため、各事業所からの質問に対して統一した対応が必要となる。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	居宅介護住宅改修費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	6	居宅介護住宅改修費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8878		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第４５条で定める居宅介護住宅改修費を支給する。
事業概要	要介護認定を受けた被保険者の、家庭内での安全を確保するため、または介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の９割、8割又は7割を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の9割、8割又は7割を支給する。	介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の9割、8割又は7割を支給する。	介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の9割、8割又は7割を支給する。	介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の9割、8割又は7割を支給する。	介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の9割、8割又は7割を支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	7,724	7,724	8,500	8,500	8,500
	予算現額	10,450	9,350	9,775		
	決算額	5,571	6,810			
財源	国県支出金	3,661	3,270	3,314	3,187	3,187
	地方債・その他	4,230	3,773	3,944	5,313	5,313
	一般財源	2,559	2,307	2,517	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	介護給付適正化事業に伴い、決定通知が届くまでに最大3週間かかる。
B）Aにおける対応策	決定通知の送付にかかる期間を周知していく。
C）新たな課題等	決定通知の送付期間の周知徹底を図る。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	居宅介護サービス計画給付費		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	7	居宅介護サービス計画給付費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8884		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第４６条で定める居宅介護サービス計画費を支給する。
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が、居宅において日常生活を営むために必要なｻｰﾋﾞｽを利用することができるよう、その被保険者から依頼された居宅介護支援事業者がケアプランを作成した場合に、居宅介護サービス計画費を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	居宅介護支援事業者がケアプランを作成した場合に、居宅介護サービス計画費を支給する。	居宅介護支援事業者がケアプランを作成した場合に、居宅介護サービス計画費を支給する。	居宅介護支援事業者がケアプランを作成した場合に、居宅介護サービス計画費を支給する。	居宅介護支援事業者がケアプランを作成した場合に、居宅介護サービス計画費を支給する。	居宅介護支援事業者がケアプランを作成した場合に、居宅介護サービス計画費を支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	213,922	217,947	222,306	226,753	231,288
	予算現額	213,922	204,450	206,789		
	決算額	197,405	193,352			
財源	国県支出金	74,959	71,497	70,102	85,032	86,733
	地方債・その他	86,342	82,503	87,113	141,721	144,555
	一般財源	52,621	50,450	49,574	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	認定者の増加に伴い給付費が増加している。
	B）Aにおける対応策	介護給付費適正化事業の実施。
	C）新たな課題等	認定者の増加に伴い給付費が増加している。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域密着型介護サービス給付費		部名	健康福祉部	グループ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	9	地域密着型介護サービス給付費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8896		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第５４条で定める地域密着型介護サービス費を支給する。
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が地域密着型介護サービス費を利用した費用から 被保険者負担分（1割、2割又は3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地域密着型介護サービス費を利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型介護サービス費を利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型介護サービス費を利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型介護サービス費を利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型介護サービス費を利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	647,236	649,609	656,105	656,105	656,105
	予算現額	610,000	610,000	639,153		
	決算額	576,692	579,689			
財源	国県支出金	213,744	213,317	216,673	246,039	246,039
	地方債・その他	246,206	246,160	269,255	410,066	410,066
	一般財源	150,050	150,523	153,225	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	地域密着型サービス事業所の拡大と、利用促進のため給付額は今後も増加する。
	B）Aにおける対応策	介護給付費適正化の実施
	C）新たな課題等	地域密着型サービス事業所の拡大と、利用促進のため給付額は今後も増加する。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護予防サービス給付費		部名	健康福祉部		グループ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課		担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	2	介護予防サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	介護予防サービス給付費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8909		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第５３条で定める介護予防ｻｰﾋﾞｽ費を支給する。
事業概要	要支援と判定された被保険者が要介護状態にならないために、居宅予防ｻｰﾋﾞｽ費を利用した費用から被保険者負担分（1割、2割又は3割）を引いた額を事業者へ支払う。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	要介護状態にならないために、居宅予防ｻｰﾋﾞｽ費を利用した費用から被保険者負担分(1割・2割・3割)を引いた額を事業者へ支払う。	要介護状態にならないために、居宅予防ｻｰﾋﾞｽ費を利用した費用から被保険者負担分(1割・2割・3割)を引いた額を事業者へ支払う。	要介護状態にならないために、居宅予防ｻｰﾋﾞｽ費を利用した費用から被保険者負担分(1割・2割・3割)を引いた額を事業者へ支払う。	要介護状態にならないために、居宅予防ｻｰﾋﾞｽ費を利用した費用から被保険者負担分(1割・2割・3割)を引いた額を事業者へ支払う。	要介護状態にならないために、居宅予防ｻｰﾋﾞｽ費を利用した費用から被保険者負担分(1割・2割・3割)を引いた額を事業者へ支払う。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	75,690	88,828	97,710	107,481	118,230
	予算現額	100,000	98,000	114,098		
	決算額	86,178	103,209			
財源	国県支出金	35,040	34,271	38,724	40,305	44,337
	地方債・その他	40,362	39,547	48,092	67,176	73,893
	一般財源	24,598	24,182	27,282	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	要支援者の増加に伴い給付額が増加している。
	B)Aにおける対応策	介護給付費適正化事業の実施。
	C)新たな課題等	要支援者の増加に伴い給付額が増加している。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護予防福祉用具購入費		部名	健康福祉部		グループ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課		担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	2	介護予防サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	3	介護予防福祉用具購入費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8921		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第５６条で定める介護予防福祉用具購入費を支給する。
事業概要	要支援認定を受けた被保険者が入浴やトイレで使う福祉用具を購入した場合介護保険法第５６条で定める介護予防福祉用具購入費を支給する。購入金額の9割・8割又は7割を支給する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護予防福祉用具購入費を支給する。購入金額の9割・8割又は7割を支給する。	介護予防福祉用具購入費を支給する。購入金額の9割・8割又は7割を支給する。	介護予防福祉用具購入費を支給する。購入金額の9割・8割又は7割を支給する。	介護予防福祉用具購入費を支給する。購入金額の9割・8割又は7割を支給する。	介護予防福祉用具購入費を支給する。購入金額の9割・8割又は7割を支給する。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,737	1,737	1,737	1,737	1,737
	予算現額	1,737	1,737	1,737		
	決算額	1,199	1,161			
財源	国県支出金	609	607	588	651	651
	地方債・その他	700	701	701	1,086	1,086
	一般財源	428	429	448	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	申請内容について精査し、迅速な判断を行う。
	B)Aにおける対応策	申請を受け付けたら早急に内容を確認し、介護給付適正化を意識しながら判断を行っていく。
	C)新たな課題等	特定福祉用具販売種目が増えたため、各事業所からの質問・対応を統一していく必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護予防住宅改修費		部名	健康福祉部		グループ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課		担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	2	介護予防サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	4	介護予防住宅改修費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8927		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第５７条で定める介護予防住宅改修費を支給する。
事業概要	要支援認定を受けた被保険者の家庭内での安全を確保するため、または介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の９割、8割又は7割を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	家庭内での安全を確保するため、または介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の９割・８割、又は７割を支給する。	家庭内での安全を確保するため、または介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の９割・８割、又は７割を支給する。	家庭内での安全を確保するため、または介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の９割・８割、又は７割を支給する。	家庭内での安全を確保するため、または介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の９割・８割、又は７割を支給する。	家庭内での安全を確保するため、または介護者の負担を軽減するために住宅を改修した費用の９割・８割、又は７割を支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,993	3,993	4,400	8,050	8,050
	予算現額	8,855	8,450	8,625		
	決算額	6,574	5,637			
財源	国県支出金	3,103	2,956	2,924	3,019	3,019
	地方債・その他	3,576	3,409	3,481	5,031	5,031
	一般財源	2,176	2,085	2,220	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	介護給付適正化事業に伴い、決定通知が届くまでに最大3週間かかる。
B）Aにおける対応策	決定通知の送付にかかる期間を周知していく。
C）新たな課題等	決定通知の送付にかかる期間を周知していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護予防サービス計画給付費		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	2	介護予防サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	5	介護予防サービス計画給付費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8933		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第５８条で定める介護予防ｻｰﾋﾞｽ計画給付費を支給する。
事業概要	要支援認定を受けた被保険者が、居宅において日常生活を営むために必要なｻｰﾋﾞｽを利用することができるよう、その被保険者から依頼された居宅介護予防支援事業者がケアプランを作成した場合に、介護予防サービス計画費を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	居宅介護予防支援事業者がケアプランを作成した場合に、介護予防サービス計画費を支給する。	居宅介護予防支援事業者がケアプランを作成した場合に、介護予防サービス計画費を支給する。	居宅介護予防支援事業者がケアプランを作成した場合に、介護予防サービス計画費を支給する。	居宅介護予防支援事業者がケアプランを作成した場合に、介護予防サービス計画費を支給する。	居宅介護予防支援事業者がケアプランを作成した場合に、介護予防サービス計画費を支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	15,582	18,308	20,139	22,153	24,369
	予算現額	18,600	19,800	23,656		
	決算額	17,096	19,238			
財源	国県支出金	6,517	6,924	8,019	8,307	9,138
	地方債・その他	7,507	7,990	9,966	13,846	15,231
	一般財源	4,576	4,886	5,671	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	要支援者の増加に伴い給付額が増加している。
	B）Aにおける対応策	介護給付費適正化事業の実施。
	C）新たな課題等	要支援者の増加に伴い給付額が増加している。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域密着型介護予防サービス給付費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	2	介護予防サービス等諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	7	地域密着型介護予防サービス給付費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8945		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第５４条の２で定める地域密着型介護予防ｻｰﾋﾞｽ給付費を支給する。
事業概要	要支援と判定された被保険者が要介護状態にならないために地域密着型予防ｻｰﾋﾞｽを利用した費用から被保険者負担分（1割、2割又は3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地域密着型予防ｻｰﾋﾞｽを利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型予防ｻｰﾋﾞｽを利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型予防ｻｰﾋﾞｽを利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型予防ｻｰﾋﾞｽを利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。	地域密着型予防ｻｰﾋﾞｽを利用した費用から被保険者負担分（１割・２割・3割）を差し引いた額を事業者へ支払う。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	631	631	3,000	3,000	3,000
	予算現額	3,000	3,000	3,000		
	決算額	24	173			
財源	国県支出金	1,051	1,049	1,017	1,125	1,125
	地方債・その他	1,211	1,211	1,211	1,875	1,875
	一般財源	738	740	772	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	要支援者の増加により給付額の増加が見込まれる。
	B）Aにおける対応策	介護給付費適正化の実施
	C）新たな課題等	要支援者の増加により給付額の増加が見込まれる。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	審査支払手数料			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	3	その他諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	審査支払手数料	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8958		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第１７６条の規定に基づき介護ｻｰﾋﾞｽ費の審査支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する費用を支払う。
事業概要	介護サービス事業者等が提供したサービス費用の請求内容を審査し、その結果に基づき事業所への介護報酬支払い業務を国保連へ委託している。 単価は国の示す基準額に基づく。栃木県国保連では１件当たり68円（令和6年度時点）となり、令和5年度より5円増加。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護サービス事業者が提供したサービス費用の請求内容を審査する。	介護サービス事業者が提供したサービス費用の請求内容を審査する。	介護サービス事業者が提供したサービス費用の請求内容を審査する。	介護サービス事業者が提供したサービス費用の請求内容を審査する。	介護サービス事業者が提供したサービス費用の請求内容を審査する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,844	4,400	4,400	4,550	4,550
	予算現額	4,400	4,400	4,550		
	決算額	3,836	3,883			
財源	国県支出金	1,542	1,539	1,543	1,705	1,705
	地方債・その他	1,778	1,776	1,836	2,845	2,845
	一般財源	1,080	1,085	1,171	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護サービスの適正な運営					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	サービス利用件数の増加により、今後とも増加が見込まれる。
	B）Aにおける対応策	増加が見込まれるが、手続き上必要な手数料のため継続実施。
	C）新たな課題等	サービス利用件数の増加により、今後とも増加が見込まれる。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	高額介護サービス費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	4	高額介護サービス等費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	高額介護サービス費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8971		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

2．事業内容

事業目的	介護保険法第５１条で定める高額介護ｻｰﾋﾞｽ費を支給する。
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が居宅サービスまたは施設サービスを利用し、同じ月に支払った利用者負担額の合計が上限額を越えた場合は、被保険者からの申請により越えた分を高額介護サービス費として支給する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	被保険者からの申請により越えた分を高額介護サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護サービス費として支給する。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	70,804	72,407	93,500	94,435	94,435
	予算現額	93,500	93,500	94,435		
	決算額	80,170	77,339			
財源	国県支出金	32,762	32,696	32,014	28,330	28,330
	地方債・その他	36,932	36,932	37,301	66,105	66,105
	一般財源	23,806	23,872	25,120	0	0

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	引き続き、要介護認定者の増加に伴う支給額の増加が見込まれる。
	B)Aにおける対応策	適切な手順を踏み誤りの無い支給を行うとともに、事務効率化のため手順の改善を模索していく。
	C)新たな課題等	引き続き、要介護認定者の増加に伴う支給額の増加が見込まれる。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	高額介護予防サービス費		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	4	高額介護サービス等費	事業終了年度	
	主な事業				目	2	高額介護予防サービス費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8977		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険法第６１条で定める高額介護予防ｻｰﾋﾞｽ費を支給する。
事業概要	要支援認定を受けた被保険者が居宅ｻｰﾋﾞｽを利用し、同じ月に支払った利用者負担額の合計額が上限額を越えた場合は、被保険者からの申請により越えた分を高額介護予防サービス費として支給する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	被保険者からの申請により越えた分を高額介護予防サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護予防サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護予防サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護予防サービス費として支給する。	被保険者からの申請により越えた分を高額介護予防サービス費として支給する。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	200	200	200	200	200
	予算現額	200	200	200		
	決算額	27	34			
財源	国県支出金	70	70	68	75	75
	地方債・その他	79	79	79	125	125
	一般財源	51	51	53	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	引き続き要支援認定者の増加に伴う、支給額の増加が見込まれる。
	B)Aにおける対応策	適切な手順を踏み誤りの無い支給を行うとともに、業務効率化のため手順の改善を模索していく。
	C)新たな課題等	引き続き、要介護認定者の増加に伴う支給額の増加が見込まれる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	高額医療合算介護サービス費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	5	高額医療合算介護サービス等費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	高額医療合算介護サービス費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8984		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、年額で限度額がもうけられ、申請により認められると支給されます。
事業概要	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、年額で限度額がもうけられ、申請により認められると支給されます。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	12,600	13,200	13,200	13,200	13,200
	予算現額	13,200	10,710	12,320		
	決算額	10,340	10,354			
財源	国県支出金	4,625	3,746	4,176	4,950	4,950
	地方債・その他	5,214	4,231	4,866	8,250	8,250
	一般財源	3,361	2,733	3,278	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	対象者の増加に伴い毎年大幅に支給額が増加しているが、医療費額も関係しており見込額の算定が難しいため、国保や後期高齢者医療担当との調整が必要となる。
B）Aにおける対応策	関係課との情報共有を図る。また、対象者の増加に伴い業務の負担も大きくなっているため、作業の効率化を図る。
C）新たな課題等	今後も対象者の増加が見込まれるため、関係課との連携が必要。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	高額医療合算介護予防サービス費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	5	高額医療合算介護サービス等費	事業終了年度	
	主な事業				目	2	高額医療合算介護予防サービス費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8990		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、年額で限度額がもうけられ、申請により認められると支給されます。
事業概要	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、年額で限度額がもうけられ、申請により認められると支給されます。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。	介護保険の自己負担額と医療保険の自己負担額が高額になったとき、申請により認められると支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	200	200	250	250	250
	予算現額	200	300	300		
	決算額	115	13			
財源	国県支出金	70	104	101	93	93
	地方債・その他	79	118	118	157	157
	一般財源	51	78	81	0	0

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	対象者の増加に伴い毎年大幅に支給額が増加しているが、医療費額も関係しており見込額の算定が難しいため、国保や後期高齢者医療担当との調整が必要となる。
B）Aにおける対応策	関係課との情報共有を図る。また、対象者の増加に伴い業務の負担も大きくなっているため、作業の効率化を図る。
C）新たな課題等	今後も対象者の増加が見込まれるため、関係課との連携が必要。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	特定入所者介護サービス費		部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
			課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	6	特定入所者介護サービス等費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	特定入所者介護サービス費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	8997		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第５１条の２で定められる特定入所者介護サービス費を支給する。
事業概要	要介護被保険者のうち低所得者が施設サービスまたは短期入所サービスを利用したときに食事の提供に要した費用及び居住費用又は滞在に要した費用の一部を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	低所得者が施設サービスまたは短期入所サービスを利用したときに食事の提供に要した費用及び居住費用又は滞在に要した費用の一部を支給する。	低所得者が施設サービスまたは短期入所サービスを利用したときに食事の提供に要した費用及び居住費用又は滞在に要した費用の一部を支給する。	低所得者が施設サービスまたは短期入所サービスを利用したときに食事の提供に要した費用及び居住費用又は滞在に要した費用の一部を支給する。	低所得者が施設サービスまたは短期入所サービスを利用したときに食事の提供に要した費用及び居住費用又は滞在に要した費用の一部を支給する。	低所得者が施設サービスまたは短期入所サービスを利用したときに食事の提供に要した費用及び居住費用又は滞在に要した費用の一部を支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	114,060	116,635	128,299	127,759	131,565
	予算現額	125,000	112,000	120,960		
	決算額	102,391	104,311			
財源	国県支出金	43,800	39,166	41,006	47,910	49,337
	地方債・その他	50,452	45,197	48,810	79,849	82,228
	一般財源	30,748	27,637	31,144	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	今後も引き続き制度の利用者が増加する見込みのため、適切な判定・管理に努める必要がある。
	B）Aにおける対応策	適切な手順を踏み、誤りのない判定事務に努める。
	C）新たな課題等	給付の適正化を図るため、対象者の判定を厳密に行う。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	特定入所者介護予防サービス費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	6	特定入所者介護サービス等費	事業終了年度	
	主な事業				目	3	特定入所者介護予防サービス費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9009		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法第６１条の２で定める特定入所者介護予防サービス費を支給する。
事業概要	要支援認定者のうち低所得の者が短期入所サービスを利用した場合に、食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用の一部を支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	要支援認定者のうち低所得の者が短期入所を利用した場合に、食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用の一部を支給する。	要支援認定者のうち低所得の者が短期入所を利用した場合に、食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用の一部を支給する。	要支援認定者のうち低所得の者が短期入所を利用した場合に、食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用の一部を支給する。	要支援認定者のうち低所得の者が短期入所を利用した場合に、食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用の一部を支給する。	要支援認定者のうち低所得の者が短期入所を利用した場合に、食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用の一部を支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	420	400	400	400	400
	予算現額	400	400	400		
	決算額	90	11			
財源	国県支出金	140	140	136	150	150
	地方債・その他	161	161	161	150	150
	一般財源	99	99	103	100	100

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	今後も引き続き制度の利用者が増加する見込みのため、適切な判定・管理に努める必要がある。
	B）Aにおける対応策	適切な手順な踏み、誤りのない判定事務に努める。
	C）新たな課題等	給付の適正化を図るため、対象者の判定を厳密に行う。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護給付費準備基金積立金	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
		課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	4	基金積立金	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	基金積立金	事業終了年度	
	主な事業				目	1	介護給付費準備基金積立金	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　9031	下野市介護給付費準備基金条例
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②			

２．事業内容

事業目的	下野市介護給付費準備基金条例第４条の規定に基づき基金の運用益を処理する。
事業概要	介護給付費準備基金の運用から生じる利益を介護保険特別会計予算に計上して、基金に編入する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	基金の運用益を処理する。	基金の運用益を処理する。	基金の運用益を処理する。	基金の運用益を処理する。	基金の運用益を処理する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	60	33	33	33	33
	予算現額	33	22	29		
	決算額	62,631	46,710			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	32	21	29	33	33
	一般財源	1	1	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	介護申請増加に伴い、介護保険料の基準額を慎重に決定する必要がある
B）Aにおける対応策	サービス利用や給付費を踏まえて介護保険料基準額を慎重に決定する。
C）新たな課題等	介護申請増加に伴い、介護保険料の基準額を慎重に決定する必要がある

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		□ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）

効率性	A	ソフト事業		ハード事業
		■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正	□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
		■ 他課や他自治体、市民団体等と連携	■ 他自治体等と比較し、適切な方法である	□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
		□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	第1号被保険者保険料還付金			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	税務課
				課名	高齢福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	6	諸支出金	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	償還金及び還付加算金	事業終了年度	
	主な事業				目	1	第1号被保険者保険料還付金	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　9065				
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	過誤納付となった保険料の還付
事業概要	過年度の介護保険料が、所得段階変更や被保険者の重複納付により過誤納付となった場合に被保険者へ還付する。 また特別徴収している被保険者が死亡した場合は、日本年金機構からの返納金内訳書の通知により、日本年金機構または被保険者の相続人への還付を判断するため、日本年金機構からの通知時期によっては、翌年度以降に通知される場合もあるので過年度還付が発生しやすい。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,500	1,800	4,000	4,000	4,000
	予算現額	1,800	2,000	4,000		
	決算額	3,854	3,581			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	2,000	4,000	4,000	4,000

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	制度上、継続実施する
B）Aにおける対応策	制度上、継続実施する
C）新たな課題等	制度上、継続実施する

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	**償還金**			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	6	諸支出金	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	償還金及び還付加算金	事業終了年度	
	主な事業				目	2	償還金	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　9071				
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

2．事業内容

事業目的	前年度における介護給付費負担金、地域支援事業交付金の精算により返還することになる。
事業概要	前年度における介護給付費負担金、地域支援事業交付金の精算により返還することになる。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	予算現額	10,000	10,000	10,000		
	決算額	75,781	115,890			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	－				－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	概算要求額と精算額の乖離がなく、償還金が少なくするよう努める
B）Aにおける対応策	概算要求時によく精査する。
C）新たな課題等	概算要求額と精算額の乖離がなく、償還金が少なくするよう努める

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	第1号被保険者還付加算金			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	税務課
				課名	高齢福祉課	担当者名	[redacted]

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	6	諸支出金	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	償還金及び還付加算金	事業終了年度	
	主な事業				目	3	第1号被保険者還付加算金	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9077			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	過誤納付となった介護保険料の還付加算金
事業概要	過誤納付となった介護保険料の還付金に加算金が発生する場合は併せて返還する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	100	50	50	50	50
	予算現額	50	50	50		
	決算額	43	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	50	50	50	50

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	制度により、継続して実施する
B)Aにおける対応策	制度により、継続して実施する
C)新たな課題等	制度により、継続して実施する

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	一般会計繰出金			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	6	諸支出金	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	2	繰出金	事業終了年度	
	主な事業				目	1	一般会計繰出金	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　9084				
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	一般会計からの繰入金（給付費、職員給与費、事務費、地域支援事業）を精算により一般会計へ返還する。
事業概要	一般会計からの繰入金（給付費、職員給与費、事務費、地域支援事業）を精算により一般会計へ返還する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1	1	1	1	1
	予算現額	1	1	1		
	決算額	51,267	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1	1	1	1	1

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					－	
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	特別会計であるため、継続実施となる
	B）Aにおける対応策	特別会計であるため、継続実施となる
	C）新たな課題等	特別会計であるため、継続実施となる

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	訪問型介護予防事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成28年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9120		介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	H27年度の介護保険法改正によりH28年度から総合事業を開始。 市が実施する総合事業に移行し、要支援認定者及び事業対象者に対し、自身の能力を最大限活かしつつ、要介護状態等になることを予防又は要介護状態等の軽減、もしくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行えるよう、下野市としての事業形態を構築していく。
事業概要	①従来型訪問介護（改正前相当のサービス） ②基準緩和型訪問介護（緩和した基準によるサービス） ③シルバーお助けサービス（住民主体によるサービス）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域包括ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域包括ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域包括ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域包括ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域包括ケアシステムの一部を担う。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	17,131	17,565	17,406	15,101	16,601
	予算現額	17,122	15,833	13,737		
	決算額	13,148	12,805			
財源	国県支出金	5,568	5,150	6,193	5,663	6,225
	地方債・その他	6,764	6,255	5,427	9,438	10,376
	一般財源	4,790	4,428	2,117	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護予防・日常生活支援の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	653人(集計人数614名+65歳未満39名)/65歳以上人口10,543人(指標算出元)					
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域の実情に応じたサービスの充実を図るために地域のニーズ等の把握に努め、内容の検討をする。
B)Aにおける対応策	各種会議等を活用し、各関係機関と連携をし事業の在り方を検討している。今後も自立した日常生活の支援を行えるよう事業を展開する。
C)新たな課題等	地域の実情に応じたサービスの充実を図るために地域のニーズ等の把握に努め、マニュアルの内容を検討していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	平成28年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	通所型介護予防事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成28年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9108		介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	H27年度の介護保険法改正によりH28年度から総合事業を開始。 市が実施する総合事業に移行し、要支援認定者及び事業対象者に対し、自身の能力を最大限活かしつつ、要介護状態等になることを予防又は要介護状態等の軽減、もしくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行えるよう、下野市としての事業形態を構築していく。
事業概要	①従来型通所介護（改正前相当のサービス） ②基準緩和型通所介護（緩和した基準によるサービス） ③短期集中予防通所介護（生活機能向上のための運動プログラム） ・通所型サービスC「短期集中筋力トレーニング事業」 リハビリ専門職が所属する事業所に委託する。個人に合わせたトレーニング指導、事前・事後アセスメント、効果測定、評価、分析、送迎を行い、要支援者の心身機能・生活機能の向上を図り、自立につなげる。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域ケアシステムの一部を担う。	介護保険制度の中の地域支援事業であり地域ケアシステムの一部を担う。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	79,014	81,677	80,679	84,309	92,658
	予算現額	70,669	73,146	76,719		
	決算額	64,948	61,540			
財源	国県支出金	22,967	23,772	34,580	31,616	34,747
	地方債・その他	27,913	28,891	30,303	52,693	57,911
	一般財源	19,789	20,483	11,836	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護予防・日常生活支援の推進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	2,676人（延べ人数）従来型902人/緩和型1,774人		通所型サービスC10人			
目標達成率			通所型サービスC1.3%			

課題・懸案事項		
	A）昨年度の課題等	引き続き地域のニーズ等の把握に努め、通所介護におけるサービス全体の内容を検討する。通所型サービスｃについては、参加しやすい開催時期、終了後の通所先について、検討が必要である。
	B）Aにおける対応策	各種会議等を活用し、各関係機関と連携をし事業の在り方を検討。今後も自立した日常生活の支援を行えるよう地域のニーズ等の把握・検討し、事業を展開する。
	C）新たな課題等	地域の実情に応じたサービスの充実を図る。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護予防ケアマネジメント支援事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業終了年度	
	主な事業				目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9158		介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法改正により平成28年度に、介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。 これまで介護予防支援費で要支援認定者のケアプランを作成していたが、介護予防・日常生活支援総合事業対象者においても、国の示すガイドラインに基づき、要介護状態の予防と日常生活の自立支援を目的として、ケアマネジメント作成及びサービスの調整や関係機関との連絡調整を行い支援をする。
事業概要	要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行う。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	要支援者の増加に伴い、マネジメントを必要とする対象者は増の見込み。	要支援者の増加に伴い、マネジメントを必要とする対象者は増の見込み。	要支援者の増加に伴い、マネジメントを必要とする対象者は増の見込み。	要支援者の増加に伴い、マネジメントを必要とする対象者は増の見込み。	要支援者の増加に伴い、マネジメントを必要とする対象者は増の見込み。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	11,283	14,184	13,044	11,220	11,557
	予算現額	12,778	12,305	11,000		
	決算額	10,671	9,721			
財源	国県支出金	4,155	4,001	4,960	4,207	4,334
	地方債・その他	5,047	4,860	4,345	7,013	7,223
	一般財源	3,576	3,444	1,695	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護予防・日常生活支援の推進、介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	2,219人10,216,910円					
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	支援対象者の増加に伴い、事業費の増加が見込まれるため、適切な介護予防ケアマネジメントが行えるよう資質の向上に努める。
B)Aにおける対応策	ケアプラン点検をはじめとした介護給付費適正化事業の推進、各種会議や研修会を実施。
C)新たな課題等	支援対象者の増加に伴い、事業費の増加が見込まれるため、適切な介護予防ケアマネジメントが行えるよう資質の向上に努める。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	成年後見制度利用支援事業			部名	健康福祉部		グループ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課		担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	3	包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	権利擁護事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費		10432	介護保険法/地域支援事業実施要綱/老人福祉法/知的障害者福祉法精神保健及び精神障害者福祉に関する法律/下野市成	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2．事業内容

事業目的	認知症高齢者等で、親族による成年後見開始の審判申立てができない者について成年後見制度の利用支援を行う。
事業概要	成年後見開始の審判申立てを行う親族がいない身寄りのない認知症高齢者等について市長による申立てを行う。市長による審判申立て費用について市が負担。被後見人の財産から費用負担可能な場合、後見開始後に被後見人に対して審判申立て費用の請求を行う。 被後見人の財産から後見人の報酬支払いが困難な場合、市が報酬を負担する。 成年後見に関する相談は、高齢福祉課、地域包括支援センターで通年実施。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成年後見相談継続実施 市長申立見込4件 成年後見人報酬助成4件	成年後見相談継続実施 市長申立見込4件 成年後見人報酬助成4件	成年後見相談継続実施 市長申立見込10件 成年後見人報酬助成10件	成年後見相談継続実施 市長申立見込10件 成年後見人報酬助成10件	成年後見相談継続実施 市長申立見込10件 成年後見人報酬助成10件

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,181	2,181	3,223	3,476	3,476
	予算現額	2,181	2,181	3,476		
	決算額	422	827			
財源	国県支出金	1,260	1,260	2,181	2,181	2,181
	地方債・その他	436	436	685	685	685
	一般財源	485	485	610	610	610

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市高齢者保健福祉計画					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	成年後見開始市長申立見込件数
実績値	8	0	1	3	3	
目標達成率	800%	0%	50%	100%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	今後も地域包括支援センターや障がい児者相談支援センター、下野市成年後見サポートセンター等、関係機関の円滑な連携や役割分担が求められる。
B)Aにおける対応策	地域包括支援センター社会福祉士部会など、関係者をメンバーとした会議により調整を図る。
C)新たな課題等	本人申し立て及び親族申し立ての支援の強化を図る必要がある。

4．1次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	3	包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業				目	6	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9170		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続していくことができるように、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを推進するための地域包括支援センターを設置する。なお、地域包括支援支援センターには、必須事業として、地域支援事業の地域包括支援センターの運営と指定介護予防支援事業がある。
事業概要	地域包括ケアを支える中核機関として、市内に3か所の地域包括支援センターを設置し、3センター全てを社会福祉法人等に委託し、地域に密着した活動を推進する。 【地域包括支援センター業務内容】 ①総合相談②権利擁護③包括的・継続的ケアマネジメント支援④介護予防ケアマネジメント⑤家族介護支援を行う。また、指定介護予防支援事業として要支援者が適切な介護サービスを利用できるよう介護予防プラン及び総合事業における介護予防マネジメント計画を作成する。（計画作成についてはプランナーが実施）

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）	3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）	3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）	3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）	3か所の地域包括支援センター設置（3か所すべて委託）

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	84,243	84,229	87,242	231	231
	予算現額	84,229	87,308	231		
	決算額	84,148	87,130			
財源	国県支出金	48,640	50,418	162	0	0
	地方債・その他	16,211	16,805	44	0	0
	一般財源	19,378	20,085	25	231	231

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市民満足度					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	★の数
実績値	★4つ	★4つ	★4つ	★4つ	★4つ	
目標達成率	100.0% 100超過リハビテーション事業を新規に開始した	100.0% 100.0%を上回る市民サービスが実現出来ている状態	100.0% 100.0%を上回る市民サービスが実現出来ている状態	100.0% 100.0%を上回る市民サービスが実現出来ている状態		

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	超高齢社会に伴い、複雑多岐に渡る相談件数が増えているため、今後も関係機関との連携した支援が必要である。
B）Aにおける対応策	関係機関と連携し、検討しながら対応する。
C）新たな課題等	今後も独居や高齢者夫婦世帯の増加、8050問題、認知症による精神症状への対応等、多くの課題がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	介護給付等費用適正化事業	部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
		課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画				予算科目					
	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり	款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実	項	3	包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業			目	2	任意事業費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	未設定　9235	介護保険法・地域支援事業実施要項
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④　(ア)②			

２．事業内容

事業目的	専門職による福祉用具、住宅改修申請の点検や、給付内容をシステムで確認することにより給付の適正化を図り、給付費の削減につなげる。
事業概要	専門職による福祉用具、住宅改修申請の点検や、給付内容をシステムで確認することにより給付の適正化を図る。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	専門職の点検や、システムを導入し、介護保険サービス給付費の適正化を総合的に行い介護保険会計の健全な運営を図る。	専門職の点検や、システムを導入し、介護保険サービス給付費の適正化を総合的に行い介護保険会計の健全な運営を図る。	専門職の点検や、システムを導入し、介護保険サービス給付費の適正化を総合的に行い介護保険会計の健全な運営を図る。	専門職の点検や、システムを導入し、介護保険サービス給付費の適正化を総合的に行い介護保険会計の健全な運営を図る。	専門職の点検や、システムを導入し、介護保険サービス給付費の適正化を総合的に行い介護保険会計の健全な運営を図る。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,039	8,373	8,373	8,373	8,373
	予算現額	8,373	8,267	8,813		
	決算額	7,024	7,559			
財源	国県支出金	4,839	4,774	5,530	4,836	4,836
	地方債・その他	1,613	1,591	1,696	3,537	3,537
	一般財源	1,921	1,902	1,587	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	給付適正化実施の体制整備。
B)Aにおける対応策	専門職やシステムの活用。
C)新たな課題等	給付適正化実施の体制整備。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合　□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある　■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与　□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する　■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す　■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携　□ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用　□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	福祉用具･住宅改修支援事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規･継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険･年金事業の充実		項	3	包括的支援事業･任意事業費	事業終了年度	
	主な事業				目	2	任意事業費	関係法令等	

重点事業区分				経費区分	経常枠内経費　9279	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体		
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)②		

２．事業内容

事業目的	介護保険認定者が、住宅改修により、在宅で自立した生活が継続して送れるよう支援する 。
事業概要	ケアマネージャーがつかない介護保険認定者が住宅改修を希望した際に、理由書を作成する包括支援センターに支払う作成手数料（1件2,000円）。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	見込数 @2,000円×10件	見込数 @2,000円×10件	見込数 @2,000円×10件	見込数 @2,000円×10件	見込数 @2,000円×10件

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	20	20	20	20	20
	予算現額	20	20	20		
	決算額	14	2			
財源	国県支出金	12	12	13	12	12
	地方債･その他	4	4	4	8	8
	一般財源	4	4	3	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項		
	A)昨年度の課題等	制度上、継続実施となる。
	B)Aにおける対応策	制度上、継続実施となる。
	C)新たな課題等	制度上、継続実施となる。

４．１次評価　※必要性･有効性･効率性はA･B･Cの3段階評価とし、総合評価は継続･見直し･廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民･団体･議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持･向上に寄与 □ 地方創生（人口･関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン･動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会･費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会･監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	-
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	在宅医療・介護連携推進事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成27年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	3	包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業				目	3	在宅医療・介護連携推進事業費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	10421		地域支援事業　下野市在宅医療・介護連携推進協議会設置要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	75歳以上高齢者は、慢性疾患による受療が多い、複数の疾病にかかりやすい、要介護の発生率が高い、認知症の発生率が高い等の特徴を有しており、医療と介護の両方を必要とすることが多い。そのため、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、高齢者の権利擁護についての支援を受けながら、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供する支援を行う。
事業概要	市が地域の関係機関、関係団体等と協力して8項目の事業を実施するため、下野市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、さらにワーキンググループ等により事業を進めて行く。 ①下野市在宅医療・介護連携推進協議会は年間2回実施 ②①を行うため、在宅医療推進委員の医師と事前打合せ会議（コア会議）を実施 ③8項目の事業実施のため、3つのワーキンググループを設置し、具体的な取組みを協議する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①在宅医療・介護連携推進協議会の開催 ②事前打合せ会議（コア会議）を実施 ③ワーキンググループでの取り組み	①在宅医療・介護連携推進協議会の開催 ②事前打合せ会議（コア会議）を実施 ③ワーキンググループでの取り組み	①在宅医療・介護連携推進協議会の開催 ②事前打合せ会議（コア会議）を実施 ③ワーキンググループでの取り組み	①在宅医療・介護連携推進協議会の開催 ②事前打合せ会議（コア会議）を実施 ③ワーキンググループでの取り組み	①在宅医療・介護連携推進協議会の開催 ②事前打合せ会議（コア会議）を実施 ③ワーキンググループでの取り組み

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	7,212	7,754	10,500	13,348	13,348
	予算現額	7,515	10,298	13,640		
	決算額	6,828	8,478			
財源	国県支出金	4,376	5,947	9,556	6,064	6,064
	地方債・その他	1,459	1,982	2,626	2,021	2,021
	一般財源	1,680	2,369	1,458	5,263	5,263

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市民満足度					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	★の数
実績値	★4つ	★4つ	★4つ	★4つ	★★★★	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	多職種と連携するための効果的な方法等を考えていく必要がある。
B）Aにおける対応策	取り組みに当たり管内の会議で提供される事例等を参考とする。
C）新たな課題等	県が提供する課題管理シートの活用を図る必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	生活支援体制整備事業費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	基幹型地域包括支援センター
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款			事業開始年度	平成28年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項			事業終了年度	
	主な事業				目			関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費			介護保険法　下野市生活支援体制整備事業実施要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2．事業内容

事業目的	団塊の世代が７５歳以上となる２０２５年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を目指している。高齢者の抱える生活課題や必要な支援を把握するとともに、地域の自助・互助を最大限に活用しながら、ボランティア、ＮＰＯ、民間企業等の多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する。
事業概要	第１層生活支援コーディネーターの配置と第１層協議体の設置、第２層コーディネーターの配置と第２層協議体を設置。生活実態把握調査を継続的に実施し、地域課題の把握に努めている。令和元年度より、市社会福祉協議会へ業務委託により実施している。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議	①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議	①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議	①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議	①第1,2層生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ情報交換②第1,2層協議体会議③生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ支援④講演会⑤地域ｹｱ会議

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	15,368	15,206	0	0	0
	予算現額	15,206	16,389	0		
	決算額	15,061	16,236			
財源	国県支出金	8,781	9,465	0	9,465	0
	地方債・その他	2,927	3,155	0	3,155	0
	一般財源	3,498	3,769	0	-12,620	0

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	生活支援コーディネーターの配置					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第１層生活支援コーディネーター及び第２層生活支援コーディネーター
実績値	7名	7名	7名	7名	10名	
目標達成率	116.67%	116.67%	70.0%	70.0%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	地域の担い手養成講座やボランティア入門講座の参加者数が少ないため、講座の内容を充実させていくと共に、広報等により講座の啓発を重ねていく必要がある。
B)Aにおける対応策	
C)新たな課題等	

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

6．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
		平成30年度
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	審査支払手数料			部名	健康福祉部		グループ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課		担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	4	その他諸費	事業終了年度	
	主な事業				目	1	審査支払手数料	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	10437		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)④						

2．事業内容

事業目的	介護保険法の規定に基づき、新しい総合事業の審査支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する費用を支払う。
事業概要	介護サービス事業者等が提供したサービス費用の請求内容を審査し、その結果に基づき事業所への介護報酬支払い業務を国保連へ委託している。 単価は国の示す基準額に基づく。栃木県国保連では１件当たり68円（令和6年度時点）となり、令和5年度より5円増加。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	新しい総合事業開始に伴い、審査支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する費用を支払う。	新しい総合事業開始に伴い、審査支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する費用を支払う。	新しい総合事業開始に伴い、審査支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する費用を支払う。	新しい総合事業開始に伴い、審査支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する費用を支払う。	新しい総合事業開始に伴い、審査支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する費用を支払う。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	440	462	462	462	462
	予算現額	462	462	462		
	決算額	372	348			
財源	国県支出金	150	150	208	172	172
	地方債・その他	183	183	183	290	290
	一般財源	129	129	71	0	0

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	サービス利用件数の増加により、今後も増加が見込まれる。
	B）Aにおける対応策	増加が見込まれるが、手続き上必要な手数料のため継続実施。
	C）新たな課題等	サービス利用件数の増加により、今後も増加が見込まれる。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分　□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	高額介護予防サービス費相当事業費等			部名	健康福祉部	グループ名	介護保険グループ
				課名	高齢福祉課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり		款	7	地域支援事業費	事業開始年度	令和 3年度
	施策	4	保険・年金事業の充実		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業終了年度	
	主な事業	介護サービスの基盤整理			目	3	高額介護予防サービス費相当事業費等	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	17739		介護保険法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)②						

２．事業内容

事業目的	介護保険法改正により、H28年度から総合事業を開始。 要支援者や事業対象者は総合事業に移行し、利用者自身の能力を最大限活かしつつ、多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直され、市としての事業形態を構築していく。
事業概要	要支援認定者や事業対象者がサービスを利用し、同じ月に支払った利用者負担額の合計額が上限額を超えた場合は、利用者からの申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当事業費として支給する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護保険制度の中の地域支援事業であり、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当費として支給する。	介護保険制度の中の地域支援事業であり、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当費として支給する。	介護保険制度の中の地域支援事業であり、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当費として支給する。	介護保険制度の中の地域支援事業であり、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当費として支給する。	介護保険制度の中の地域支援事業であり、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当費として支給する。

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	300	300	300	300	300
	予算現額	360	360	300		
	決算額	70	18			
財源	国県支出金	117	117	135	97	97
	地方債・その他	142	142	118	118	118
	一般財源	101	101	47	85	85

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	介護・福祉サービスの充実・強化					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	引き続き、今後も支給額の増加が見込まれる。
	B）Aにおける対応策	適切な手順を踏み誤りの無い支給を行うとともに、事務効率化のため手順の改善を模索していく。
	C）新たな課題等	引き続き、要介護認定者の増加に伴う支給額の増加が見込まれる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	保健衛生総務事務費			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	健康増進事業の推進			目	1	保健衛生総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3358		健康増進法（国）	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	保健事業全般にわたり、各種事業を円滑に実施するための共通経費。 会計年度任用職員（保健師１名、事務補助2名）の人件費、各種団体負担金等、健康づくり推進協議会及び保健センター運営に要する費用を支出する。
事業概要	【組織改編の影響あり】 　会計年度任用職員（保健師１名、事務補助員２名）のうち、保健師は、がん検診の受診管理、各種健康教室の補助に従事、また事務補助員は、集団検診の予約受付及び問診票等の発送、個別がん検診結果のデータ入力などの事務に従事している。 　健康づくり推進協議会の運営、骨髄移植ドナー助成事業補助金制度、がん患者医療用ウイッグ等購入費助成金交付事業、小山地区医師会及び小山歯科医師会等への保健事業協力交付金の支給。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	適正な人員の配置、健康づくり推進協議会運営、保健センターの適正管理、骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付、がん患者ウイッグ等購入費助成交付	適正な人員の配置、健康づくり推進協議会運営、保健センターの適正管理、骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付、がん患者ウイッグ等購入費助成交付	適正な人員の配置、健康づくり推進協議会運営、保健センターの適正管理、骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付、がん患者ウイッグ等購入費助成交付	適正な人員の配置、健康づくり推進協議会運営、保健センターの適正管理、骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付、がん患者ウイッグ等購入費助成交付	適正な人員の配置、健康づくり推進協議会運営、保健センターの適正管理、骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付、がん患者ウイッグ等購入費助成交付

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	11,094	12,094	12,071	11,822	11,338
	予算現額	12,094	12,002	11,007		
	決算額	111,294	74,276			
財源	国県支出金	535	535	555	625	625
	地方債・その他	88	100	100	0	0
	一般財源	11,471	11,367	10,352	11,197	10,713

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	創生総合戦略：幸せだと感じている市民の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略から目標値を設定
実績値			[注釈]令和4年度の数値は、アンケート方法の変更により、令和3年度以前の数値と単純比較できません。		80%（第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略）	
目標達成率			107.6%			

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	保健事業全般にわたる各種事業を円滑に実施するには、適正な正規職員の保健師配置が必要である。現状として、担当課職員の42%が会計年度任用職員である。（R5年度行政評価市民評価対象）
B)Aにおける対応策	令和６年度新規採用職員として、保健師５名（新採者：１名、経験者：４名）が採用となった。
C)新たな課題等	県内の保健師配置状況は、保健衛生主管課（健康づくり・母子保健）67.6%、福祉等32.4%であり、本市は保健衛生主管課47.6%、福祉等52.4%のため配置について検討が必要である。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果　　※市民評価実績

総合評価	継続実施	令和5年度
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	健康しもつけ21プラン策定事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	令和 3年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	令和 7年度
	主な事業	健康増進事業の推進			目	1	保健衛生総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	9915		健康増進法	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	市民の健康づくり推進に関する施策についての基本的な計画として平成29年度に「健康しもつけ21プラン」（第3次下野市健康増進計画）を策定し、令和4年度までの5年間を計画期間として取組を推進してきた。国が医療費適正計画との整合性をとるために健康日本21を1年延長したこと、県のとちぎ健康21プランを2年延長したことに伴い本市においても国や県の動向に合わせて本計画を延長し、計画期間の終期を令和7年度までとした。令和4年度に実施した市民への健康実態調査の結果をもとに、令和7年度に第4次下野市健康増進計画を策定する。
事業概要	令和4年度に実施した健康実態調査の結果を踏まえ、令和7年度に計画策定委員会を設置し、第4次下野市健康増進計画を策定する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	健康実態調査の実施、実態調査の集計・分析、第3次計画の評価・推進	第3次計画の評価・推進、実態調査の分析	幼児の生活習慣に関する調査の実施、児童の生活習慣に関する情報収集及び分析	第3次計画の評価・推進、幼児や市民向けの実態調査の分析結果等を踏まえ、策定委員会を設置して第4次計画を策定。	

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	3,835	0	5,189	0
	予算現額	0	3,598	25		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,598	25	5,189	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	創生総合戦略：幸せだと感じている市民の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略から目標値を設定
実績値			83.5%（市民に対する健康実態調査の結果より）		80%	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	県主催の調査研究支援研修に参加し、単純集計に加えクロス集計等を行い健康課題の抽出を行う。
B）Aにおける対応策	県主催の調査研究支援研修に参加して、健康課題の抽出を行った。
C）新たな課題等	第4次下野市健康増進計画と第二期いのち支える下野市自殺対策計画を統合して、令和７年度に作成するため、二つの協議会をどのように運営していくべきか検討する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業	ハード事業
		■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正	□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
		■ 他課や他自治体、市民団体等と連携	□ 他自治体等と比較し、適切な方法である	□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
		□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施			

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	AED整備事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	健康増進事業の推進			目	1	保健衛生総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	投資的経費	3529		ＡＥＤの適正配置に関するガイドライン（厚労省）	
事業の種類	ハード事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	突然心停止の際には、直ちに心肺蘇生と除細動電気ショックを行うことが極めて重要であるため、市内公共施設、24時間の緊急時に対応できる市内コンビニエンスストア、市有バス、スクールバス、デマンドタクシーにＡＥＤ(自動体外式除細動器)を設置し、耐用年数に応じた適切な管理を継続的に実施する。
事業概要	ＡＥＤ設置後において本体の耐用年数5年、バッテリー3年、パッド2年を経過したものについてＡＥＤの定期交換を実施する。令和５年度より本体８年保証（その間のバッテリー・パッド交換含む）の新ＡＥＤに順次切替えを行っている。 また、設置場所の管理者向けＡＥＤ講習会を石橋地区消防本部と連携し実施していく。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	交換台数24台 消耗品管理 ﾊﾟｯﾄﾞ78台分 ﾊﾞｯﾃﾘｰ19台分	交換台数47台 消耗品管理 ﾊﾟｯﾄﾞ59台分 ﾊﾞｯﾃﾘｰ14台分	交換台数19台 消耗品管理 ﾊﾟｯﾄﾞ54台分	交換台数14台 消耗品管理 ﾊﾞｯﾃﾘｰ16台分	消耗品管理 ﾊﾞｯﾃﾘｰ24台分 パッド40台分

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	11,901	19,639	8,979	6,468	1,862
	予算現額	11,806	20,146	7,425		
	決算額	8,901	14,349			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,806	20,146	7,425	6,468	1,862

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	創生総合戦略：幸せだと感じている市民の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略から目標値を設定
実績値	－				80%(第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略)	
目標達成率	－					

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	AED設置費用軽減のため、広告付きAED一体型デジタルサイネージ式情報案内板の導入を検討する。
B)Aにおける対応策	広告付きAED無償導入事業を行っている事業者から現在の配置場所において、2か所の公共施設での設置が可能であることから、令和６年度の導入を目指す。
C)新たな課題等	引き続きAED設置及び設置費用の削減を検討していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　事務事業評価シート

1．概要

事業名称	**健康増進事業**			部名	健康福祉部	グループ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	健康増進事業の推進			目	2	予防費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3579		健康増進法（国）、健康しもつけ21プラン、下野市歯及び口腔の健康づくり推進条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)①					

2．事業内容

事業目的	市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を高め、健康づくりを実践できる地域づくりを進めていく必要があり、健康づくりに関する正しい情報の普及啓発や地域の健康づくりのリーダーとなる健康推進員の活動を推進していく。 市民の健康づくり習慣の定着を促進するため、健康マイレージ事業を推進、各種健康づくり教室を実施する。
事業概要	健康しもつけ21プランの推進を行う。また健康増進法第9条「健康診査の実施に関する指針」に基づく事業である①健康相談・健康教育②歯周疾患検診（R6年度より、20歳・30歳が対象者として拡大された。）③骨密度検査④肝炎ウイルス検診を実施する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	健康しもつけ21プラン推進、がん検診以外の各種検診の実施 健康マイレージ、健康推進員活動の推進	健康しもつけ21プラン推進、がん検診以外の各種検診、健康づくり事業（健康教育、健康マイレージ等）の実施、健康推進員活動の推進	健康しもつけ21プラン推進、がん検診以外の各種検診、健康づくり事業（健康教育、健康マイレージ等）の実施、健康推進員活動の推進	健康しもつけ21プラン推進、がん検診以外の各種検診、健康づくり事業（健康教育、健康マイレージ等）の実施、健康推進員活動の推進	健康しもつけ21プラン推進、がん検診以外の各種検診、健康づくり事業（健康教育、健康マイレージ等）の実施、健康推進員活動の推進

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	5,081	5,115	5,115	9,134	9,109
	予算現額	5,089	5,697	7,272		
	決算額	4,077	5,816			
財源	国県支出金	2,555	3,989	4,401	5,413	5,413
	地方債・その他	633	911	984	0	0
	一般財源	1,901	797	1,887	3,721	3,696

3．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	創生総合戦略：幸せだと感じている市民の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略から目標値を設定
実績値	－				※R5「第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」から設定	
目標達成率	－					

課題・懸案事項	
A）昨年度の課題等	令和４年度の本市の歯周疾患検診の受診率は2.4%、県平均5.8%と低い状況である。
B）Aにおける対応策	歯周疾患検診の受診率が低いため受診勧奨を行い、令和６年度からは受診券をがん検診とは別の単独型とした。
C）新たな課題等	歯周疾患検診対象年齢が拡大し、受診率の減少が見込まれるため引き続き受診勧奨等受診率を上昇させる取り組みが必要がある。

4．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	がん対策事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	がん・結核・自殺予防対策の推進			目	2	予防費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　3603			国：健康増進法・がん対策基本法、市：下野市がん検診実施規則、下野市婦人科検診実施規則	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	がんの早期発見、早期治療を目的とし、各種がん検診を実施する。また、がん検診推進事業(クーポン券、検診手帳配布等)に伴う、子宮頸がん・乳がん検診を実施する。 補助金名:がん検診推進事業費補助金　　補助率1/2 補助対象事業:子宮頸がん・乳がん検診費用(対象年齢該当者のみ)、がん検診未受診者勧奨通知の費用 ※子宮頸がん検診は、平成24年度よりHPV検査を実施。異常なしの方は、次回3年後となる。
事業概要	健康増進法・がん対策基本法に基づき、がんの罹患率や死亡率の減少を目標に各種がん検診を実施。胃がん(40歳以上)集団、胃ﾊｲﾘｽｸ検査(40～75歳までの5歳刻み)集団及び個別、胃内視鏡(胃がん検診を受診できない一部の方)個別、肺(40歳以上)集団及び個別、大腸(40歳以上)集団及び個別、前立腺(50歳以上)集団及び個別、子宮頸(20歳以上)集団及び個別、乳:ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ+超音波(40歳以上)集団(ｸｰﾎﾟﾝ該当者のみ個別も可)、乳:超音波(35～39歳)集団の検診を実施。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	集団及び個別による各種がん検診の実施	集団及び個別による各種がん検診の実施	集団及び個別による各種がん検診の実施 ※子宮頸がん検診（HPV検査実施3年目該当）	集団及び個別による各種がん検診の実施 胃内視鏡検査の二重読影の実施	集団及び個別による各種がん検診の実施 胃内視鏡検査の二重読影の実施

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	132,831	138,112	147,937	151,278	151,278
	予算現額	137,562	142,844	152,839		
	決算額	132,696	126,480			
財源	国県支出金	226	149	172	293	293
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	137,336	142,695	152,667	150,985	150,985

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第3次下野市健康増進計画「健康しもつけ21プラン」検診受診率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	「健康しもつけ21プラン」各種がん検診受診率を目標値として設定
実績値	胃・肺:36.7%大腸・乳:47.6%	胃19.4%肺61.9%大腸53.1%乳(40歳以上)40.6%	胃18.1%肺66.0%大腸51.8%乳(40歳以上)39.8%		がん検診受診率　胃・肺:50%以上、大腸・乳:60%以上	
目標達成率	胃・肺:73.4%大腸・乳:79.3%	胃38.8%肺109.8%大腸89%乳(40歳以上)67.7%	胃36.2%肺112%大腸85.8%乳(40歳以上)66.3%			

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	乳がん検診の対象者及び内容を国の指針に合わせ、40歳以上の方を対象に2年に1回の検診とし40代の方のみマンモグラフィーを2方向にする等検診内容の見直しを検討する。
B)Aにおける対応策	委託先である事業者と話し合いの場を持ったが、1回の検診の対象者を減らすことになるため、今後も継続して検討していく必要がある。
C)新たな課題等	乳がん検診の個別検診の導入（現在は41歳のみ）を含めて、引き続き検診内容を検討していく必要がある。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	青年期生活習慣病予防事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	青年期生活習慣病の予防			目	2	予防費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3617		健康増進法(国)、下野市青年期生活習慣病予防事業実施規則、食育基本法(国)	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	青年期（若年層）から健康づくりへの意識を高め、生活習慣病を予防する。
事業概要	青年期（若年層）を対象にヤング健診（青年期生活習慣病健診）と生活習慣病予防に関する健康づくりの推進をする。 乳幼児・児童やその保護者を対象に各関係機関と連携を図り食育講座を実施し、バランスの取れた食事の指導、嗜好品の摂取について助言することで食生活改善のきっかけとし、生活習慣の見直しを図る。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ヤング健診850人受診見込、健診受診者への生活習慣予防に関する情報提供、健診未受診者への受診勧奨、各機関での食育教室の実施	ヤング健診850人受診見込、健診受診者への生活習慣予防に関する情報提供、健診未受診者への受診勧奨、各機関での食育教室の実施	ヤング健診850人受診見込、健診受診者への生活習慣予防に関する情報提供、健診未受診者への受診勧奨、各機関での食育教室の実施	ヤング健診850人受診見込、健診受診者への生活習慣予防に関する情報提供、健診未受診者への受診勧奨、各機関での食育教室の実施	ヤング健診850人受診見込、健診受診者への生活習慣予防に関する情報提供、健診未受診者への受診勧奨、各機関での食育教室の実施

◎事業費

（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,745	3,694	3,729	3,701	3,729
	予算現額	3,660	3,626	3,729		
	決算額	3,437	3,259			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,660	3,626	3,729	3,701	3,729

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	創生総合戦略：幸せだと感じている市民の割合					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略から目標値を設定
実績値	－				※R6「第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」から設定	
目標達成率						

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	ヤング健診受診者の内、検診結果が要精密検査の方に対して、受診勧奨及び受診状況の確認を行う。
B)Aにおける対応策	ヤング健診で要精密検査に該当した方の受診勧奨と受診状況の確認を実施した。その結果、令和4年度より精密検査受診者が増加した。
C)新たな課題等	通知にて受診勧奨・受診状況の確認を実施したが、半数は返信がなかった。回答率向上のため、受診状況の確認方法を検討する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	予防接種事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	感染症対策グループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	予防接種の充実			目	2	予防費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3625		予防接種法（国）、下野市予防接種実施要領、下野市予防接種助成事業実施要綱等	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	③	(ア)②					

２．事業内容

事業目的	予防接種法に定められた法定（定期）接種（16種類）や予防接種法に定めのない任意予防接種（4種類）を実施することで、感染の恐れがある疾病のまん延を防止し、疾病の発病や重症化の予防を図る。また、接種率の向上により発病時に係る医療費の削減を図る。 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため乳幼児の任意予防接種費の一部を助成する。 予防接種による健康被害と認定された方の医療費等を助成し、認定者の負担軽減を図る。
事業概要	予防接種法に定めのある法定接種の対象者に対して接種を勧奨し、医療機関への委託により予防接種を実施する。また、市独自の事業として任意予防接種の費用を助成する。 市の予防接種の基本方針を検討する予防接種委員会の開催や、予防接種における健康被害の救済を行う。 R5よりHPV9価ワクチン、R6より五種混合ワクチンが定期接種に追加された。また、R6より任意接種の帯状疱疹ワクチンの助成開始、小児インフルエンザワクチン接種の対象者を拡大した（生後6か月から18歳相当年齢まで）。令和8年度から国主導で予防接種事務のデジタル化が予定されている。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	定期接種の実施、任意予防接種の助成（HPVワクチンを自費で接種した方への助成開始）	定期接種の実施【14種類】（HPV9価ワクチン追加）、任意予防接種の助成【3種類】	定期接種の実施（風しん第５期最終年）【16種類】、任意予防接種の助成（小児インフルエンザ助成対象の拡大開始、帯状疱疹ワクチン助成の開始【4種類】	定期接種の実施【17種類】、任意予防接種の助成【4種類】 予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修予定	定期接種の実施【17種類】、任意予防接種の助成【4種類】 予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修予定

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	182,176	220,111	263,016	338,302	338,302
	予算現額	206,891	217,419	218,827		
	決算額	196,385	196,045			
財源	国県支出金	5,803	3,845	3,565	5,803	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	201,088	213,574	215,262	332,499	338,302

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	小学校6年生の二種混合接種率95%（下野市子ども・子育て支援事業計画（第２期））				指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	接種児÷小学校6年生の児童数×100
実績値	83.1%	86.2%	79.3%	84.5%	
目標達成率	87.5%	90.7%	83.5%	88.9%	

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	県内においても帯状疱疹ワクチンの一部助成を導入する市町が増えたため（6月時点で7市町）、市でも実施について検討が必要。
B)Aにおける対応策	令和6年度より任意接種における帯状疱疹ワクチンの一部助成を実施する。
C)新たな課題等	法定予防接種は、市裁量がないが、市裁量のある法定されていない任意接種の助成を市単独事業として実施するにあたり、優先順位をどのように検討すべきか。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果　　※市民評価実績

総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	歯と口腔の健康づくり事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	歯及び口腔の健康づくりの推進			目	2	予防費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3648		母子保健法、市母子保健事業実施要綱、健康しもつけ21ﾌﾟﾗﾝ等	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	健康しもつけ21プラン（第3次下野市健康増進計画）に基づき、各ライフステージに合わせた歯科・口腔の健康づくりに関する知識の普及啓発、定期的な歯科健康診査の受診勧奨を推進する。
事業概要	【組織改編の影響あり】フッ素塗布事業は、6月には小山歯科医師会共催で年1回行い、その後10月に市単独事業として年1回実施する。2歳児歯科検診は市内歯科医院で実施し、正しい歯磨き方法や習慣についての啓発を行う。小山歯科医師会と共催で8020運動や口腔がん検診を実施する。 【健康増進課】8020運動、口腔がん検診 【こども家庭センター】フッ素塗布事業、２歳児歯科健診

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	フッ素塗布事業、三歳児・親と子よい歯のｺﾝｸｰﾙ一次審査、2歳児歯科検診、口腔がん検診	フッ素塗布事業、三歳児・親と子よい歯のｺﾝｸｰﾙ一次審査、2歳児歯科検診、口腔がん検診	フッ素塗布事業、三歳児・親と子よい歯のｺﾝｸｰﾙ一次審査、2歳児歯科検診、口腔がん検診	フッ素塗布事業、2歳児歯科検診、8020運動、口腔がん検診	フッ素塗布事業、2歳児歯科検診、8020運動、口腔がん検診

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,704	2,292	2,292	3,345	3,295
	予算現額	2,348	2,292	3,095		
	決算額	1,392	1,745			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	35	0	0	0	0
	一般財源	2,313	2,292	3,095	3,345	3,295

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	3歳児健診のむし歯のない人の割合の増加					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	健康しもつけ21プランで設定
実績値	88.1%	88.8%	90.5%	94.9%	95%(健康しもつけ21プランR4月報値)	
目標達成率	97.9%	98.7%	95.2%	99.8%		

課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	フッ素塗布事業等、歯科保健事業の見直しを図るため、R4年度市内歯科医師（小山歯科医師会理事）との連絡会議を実施。今後も引き続き連絡会の中で検討していく。
	B)Aにおける対応策	連絡会議を実施したがフッ素塗布事業についての検討には至らなかった。
	C)新たな課題等	フッ素塗布事業等、歯科保健事業の見直しを図るため、毎年市内歯科医師（小山歯科医師会理事）との連絡会議を実施し、連絡会の中で検討していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 -
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	新型インフルエンザ対策事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	感染症対策グループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成21年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	予防接種の充実			目	2	予防費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	3691		新型インフルエンザ等対策特別措置法（国）、下野市新型インフルエンザ等対策本部条例（市）、下野市新型インフ	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

２．事業内容

事業目的	新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザの発生及び世界的な大流行(パンデミック)に備え、感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるための対策を講じる必要がある。
事業概要	「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」に基づき、感染対策の実施に必要な防護服・医薬品等の物資を計画的に備蓄する。 また、必要に応じて防護服着脱などの対策訓練を実施する。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	防護服キット550セット、N95マスク1,000個、サージカルマスク20,000枚、消毒液150本【新型インフルエンザ等ガイドラインによる備蓄計画】	防護服キット550セット、N95マスク1,000個、サージカルマスク20,000枚、消毒液150本【新型インフルエンザ等ガイドラインによる備蓄計画】	防護服キット550セット、N95マスク1,000個、サージカルマスク20,000枚、消毒液150本【新型インフルエンザ等ガイドラインによる備蓄計画】	防護服キット550セット、N95マスク1,000個、サージカルマスク30,000枚、消毒液150本【新型インフルエンザ等ガイドラインによる備蓄計画】	防護服キット550セット、N95マスク1,000個、サージカルマスク30,000枚、消毒液150本【新型インフルエンザ等ガイドラインによる備蓄計画】

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,623	1,097	1,097	3,210	3,210
	予算現額	1,097	3,423	2,550		
	決算額	1,204	2,170			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	585	3,240	2,500	0	0
	一般財源	512	183	50	3,210	3,210

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	実施訓練等（防護服着脱訓練含む）の開催回数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実施訓練等（防護服着脱訓練含む）の開催回数
実績値	5回	0回	0回	0回	1回	
目標達成率	100%	0%	0%	0%		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	新興感染症に対する対応についても準用できるように検討する。
B)Aにおける対応策	新型コロナ感染症における市の対応の振り返りを行う。
C)新たな課題等	令和６年７月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画が改定された。今後県の行動計画の改定が予定されており、その後、市の行動計画の改定・備蓄計画についても見直しを実施していく。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による　□ 市議会・監査等での指摘による　□ 横出し嵩上げによる　□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施	総合評価	継続実施

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	心の健康づくり自殺対策事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	健康づくりの推進		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	がん・結核・自殺予防対策の推進			目	2	予防費	関係法令等	
重点事業区分	1　人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費　3686			自殺対策基本法（国）、自殺総合対策大綱、健康日本21（第二次）、いのち支える下野市自殺対策計画	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	下野市では、誰も自殺に追い込まれることのないしもつけの実現を目指し、平成30年度に「いのち支える下野市自殺対策計画」を策定し、こころの健康づくり及び自殺予防対策に向けた取組みを全庁的に実施している。本計画期間の終期は、令和5年度までとなっていたが、県の計画期間が1年延長したことに伴い、本市の計画についても計画期間の終期を令和6年度までとした。令和6年度策定時期について協議し、令和7年度策定となる健康増進計画に自殺対策計画を含めることとし、令和5年度に実施した、市民に対する意識調査の結果をもとに、令和7年度に第二期下野市自殺対策計画を策定する。
事業概要	うつ等の症状及び心の悩みを抱えた方を支援するため、精神科医による「こころの健康相談」を年6回（1回2人まで）実施。中学2年生及び義務教育学校8年生に自殺対策講演会の開催。広報やホームページにより、自殺予防の啓発を通年実施。自殺対策を支える人材の育成として、ゲートキーパー養成講座を毎年実施する。 令和5年度に実施した市民に対する意識調査の結果を踏まえ、令和7年度に計画策定委員会を設置し、第二期下野市自殺対策計画を策定する。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・こころの健康相談 ・自殺対策講演会 ・街頭キャンペーン ・ゲートキーパー養成講座 ・地域自殺対策ネットワーク協議会 ・こころつなぐシートの活用	・こころの健康相談 ・自殺対策講演会 ・ゲートキーパー養成講座 ・地域自殺対策ネットワーク協議会 ・こころつなぐシートの活用	・こころの健康相談 ・自殺対策講演会 ・ゲートキーパー養成講座 ・地域自殺対策ネットワーク協議会 ・こころつなぐシートの活用	・こころの健康相談 ・自殺対策講演会 ・ゲートキーパー養成講座 ・第二期下野市自殺対策計画の策定	・第二期下野市自殺対策計画の推進 ・こころの健康相談 ・自殺対策講演会 ・ゲートキーパー養成講座 ・地域自殺対策ネットワーク協議会

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	371	2,159	636	564	411
	予算現額	2,159	626	563		
	決算額	335	550			
財源	国県支出金	1,081	316	284	209	132
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,078	310	279	355	279

３．評価指標・課題等　　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	いのち支える下野市自殺対策計画における自殺者数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	厚労省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」の【市町村、自殺日、住居地】自殺者数
実績値	5人	7人	7人	6人	0人	
目標達成率	0%（対前年度減少率16.7%）	0%（前年度－2人）	0%（前年度±0人）	0%（前年度－1人）		

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	実際にこころつなぐシートを活用した機関と、使用するにあたり課題等を共有し、活用方法について見直しを行う。
	B）Aにおける対応策	令和5年度こころつなぐシートを活用したケースはなかった。現計画にこころつなぐシートの活用について掲載されているが、今後継続使用していくかどうかを検討する。
	C）新たな課題等	令和7年度策定となる健康増進計画に自殺対策計画を含めることとしたため内容等を検討する必要がある。

４．１次評価　　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

		※市民評価実績
総合評価	継続実施	－
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	地域医療体制整備事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	健康づくりグループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	医療体制の整備		項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	医療体制の充実			目	1	保健衛生総務費	関係法令等	
重点事業区分				経費区分	経常枠外経費	3471		医療法（国）	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ア)①					

２．事業内容

事業目的	小山地区医療圏(小山市、下野市、野木町、上三川町)の休日・夜間における一次及び二次救急医療体制を確保し、地域住民がいつでも安心して適切な救急医療が受けられるようにする。
事業概要	小山地区医療圏(小山市、下野市、野木町、上三川町)の休日・夜間における救急医療を確保するため、在宅当番医制度や二次救急医療機関による輪番制を小山地区医師会内で実施するための負担金。

事業計画(基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	在宅当番医制運営事業、病院群輪番制病院運営事業、小児救急医療支援事業、病院群輪番制病院設備整備事業負担金	在宅当番医制運営事業、病院群輪番制病院運営事業、小児救急医療支援事業負担金	在宅当番医制運営事業、病院群輪番制病院運営事業、小児救急医療支援事業	在宅当番医制運営事業、病院群輪番制病院運営事業、小児救急医療支援事業、病院群輪番制病院設備整備事業負担金	在宅当番医制運営事業、病院群輪番制病院運営事業、小児救急医療支援事業、病院群輪番制病院設備整備事業負担金

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	10,250	8,650	8,721	10,271	8,721
	予算現額	10,211	10,271	8,677		
	決算額	8,663	8,984			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,211	10,271	8,677	10,271	8,721

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	医療体制に対する市民満足度					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	後期基本計画の基本施策1-1 いきいき暮らせる健康づくりの医療体制における市民満足度
実績値	－	－	－	－	5つ某(第二次下野市総合計画後期基本計画)	
目標達成率	－	－	－	－		

課題・懸案事項	
A)昨年度の課題等	新たな課題ではないが医療機関のひっ迫を防ぐため、救急医療の適正な利用について、引き続き啓発及び周知が必要である。
B)Aにおける対応策	保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校及び義務教育学校、転入者に対して救急医療に関するリーフレットを配布した。また、市広報紙にて、毎月、休日・夜間の救急医療機関を周知した。
C)新たな課題等	救急車の軽度利用者が増加しておりひっ迫しているため、更なる適正利用を周知する必要がある。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	□ 社会経済情勢の変化等に適合	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
		□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	□ 市民サービスの維持・向上に寄与	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
		□ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する	■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業	ハード事業
		□ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正	□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
		□ 他課や他自治体、市民団体等と連携	□ 他自治体等と比較し、適切な方法である	□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
		□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施			

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績 －
備考		

令和6年度　　事務事業評価シート

１．概要

事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業			部名	健康福祉部	ｸﾞﾙｰﾌﾟ名	感染症対策グループ
				課名	健康増進課	担当者名	

総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり	予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり		款			事業開始年度	令和 3年度
	施策	4	新型コロナウイルス感染症等への対策		項			事業終了年度	
	主な事業	新型コロナウイルス感染症への対応			目			関係法令等	

重点事業区分				経費区分	新型インフルエンザ等対策特別措置法（国）、予防接種法
事業の種類	ハード事業	類型区分	I	補助団体	
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④ (ア)④		

２．事業内容

事業目的	新型コロナウイルス感染症については、感染拡大を防止し、国民の生命及び健康を守るため総力を挙げてその対策に取り組み、あわせて社会経済活動との両立を図っていく必要がある。 国における新型コロナ感染症対策事業について、円滑に実施するための必要な体制を整備をしていく。
事業概要	R2.1月、国において「新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置され、新型コロナウイルス感染症対策の事業方針に従い、市における事業を実施している。R3.2月からは、新型コロナウイルスワクチン接種の初回接種が開始され、感染拡大防止を目的として短期間で集中的な接種体制を構築し、R5.3月まで実施していた。R5.4月からは重症化防止を目的とし、集団接種と個別接種体制でR6.3月まで実施した。市における独自事業としては、自宅療養者支援事業（R5.3月末まで）などを実施していた。 新型コロナ感染症が、R5.5月8日に5類感染症に位置づけが変更されたことに伴い、対応方針も変更されている。

事業計画（基準年度前後5年間の概要）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	接種体制の確保、集団接種・個別接種の実施	接種体制の確保、集団接種・個別接種の実施	令和5年度までの接種に係った事業の残務整理。 令和6年3月分の個別接種費用 ※特例臨時接種から定期接種へ移行	※予防接種事業へ移行	

◎事業費

（単位:千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	122,184	0	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

３．評価指標・課題等　※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						

課題・懸案事項	A）昨年度の課題等	R6年度のワクチン接種は医療機関における個別接種のみとなる方針が国から示されているため、ワクチン接種を受託する医療機関の確保が必要である。
	B）Aにおける対応策	医師会下野支部長と綿密に打合せを行い、個別接種への受託医療機関を確保する。
	C）新たな課題等	従前は、特例臨時接種のため接種費用は全額国費負担であった。令和6年度より定期接種B類疾病へ変更されたことに伴い市町村負担（地方交付税3割措置）となるため、財源の確保が必要となる。

４．１次評価　※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生（人口・関係人口増）やSDGs、国土強靭化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし（1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合）
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

５．２次評価

事業区分	□ 2次評価基準による	□ 市議会・監査等での指摘による	□ 横出し嵩上げによる	□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

６．評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		